

*ホームページの公開にあたっては、白色のページは省略しています。

そのため、ページ番号が連続しない場合がありますが、落丁ではありません。

平成 29 年 度

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書

新宿区基金運用状況審査意見書

新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

新宿区監査委員

目 次

新宿区各会計歳入歳出決算審査及び新宿区基金運用状況審査

第 1	審査の対象、期間及び方法・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	2
第 3	総括意見・・・・・・・・・・・・・・・・	3
1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2	決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1)	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(2)	国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(3)	介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(4)	後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	10
3	決算分析・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(1)	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(2)	国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	20
(3)	介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	22
(4)	後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	24
(5)	財政指標の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	26
(6)	基金及び後年度負担の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	28
(7)	不納欠損額・・・・・・・・・・・・・・・・	29
(8)	収入未済額・・・・・・・・・・・・・・・・	29
(9)	収入率・・・・・・・・・・・・・・・・	30
(10)	不用額・・・・・・・・・・・・・・・・	32
(11)	基金の繰替運用の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	32
4	財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	33
(1)	公有財産・・・・・・・・・・・・・・・・	33
(2)	物品・・・・・・・・・・・・・・・・	33
(3)	債権・・・・・・・・・・・・・・・・	33
(4)	基金・・・・・・・・・・・・・・・・	33
5	運用基金の運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・	33
6	まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・	34
(1)	平成 29 年度の財政運営について・・・・・・・・・・・・・・・・	34
(2)	今後の財政運営について・・・・・・・・・・・・・・・・	35
第 4	決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	39
I	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	39
1	決算の規模・・・・・・・・・・・・・・・・	39

2	財政収支等	4 0
(1)	財政収支	4 0
(2)	資金収支	4 1
3	歳入決算の状況	4 2
(1)	歳入の状況	4 2
(2)	各款別の概要	4 3
	第1款 特別区税	4 3
	第2款 地方譲与税	4 4
	第3款 利子割交付金	4 4
	第4款 配当割交付金	4 5
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	4 5
	第6款 地方消費税交付金	4 6
	第7款 自動車取得税交付金	4 6
	第8款 地方特例交付金	4 7
	第9款 特別区交付金	4 7
	第10款 交通安全対策特別交付金	4 8
	第11款 分担金及び負担金	4 8
	第12款 使用料及び手数料	4 9
	第13款 国庫支出金	5 0
	第14款 都支出金	5 1
	第15款 財産収入	5 2
	第16款 寄附金	5 2
	第17款 繰入金	5 3
	第18款 繰越金	5 4
	第19款 諸収入	5 5
	第20款 特別区債	5 6
4	歳出決算の状況	5 8
(1)	歳出の状況	5 8
(2)	各款別の概要	5 9
	第1款 議会費	5 9
	第2款 総務費	6 0
	第3款 地域振興費	6 2
	第4款 文化観光産業費	6 4
	第5款 福祉費	6 5
	第6款 子ども家庭費	6 7
	第7款 健康費	6 8
	第8款 環境清掃費	6 9
	第9款 土木費	7 0
	第10款 教育費	7 3
	第11款 公債費	7 5

第 12 款 諸支出金	7 6
第 13 款 予備費	7 6
5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	7 7
Ⅱ 国民健康保険特別会計	7 9
1 決算の規模	7 9
2 財政収支等	8 0
(1) 財政収支	8 0
(2) 資金収支	8 0
3 歳入決算の状況	8 1
(1) 歳入の状況	8 1
(2) 各款別の概要	8 2
4 歳出決算の状況	8 3
(1) 歳出の状況	8 3
(2) 各款別の概要	8 4
5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	8 4
Ⅲ 介護保険特別会計	8 7
1 決算の規模	8 7
2 財政収支等	8 8
(1) 財政収支	8 8
(2) 資金収支	8 8
3 歳入決算の状況	8 9
(1) 歳入の状況	8 9
(2) 各款別の概要	9 0
4 歳出決算の状況	9 1
(1) 歳出の状況	9 1
(2) 各款別の概要	9 2
5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	9 2
Ⅳ 後期高齢者医療特別会計	9 3
1 決算の規模	9 3
2 財政収支等	9 4
(1) 財政収支	9 4
(2) 資金収支	9 4
3 歳入決算の状況	9 5
(1) 歳入の状況	9 5
(2) 各款別の概要	9 6
4 歳出決算の状況	9 6
(1) 歳出の状況	9 6
(2) 各款別の概要	9 7
5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	9 7

V 財産及び基金・・・・・・・・・・・・・・・・	9 9
1 財産・・・・・・・・・・・・・・・・	9 9
(1) 公有財産・・・・・・・・・・・・・・・・	1 0 0
(2) 物品・・・・・・・・・・・・・・・・	1 0 1
(3) 債権・・・・・・・・・・・・・・・・	1 0 1
(4) 基金・・・・・・・・・・・・・・・・	1 0 3
2 積立基金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1 0 4
3 運用基金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1 3

別 表

別表 1 監査委員による決算審査及び定期監査に関する質問日程・項目・・・	1 1 5
別表 2 平成 29 年度一般会計歳入決算款別対前年度比較・・・・・・・・	1 1 6
別表 3 平成 29 年度一般会計歳出決算款別対前年度比較・・・・・・・・	1 1 8
別表 4－1 平成 29・28 年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳・・・・・・・・	1 2 0
別表 4－2 平成 29・28 年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳・・・・・・・・	1 2 2
別表 5 平成 29 年度一般会計歳出決算節別集計表・・・・・・・・	1 2 4
別表 6 平成 29 年度国民健康保険特別会計歳入決算款別対前年度比較・・・	1 2 6
別表 7 平成 29 年度国民健康保険特別会計歳出決算款別対前年度比較・・・	1 2 6
別表 8 平成 29・28 年度国民健康保険特別会計保険給付費支払状況・・・・	1 2 8
別表 9 平成 29・28 年度国民健康保険特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳・・・・・・・・	1 2 8
別表 10 平成 29 年度介護保険特別会計歳入決算款別対前年度比較・・・・	1 3 0
別表 11 平成 29 年度介護保険特別会計歳出決算款別対前年度比較・・・・	1 3 0
別表 12 平成 29・28 年度介護保険特別会計保険給付費支払状況・・・・	1 3 2
別表 13 平成 29・28 年度介護保険特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳・・・・・・・・	1 3 2
別表 14 平成 29 年度後期高齢者医療特別会計歳入決算款別対前年度比較・・・	1 3 4
別表 15 平成 29 年度後期高齢者医療特別会計歳出決算款別対前年度比較・・・	1 3 4
別表 16 平成 29・28 年度後期高齢者医療特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳・・・・・・・・	1 3 6

財政課資料

一般会計決算概要・・・・・・・・	1 3 9
一般財源と特定財源の対前年度比較・・・・・・・・	1 4 0
自主財源と依存財源の対前年度比較・・・・・・・・	1 4 1
性質別経費の対前年度比較・・・・・・・・	1 4 2
平成 29 年度一般会計補正予算状況表・・・・・・・・	1 4 3
基金残高と起債残高の推移・・・・・・・・	1 4 5

目 次

新宿区財政の健全化判断比率審査

第 1	審査の対象、期間及び方法・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 7
1	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 7
2	審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 7
3	審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 7
第 2	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 8
1	健全化判断比率の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 8
(1)	実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 8
(2)	連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 8
(3)	実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 9
(4)	将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 9
2	意見・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 9
財政課資料		
	新宿区財政の健全化判断比率（平成 29 年度）・・・・・・・・	1 5 1

意見書の表記について

- (1) △印は減を示す。
- (2) グラフ中の金額及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (3) 各表中の構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (4) 文中で表記している金額のうち、グラフを参照しているものは、グラフ中の金額を表示している。
- (5) 第 3 の 6（総括意見のまとめ）で表記している金額は、グラフ中の金額の表示方法とは異なり、表示単位未満を切り捨てて「余」と表示している。
- (6) 別表の件数については、各部からの提出資料によるものである。

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書

新宿区基金運用状況審査意見書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 29 年度新宿区各会計歳入歳出決算及び新宿区基金運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

平成 30 年 9 月 4 日

新宿区監査委員	岩	田	一	喜
同	濱	田	幸	二
同	白	井	裕	子
同	有	馬	としろう	

審査の対象、期間及び方法

審 査 の 結 果

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 平成29年度新宿区各会計歳入歳出決算書
- (2) 平成29年度新宿区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 平成29年度新宿区各会計実質収支に関する調書
- (4) 平成29年度新宿区財産に関する調書
- (5) 平成29年度新宿区基金運用調書

2 審査の期間

平成30年7月3日から平成30年8月20日まで

3 審査の方法

決算審査は、会計処理が関係法令等の規定に準拠しているか、予算の執行が適正かどうか、また、決算書、明細書及び各調書の様式は法令等の定めに従って調製されているかを確認するため、以下の点を主眼として審査を行った。

決算審査は、財務会計システムのデータファイル及び関係帳票との照合を行うとともに、定期監査とあわせて、決算に係る事項について諸資料を徴し、別表1（115ページ）のとおり関係部局等からの説明を聴取し質問をした。また、財政運営について決算分析比較等の必要な審査を実施した。

- (1) 各会計歳入歳出決算及び基金運用並びに関係書類の計数及び表示の正確性
- (2) 予算執行については、その事務処理の合規性と効率性
- (3) 基金運用状況については、適正な管理と運用の効率性

第2 審査の結果

1 決算の計数

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用調書の計数については、関係帳票等と照合した結果、誤りのないことを確認した。また、これらの様式については法令等の定めに従い、適正に作成されていることを確認した。

2 財政運営及び財産管理等の状況

平成29年度の各会計予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計ともに、事務処理の合規性と効率性について、おおむね適正に行われたと認められる。

3 各基金の運用の状況

平成29年度の各基金の運用の状況は、それぞれの設置目的に沿い、管理方法及び効率的な運用について、おおむね適正に行われたと認められる。

總 括 意 見

第3 総括意見

1 はじめに

新宿区の平成29年度（以下「本年度」と表記する。）予算は、編成方針を「未来を切り拓き、次の10年を展望する新たな総合計画の実行性を担保するため、厳格な財政規律のもと、その足場を固める予算」と位置づけ、①限られた財源を重点配分し、第三次実行計画の達成と現在の総合計画の総仕上げに取り組むとともに、緊急性が高い区政課題に的確に対応すること、②行政評価や決算実績等に基づく事業見直しと経費の削減、さらなる歳入確保など、安定した財政基盤の確立に向けて積極的に取り組むことの2点をテーマとして編成された。

この決算審査では、各決算書の正確性を確かめるとともに、本年度予算編成方針を念頭に置き、その執行が適切に行われたか否かについて厳正に審査した。

2 決算の状況

本年度の各会計決算の合計は、歳入決算額2,187億3,082万5,651円、歳出決算額2,113億8,163万2,350円で、前年度に比べそれぞれ1.2%、0.3%の増となった。また、各会計の主な決算の状況については次のとおりである。なお、詳細については、本意見書39ページ以降の「第4 決算の概要」に記載のとおりである。

各会計歳入歳出決算の状況

（単位：円・％）

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	144,831,557,814	143,629,297,602	1,202,260,212	0.8
	歳出決算額	139,169,368,738	139,777,885,177	△608,516,439	△0.4
	差引額	5,662,189,076	3,851,412,425	1,810,776,651	47.0
国民健康保険 特別会計	歳入決算額	42,768,606,046	42,999,675,931	△231,069,885	△0.5
	歳出決算額	41,893,731,482	42,466,394,169	△572,662,687	△1.3
	差引額	874,874,564	533,281,762	341,592,802	64.1
介護保険 特別会計	歳入決算額	24,226,835,475	22,839,353,936	1,387,481,539	6.1
	歳出決算額	23,454,085,475	21,843,373,242	1,610,712,233	7.4
	差引額	772,750,000	995,980,694	△223,230,694	△22.4
後期高齢者医療 特別会計	歳入決算額	6,903,826,316	6,768,393,909	135,432,407	2.0
	歳出決算額	6,864,446,655	6,730,028,841	134,417,814	2.0
	差引額	39,379,661	38,365,068	1,014,593	2.6
合 計	歳入決算額	218,730,825,651	216,236,721,378	2,494,104,273	1.2
	歳出決算額	211,381,632,350	210,817,681,429	563,950,921	0.3
	差引額	7,349,193,301	5,419,039,949	1,930,153,352	35.6

(1) 一般会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の一般会計の歳入決算額は、1,448億3,155万7,814円で、前年度に比べ12億226万212円、0.8%の増となった。また、主な増減は次のとおりである。

- 第1款、特別区税は、前年度に比べ22億円余、4.9%の増となった。これは主に、特別区民税における納税義務者数の増によるものである。
- 第14款、都支出金は、前年度に比べ7億円余、8.2%の増となった。これは主に、子ども家庭費補助金の増によるものである。
- 第17款、繰入金は、前年度に比べ11億円余、85.8%の大幅な減となった。これは主に、各種基金からの繰入金の減によるものである。
- 第20款、特別区債は、前年度に比べ19億円余、69.2%の減となった。これは主に、土木債及び教育債等の減によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
1 特別区税	47,814,151,933	45,583,128,185	2,231,023,748	4.9
2 地方譲与税	468,440,000	471,796,000	△ 3,356,000	△ 0.7
3 利子割交付金	164,903,000	151,428,000	13,475,000	8.9
4 配当割交付金	681,366,000	495,291,000	186,075,000	37.6
5 株式等譲渡所得割交付金	687,232,000	289,705,000	397,527,000	137.2
6 地方消費税交付金	12,460,413,000	12,192,849,000	267,564,000	2.2
7 自動車取得税交付金	267,735,000	214,037,000	53,698,000	25.1
8 地方特例交付金	86,670,000	84,979,000	1,691,000	2.0
9 特別区交付金	28,166,515,000	28,347,874,000	△ 181,359,000	△ 0.6
10 交通安全対策特別交付金	36,184,000	39,792,000	△ 3,608,000	△ 9.1
11 分担金及び負担金	2,365,878,531	2,248,037,158	117,841,373	5.2
12 使用料及び手数料	4,011,996,378	3,997,533,513	14,462,865	0.4
13 国庫支出金	27,805,913,696	27,118,964,204	686,949,492	2.5
14 都支出金	10,353,061,597	9,565,037,868	788,023,729	8.2
15 財産収入	1,333,209,408	1,306,223,374	26,986,034	2.1
16 寄附金	137,369,433	58,919,528	78,449,905	133.1
17 繰入金	183,021,578	1,284,975,547	△ 1,101,953,969	△ 85.8
18 繰越金	3,851,412,425	4,317,708,086	△ 466,295,661	△ 10.8
19 諸収入	3,098,084,835	3,075,019,139	23,065,696	0.8
20 特別区債	858,000,000	2,786,000,000	△ 1,928,000,000	△ 69.2
合 計	144,831,557,814	143,629,297,602	1,202,260,212	0.8

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の一般会計の歳出決算額は、1,391億6,936万8,738円で、前年度に比べ6億851万6,439円、0.4%の減となった。予算現額1,463億5,647万5,000円に対する執行率は95.1%で、前年度の93.8%を1.3ポイント上回った。主な増減は次のとおりである。

- 第5款、福祉費は、前年度に比べ9億円余、2.3%の増となっているが、これは主に、障害者への自立支援給付等の3億円余の増、特別養護老人ホーム運営助成等の2億円余の増によるものである。
- 第6款、子ども家庭費は、前年度に比べ22億円余、9.0%の増となった。これは主に、保育所への保育委託等の10億円余の増、子ども園等への施設型給付等の2億円余の増によるものである。
- 第9款、土木費は、前年度に比べ9億円余、8.0%の減となった。これは主に、西部工事・公園事務所建設に係る工事費等の7億円余の皆減、市街地再開発事業助成の6億円余の減、中井駅南北自由通路等の整備の3億円余の皆減によるものである。
- 第10款、教育費は、前年度に比べ22億円余、18.5%の減となった。これは主に、愛日小学校建設に係る工事費の22億円余の皆減によるものである。
- 第11款、公債費は、前年度に比べ6億円余、21.7%の減となった。これは主に、区債の元金償還金の5億円余の減によるものである。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
1 議会費	754,162,257	760,584,717	△ 6,422,460	△ 0.8
2 総務費	11,793,343,815	11,702,514,932	90,828,883	0.8
3 地域振興費	6,041,199,532	5,762,387,816	278,811,716	4.8
4 文化観光産業費	3,878,190,727	3,605,898,188	272,292,539	7.6
5 福祉費	41,287,646,431	40,357,867,990	929,778,441	2.3
6 子ども家庭費	27,068,758,493	24,838,211,378	2,230,547,115	9.0
7 健康費	14,642,301,058	14,895,929,572	△ 253,628,514	△ 1.7
8 環境清掃費	6,948,161,939	6,845,738,081	102,423,858	1.5
9 土木費	10,595,621,533	11,520,816,824	△ 925,195,291	△ 8.0
10 教育費	9,812,771,287	12,044,295,656	△ 2,231,524,369	△ 18.5
11 公債費	2,278,386,666	2,908,762,023	△ 630,375,357	△ 21.7
12 諸支出金	4,068,825,000	4,534,878,000	△ 466,053,000	△ 10.3
13 予備費	0	0	0	0
合 計	139,169,368,738	139,777,885,177	△ 608,516,439	△ 0.4

(2) 国民健康保険特別会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳入決算額は、427億6,860万6,046円で、前年度に比べ2億3,106万9,885円、0.5%の減となった。また、主な増減は次のとおりである。

- 第1款、国民健康保険料は、前年度に比べ1億9千万円余、2.0%の増となった。これは主に、一般被保険者国民健康保険料の2億4千万円余の増によるものである。
- 第4款、国庫支出金は、前年度に比べ6億円余、6.3%の増となった。これは主に、療養給付費等負担金の3億円余の増、調整交付金の3億円余の増によるものである。
- 第6款、前期高齢者交付金は、前年度に比べ2億円余、9.0%の減となった
- 第8款、共同事業交付金は、前年度に比べ1億円余、1.6%の減となった。これは主に、保険財政共同安定化事業交付金の1億円余の減によるものである。
- 第10款、繰入金は、前年度に比べ4億円余、6.9%の減となった。これは、一般会計繰入金の減によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
1 国民健康保険料	9,637,696,266	9,447,441,996	190,254,270	2.0
2 一部負担金	0	0	0	0
3 使用料及び手数料	227,700	178,500	49,200	27.6
4 国庫支出金	10,363,553,157	9,748,433,956	615,119,201	6.3
5 療養給付費等交付金	206,038,327	381,306,559	△ 175,268,232	△ 46.0
6 前期高齢者交付金	2,244,797,992	2,468,015,502	△ 223,217,510	△ 9.0
7 都支出金	2,622,119,315	2,639,942,692	△ 17,823,377	△ 0.7
8 共同事業交付金	11,567,274,028	11,756,034,450	△ 188,760,422	△ 1.6
9 財産収入	101	69	32	46.4
10 繰入金	5,547,936,244	5,961,468,102	△ 413,531,858	△ 6.9
11 繰越金	533,281,762	541,471,891	△ 8,190,129	△ 1.5
12 諸収入	45,681,154	55,382,214	△ 9,701,060	△ 17.5
合 計	42,768,606,046	42,999,675,931	△ 231,069,885	△ 0.5

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳出決算額は、418億9,373万1,482円で、前年度に比べ5億7,266万2,687円、1.3%の減となった。また、主な増減は次のとおりである。

- 第1款、総務費は、前年度に比べ3億円余、47.3%の増となった。これは主に、一般管理費の増によるものである。
- 第2款、保険給付費は、前年度に比べ6億円余、2.9%の減となった。これは主に、一般被保険者療養給付費の3億円余の減、退職被保険者等療養給付費の1億円余の減によるものである。
- 第6款、共同事業拠出金は、前年度に比べ2億円余、2.3%の減となった。これは主に、保険財政共同安定化事業拠出金の1億円余の減によるものである。
- 第8款、諸支出金は、前年度に比べ4千万円余、20.5%の増となった。これは主に、償還金の3千万円余の増によるものである。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
1 総務費	979,636,015	664,966,241	314,669,774	47.3
2 保険給付費	21,661,713,750	22,299,449,104	△ 637,735,354	△ 2.9
3 後期高齢者支援金等	5,716,952,444	5,750,565,589	△ 33,613,145	△ 0.6
4 前期高齢者納付金等	20,129,228	4,353,631	15,775,597	362.4
5 介護納付金	2,074,978,603	2,104,400,857	△ 29,422,254	△ 1.4
6 共同事業拠出金	10,947,962,446	11,209,096,167	△ 261,133,721	△ 2.3
7 保健事業費	205,184,623	195,322,091	9,862,532	5.0
8 諸支出金	287,174,373	238,240,489	48,933,884	20.5
9 予備費	0	0	0	0
合 計	41,893,731,482	42,466,394,169	△ 572,662,687	△ 1.3

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の介護保険特別会計の歳入決算額は、242億2,683万5,475円で、前年度に比べ13億8,748万1,539円、6.1%の増となった。また、主な増減は次のとおりである。

- 第1款、介護保険料は、前年度に比べ6千万円余、1.3%の増となった。
- 第4款、支払基金交付金は、前年度に比べ2億円余、4.6%の増となった。これは主に、介護給付費交付金の2億円余の増によるものである。
- 第5款、都支出金は、前年度に比べ1億円余、5.3%の増となった。これは主に、介護給付費負担金の1億円余の増によるものである。
- 第7款、繰入金は、前年度に比べ3億円余、9.9%の増となった。これは主に、介護給付準備基金繰入金の2億円余の増、一般会計繰入金の1億円余の増によるものである。
- 第8款、繰越金は、前年度に比べ5億円余、145.1%の大幅な増となった。これは、前年度決算剰余金の実績によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
1 介護保険料	4,890,998,710	4,829,015,719	61,982,991	1.3
2 使用料及び手数料	600	1,200	△ 600	△ 50.0
3 国庫支出金	4,860,496,157	4,918,919,074	△ 58,422,917	△ 1.2
4 支払基金交付金	5,868,505,704	5,611,588,168	256,917,536	4.6
5 都支出金	3,276,421,185	3,112,724,751	163,696,434	5.3
6 財産収入	996,843	1,425,294	△ 428,451	△ 30.1
7 繰入金	4,313,167,449	3,923,273,199	389,894,250	9.9
8 繰越金	995,980,694	406,299,695	589,680,999	145.1
9 諸収入	20,268,133	36,106,836	△ 15,838,703	△ 43.9
合 計	24,226,835,475	22,839,353,936	1,387,481,539	6.1

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の介護保険特別会計の歳出決算額は、234億5,408万5,475円で、前年度に比べ16億1,071万2,233円、7.4%の増となった。また、主な増減は次のとおりである。

- 第2款、保険給付費は、前年度に比べ9億円余、5.2%の増となった。これは主に、居宅サービス給付費の6億円余の増、地域密着型サービス給付費の2億円余の増、施設サービス給付費の1億円余の増によるものである。
- 第3款、基金積立金は、前年度に比べ2億円余、97.4%の大幅な増となった。これは、介護給付準備基金積立金の増によるものである。
- 第5款、諸支出金は、前年度に比べ2億円余、170.5%の大幅な増となった。これは主に、償還金の増によるものである。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
1 総務費	975,263,186	947,367,344	27,895,842	2.9
2 保険給付費	20,166,800,690	19,167,802,016	998,998,674	5.2
3 基金積立金	596,679,670	302,232,321	294,447,349	97.4
4 地域支援事業費	1,312,560,520	1,277,071,676	35,488,844	2.8
5 諸支出金	402,781,409	148,899,885	253,881,524	170.5
6 予備費	0	0	0	0
合 計	23,454,085,475	21,843,373,242	1,610,712,233	7.4

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、69億382万6,316円で、前年度に比べ1億3,543万2,407円、2.0%の増となった。また、主な増減は次のとおりである。

- 第1款、後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ1億円余、2.9%の増となった。
- 第3款、繰入金は、前年度に比べ1千万円余、0.4%の増となった。これは、一般会計繰入金の増によるものである。
- 第5款、諸収入は、前年度に比べ1千万円余、9.8%の増となった。これは主に、保険料還付金の増によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,790,609,400	3,682,907,657	107,701,743	2.9
2 使用料及び手数料	1,500	2,400	△ 900	△ 37.5
3 繰入金	2,953,418,029	2,941,778,671	11,639,358	0.4
4 繰越金	38,365,068	33,085,011	5,280,057	16.0
5 諸収入	121,432,319	110,620,170	10,812,149	9.8
合 計	6,903,826,316	6,768,393,909	135,432,407	2.0

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は、68億6,444万6,655円で、前年度に比べ1億3,441万7,814円、2.0%の増となった。また、主な増減は次のとおりである。

- 第1款、総務費は、前年度に比べ7百万円余、4.5%の減となった。これは、一般管理費の7百万円余の減によるものである。
- 第2款、広域連合納付金は、前年度に比べ1億円余、2.1%の増となった。これは主に、保険料等納付金の1億円余の増によるものである。

歳出決算（款別）の状況

（単位：円・％）

科 目（款）	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
1 総務費	169,112,238	177,098,065	△ 7,985,827	△ 4.5
2 広域連合納付金	6,490,815,483	6,356,012,990	134,802,493	2.1
3 後期高齢者支援事業費	192,997,234	189,792,886	3,204,348	1.7
4 諸支出金	11,521,700	7,124,900	4,396,800	61.7
5 予備費	0	0	0	0
（充用額）	(241,000)	(0)	(241,000)	（皆増）
合 計	6,864,446,655	6,730,028,841	134,417,814	2.0

3 決算分析

新宿区各会計歳入歳出決算書及び本意見書の財政課資料を参考にして、決算分析を行った。

(1) 一般会計

ア 決算収支の状況

一般会計決算は、歳入が1,448億円余、歳出が1,391億円余であり、前年度に比べ、歳入で12億円余、0.8%の増、歳出で6億円余、0.4%の減となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は56億円余の黒字、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は53億円余の黒字となった。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は19億円余の黒字であり、単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支は40億円余の黒字となった。

なお、財政調整基金の取崩しは、平成21年度から平成26年度にかけて6年連続で行ってきたが、平成27年度以降は行っていない。本年度も同基金からの取崩しは行われなかった。

第1表 決算収支の状況

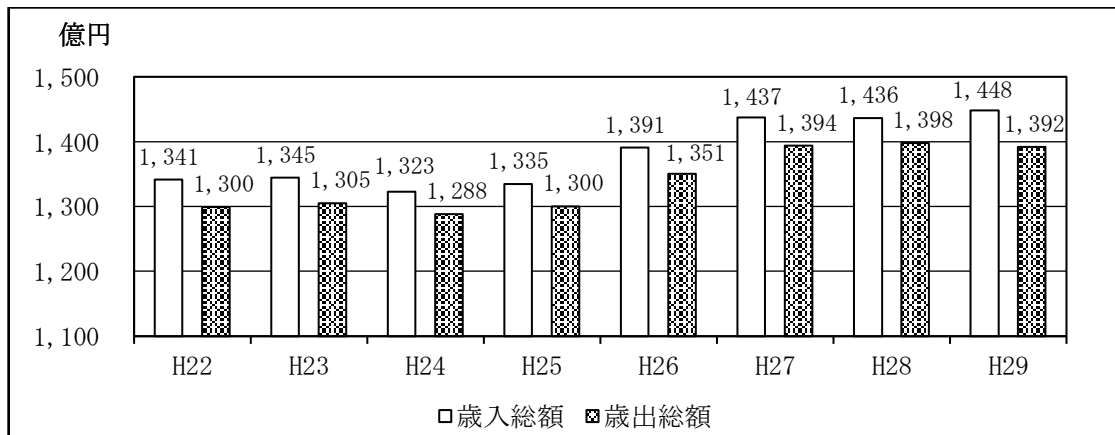
(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	144,831,557	143,629,297	1,202,260	0.8
歳出総額 B	139,169,368	139,777,885	△ 608,517	△ 0.4
形式収支 C = A - B	5,662,189	3,851,412	1,810,777	47.0
翌年度に繰り越すべき財源 D	264,191	358,677	△ 94,486	△ 26.3
実質収支 E = C - D	5,397,998	3,492,735	1,905,263	54.5
単年度収支 F	1,905,263	△ 752,095	2,657,358	
財政調整基金積立額 G	2,102,707	2,482,245	△ 379,538	△ 15.3
繰上償還額 H	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	0	0	0	0
実質単年度収支 J = F + G + H - I	4,007,970	1,730,150	2,277,820	

イ 決算規模の状況

歳入総額及び歳出総額は増加傾向にあり、平成22年度と比べ、歳入で107億円、歳出で92億円増加している。また、歳入総額は過去最大規模となった。

第2表 決算規模の推移

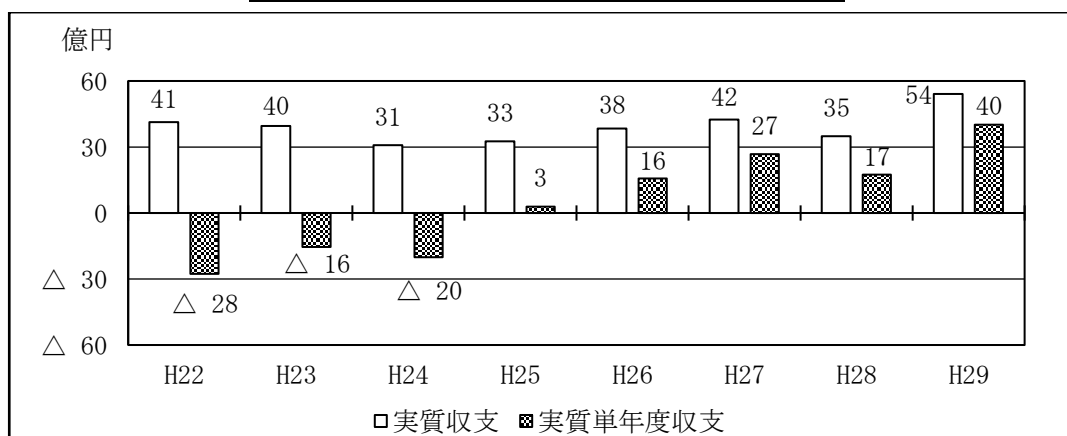


ウ 実質収支・実質単年度収支の状況

実質収支は、決算における収支の黒字又は赤字を見るための指標であり、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものである。本年度の実質収支は54億円の黒字となった。

次に、実質単年度収支は、前年度からの収支の変動を把握するための指標であり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引き、黒字の要素である財政調整基金への積立額を加え、赤字の要素である財政調整基金からの取崩額を差し引いたものである。実質単年度収支は、平成22年度から24年度までは一般財源の減収や、これに伴う財政調整基金の取崩しなどの影響により3年連続で赤字となったが、本年度は40億円で、平成25年度以降5年連続で黒字となっている。

第3表 実質収支・実質単年度収支の推移



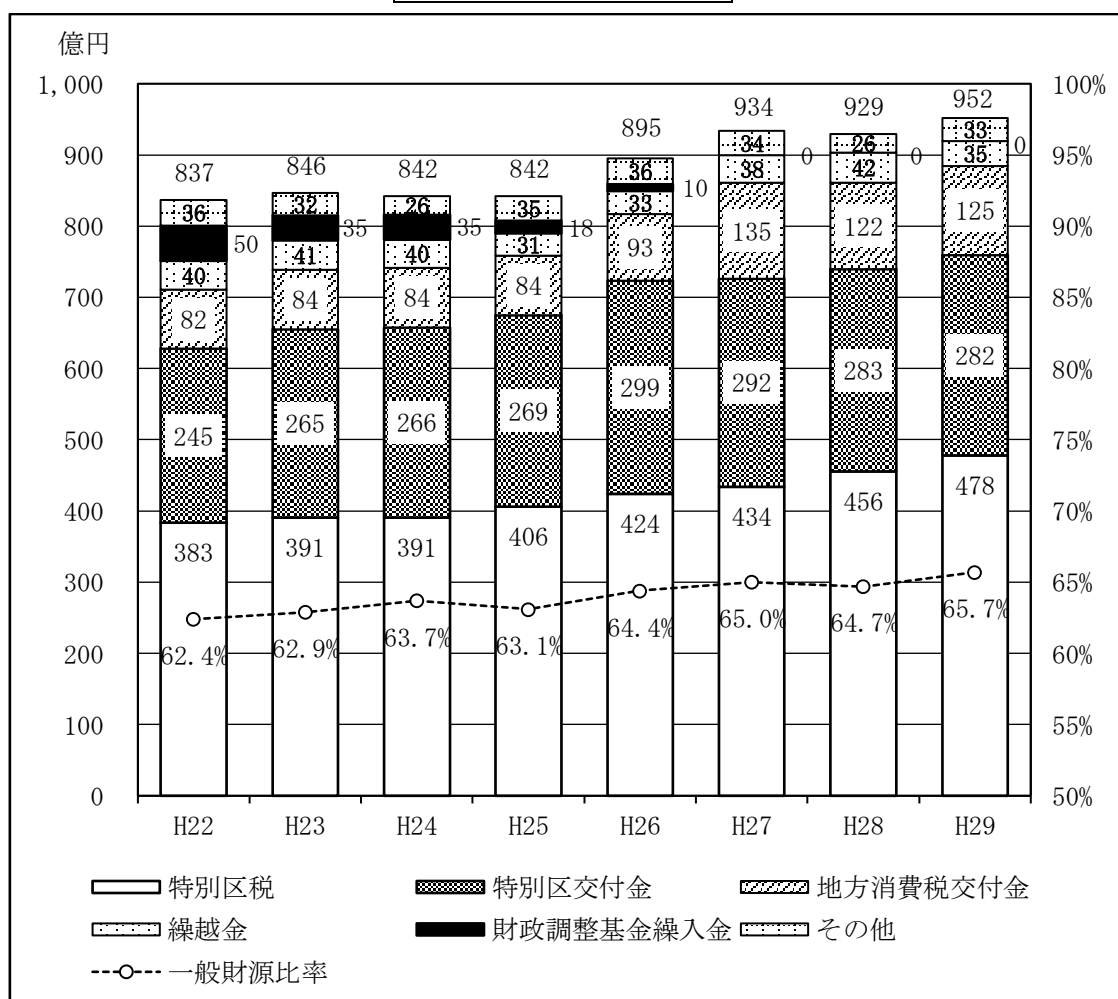
エ 歳入の状況

(7) 一般財源

収入の区分において、一般財源とは使途が制約されず、どのような経費にも使用することができる収入であり、特別区税、特別区交付金及び地方消費税交付金等がこれに当たる。一般財源の収入は個人所得・法人所得あるいは消費動向等に影響されやすい側面があるが、行政需要に柔軟に対応するためには、歳入に占める一般財源の割合（一般財源比率）が高いことが望ましい。

一般財源の推移について、本年度は特別区税が478億円で、特別区民税における納税義務者数の増等により前年度に比べ22億円の増、地方消費税交付金が125億円で3億円の増となったものの、特別区交付金が前年度に比べ2億円の減、繰越金は8億円の減となった。これらの影響等により、本年度の一般財源は952億円で、前年度に比べ23億円の増となった。また、本年度の一般財源比率は65.7%で、前年度を1.0ポイント上回った。なお、財政調整基金繰入金は、平成27年度から3年連続で繰入れを行っていない。

第4表 一般財源の推移

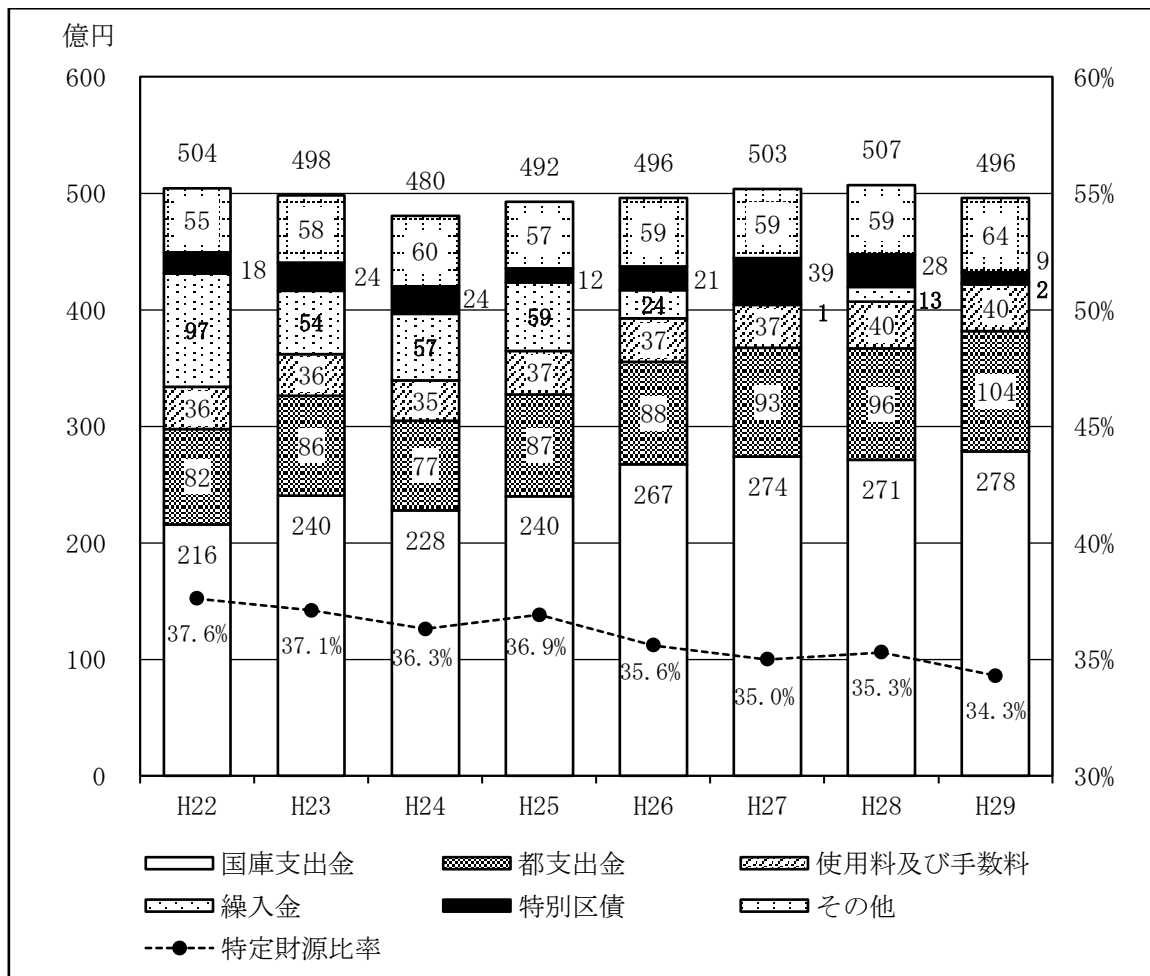


(イ) 特定財源

収入の区分において、特定財源とは、使途が特定されている収入のことであり、国庫支出金、都支出金、使用料及び手数料等がこれに当たる。国庫支出金や都支出金は、制度改正や算定基準の見直しにより、区財政に与える影響も大きいいため、その動向に注意が必要である。また、特別区債は、将来にわたり持続可能な財政を目指すためにも、依存度が過大とならないよう留意が必要である。同様に、各基金からの繰入金についても、将来負担を見据えた適切な運用が求められるものである。

特定財源の推移について、本年度は都支出金が104億円で、前年度に比べ8億円の増、国庫支出金が278億円で、前年度に比べ7億円の増となったものの、基金からの繰入金が2億円で、前年度に比べ11億円の減、特別区債が9億円で、前年度に比べ19億円の減となった。これらの影響等により、本年度の特定財源は496億円で、前年度に比べ11億円の減となった。また、本年度の特定財源比率は34.3%で、前年度を1.0ポイント下回った。

第5表 特定財源の推移

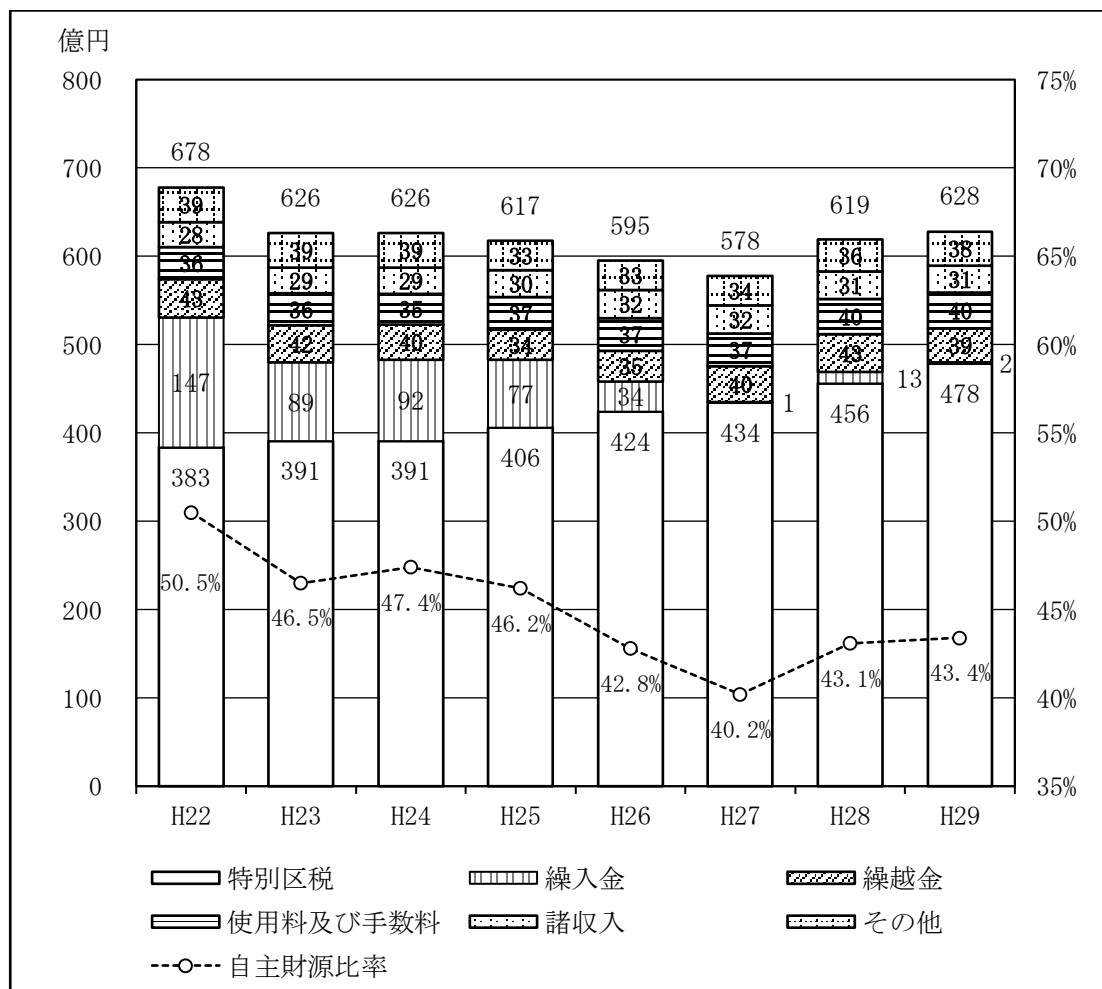


(ウ) 自主財源

収入の区分において、自主財源とは、地方公共団体が自らの機能を行使して調達しうる財源であり、特別区税、繰入金、繰越金、使用料及び手数料等がこれに当たる。歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）は、その団体の財政運営の自主性と安定性を図る尺度となる。

自主財源の推移について、本年度は特別区税が478億円で、特別区民税における納税義務者の増等により前年度に比べ22億円の増となった一方、繰入金が前年度に比べ11億円の減、繰越金が前年度に比べ4億円の減となった。これらの影響等により、本年度の自主財源は628億円で、前年度に比べ9億円の増となった。また、本年度の自主財源比率は43.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

第6表 自主財源の推移

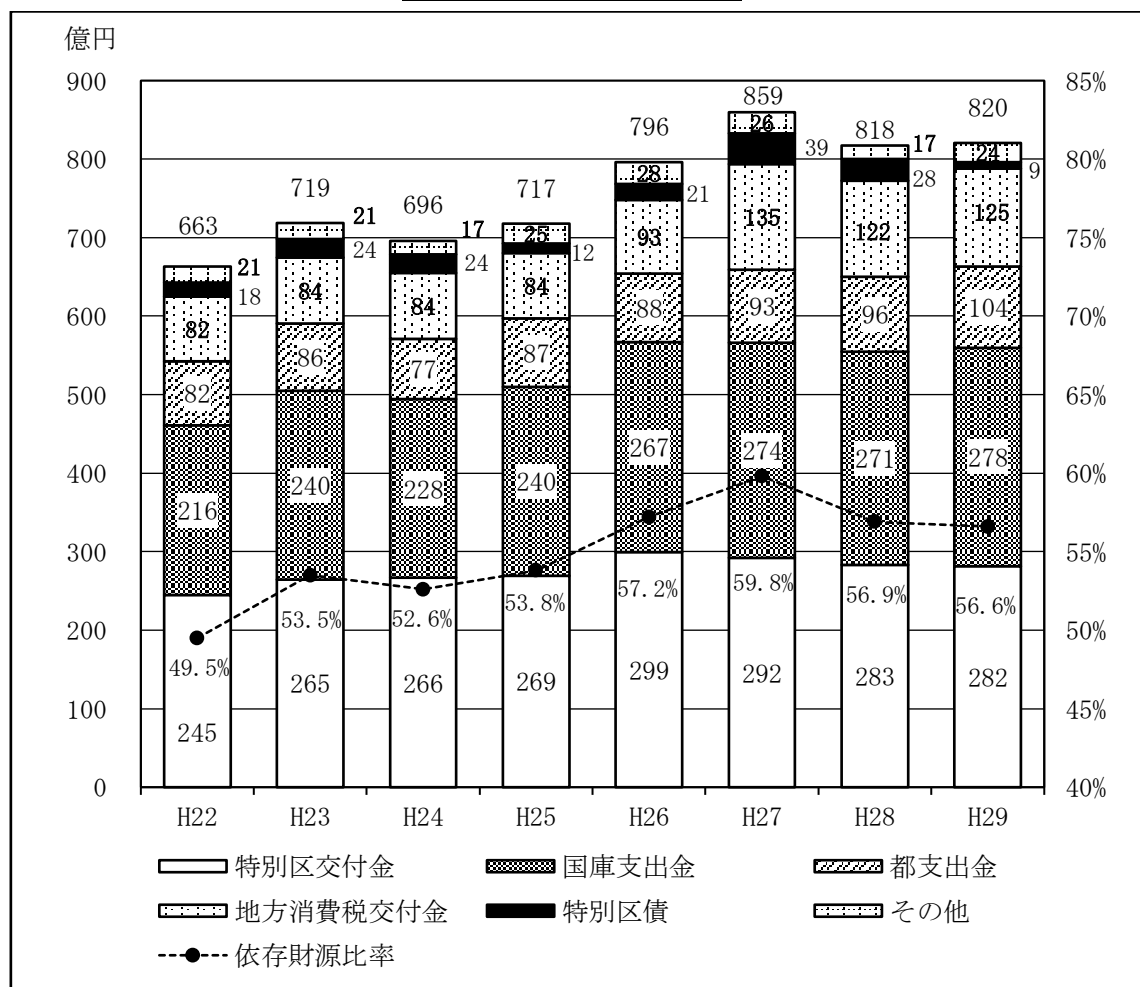


(I) 依存財源

収入の区分において、依存財源とは、収入の源泉を国・都道府県に依存し、その額と内容が国、都道府県の定める具体的基準ないし意思決定にかかっているものをいい、特別区交付金、国庫支出金、都支出金等がこれに当たる。特別区債は発行する際に都知事への協議を要することから、依存財源に区分している。

依存財源の推移について、本年度は特別区債が9億円で、前年度に比べ19億円、特別区交付金が282億円で、前年度に比べ1億円の減となったものの、都支出金が104億円で、前年度に比べ8億円、国庫支出金が278億円で、前年度に比べ7億円の増となった。これらの影響により、本年度の依存財源は820億円で、前年度に比べ2億円の増となった。また、本年度の依存財源比率は56.6%で、前年度を0.3ポイント下回った。

第7表 依存財源の推移

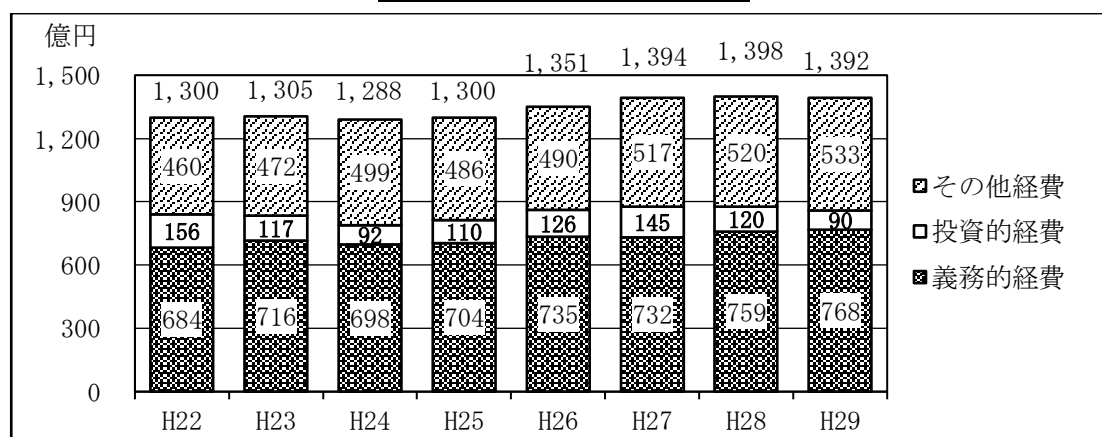


オ 歳出（性質別経費）の状況

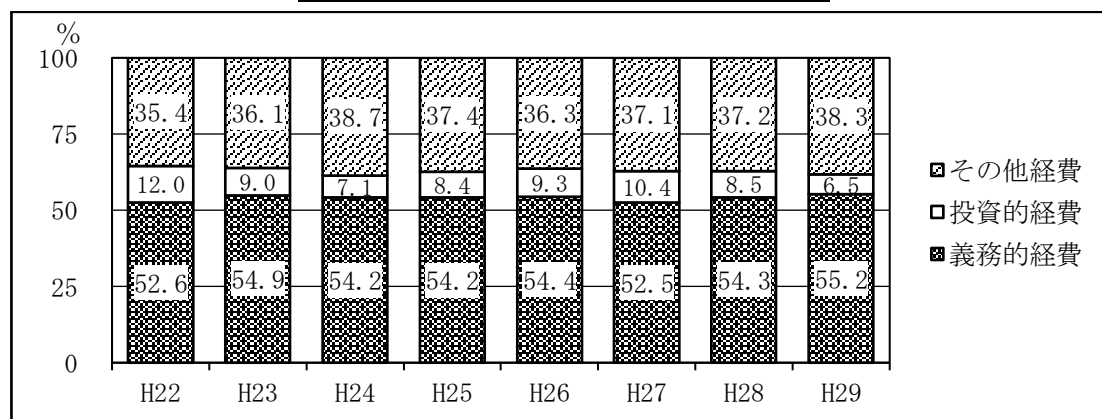
義務的経費とは、職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び特別区債元利償還金等の公債費の合計であり、その性質上、任意に削減が困難な経費である。義務的経費の増加は、財政構造の硬直化の要因となるため、その動向に留意が必要である。投資的経費とは、道路や学校など公共施設の用地取得や建設事業に要する経費で、資本形成に資するものである。今後の施設の更新需要に備えるため、一定の財源を確保していく必要がある。また、その他経費とは、義務的経費、投資的経費以外の経費の合計であり、物件費、補助費等、積立金、繰出金等の経費によって構成される。

性質別経費の推移の状況について、義務的経費は768億円で前年度と比べ9億円の増であり、平成22年度の684億円と比べて84億円の増である。投資的経費は90億円で、前年度と比べると30億円の減であり、その他経費は533億円で、前年度と比べると13億円の増となっている（第8表参照）。また、性質別経費の構成比の推移については、義務的経費の動向に留意が必要であるが、本年度の構成比は55.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。（第9表参照）。

第8表 性質別経費の推移

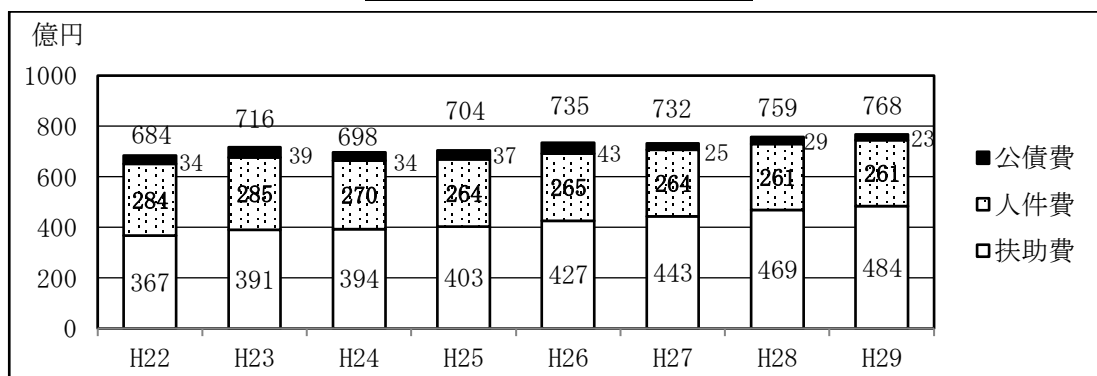


第9表 性質別経費（構成比）の推移



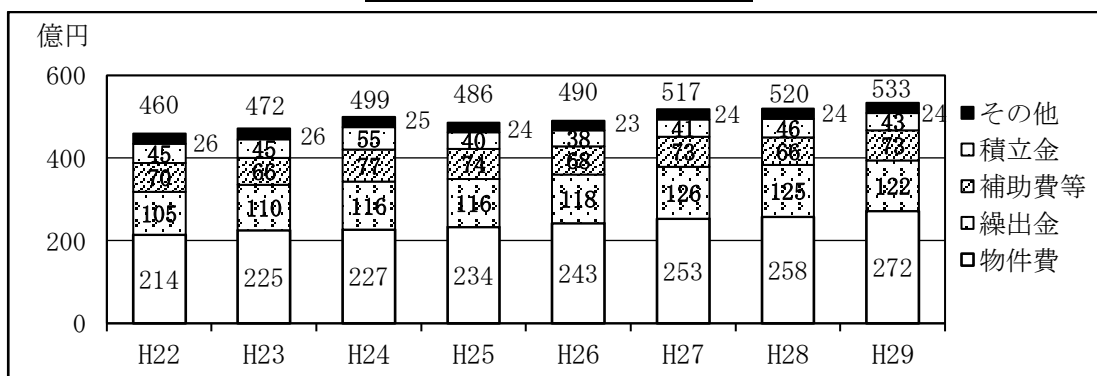
義務的経費では、人件費は、減少傾向からほぼ横ばいの状況にあり、本年度は261億円となった。また、扶助費は、一貫して増加傾向を示しており、本年度は484億円、前年度に比べ15億円の増となった（第10表参照）。

第10表 義務的経費の推移



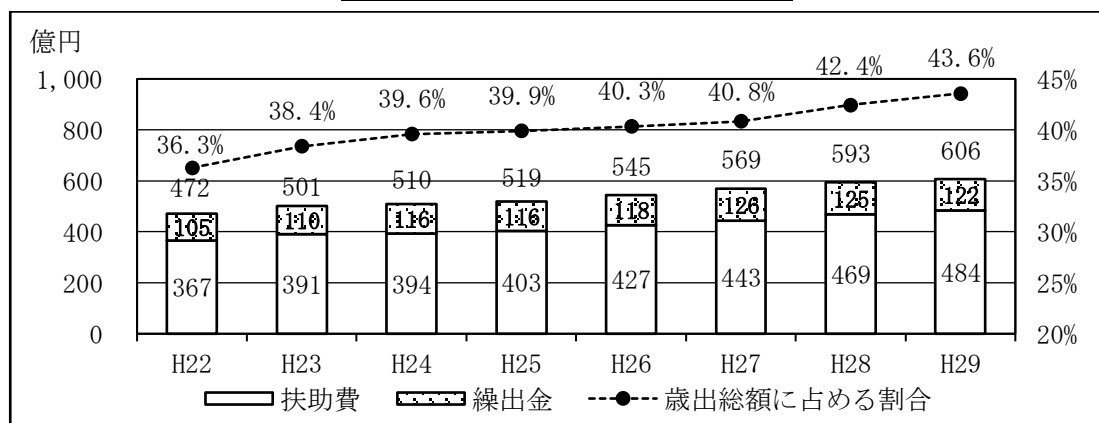
その他経費では、委託料等の物件費が、一貫して増加傾向を示しているほか、補助費等が前年度に比べ、7億円の増となった。（第11表参照）。

第11表 その他経費の推移



扶助費と特別会計への繰出金は、福祉や医療の需要の増大に伴い増加しており、歳出総額に占める割合も年々増加している（第12表参照）。

第12表 扶助費と繰出金の推移



(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

本年度の国民健康保険特別会計の決算は、歳入が427億円余、歳出が418億円余であり、前年度に比べ、歳入で2億円余、0.5%の減、歳出で5億円余、1.3%の減となった。

第13表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

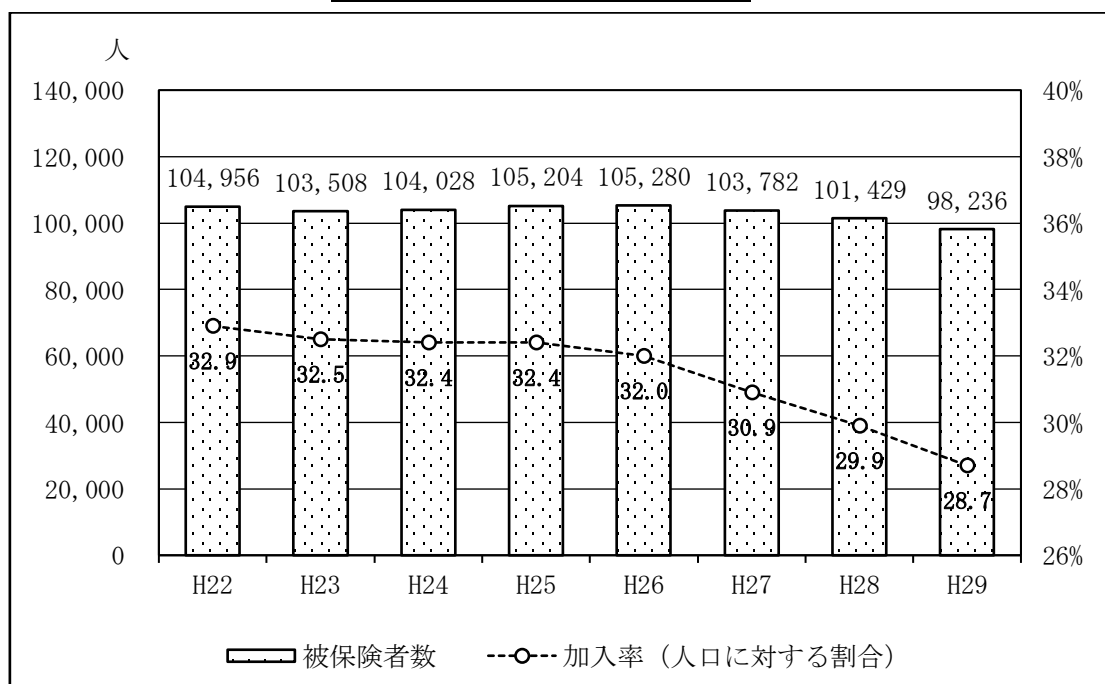
区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	42,768,606	42,999,675	△ 231,069	△ 0.5
歳出総額 B	41,893,731	42,466,394	△ 572,663	△ 1.3
形式収支 C = A - B	874,875	533,281	341,594	64.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支 E = C - D	874,875	533,281	341,594	64.1

イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の国民健康保険被保険者数は、一般被保険者数97,971人、退職被保険者数265人、合計98,236人で前年度に比べ3,193人の減となった。

また国民健康保険加入率は、28.7%であり、前年度を1.2ポイント下回った。

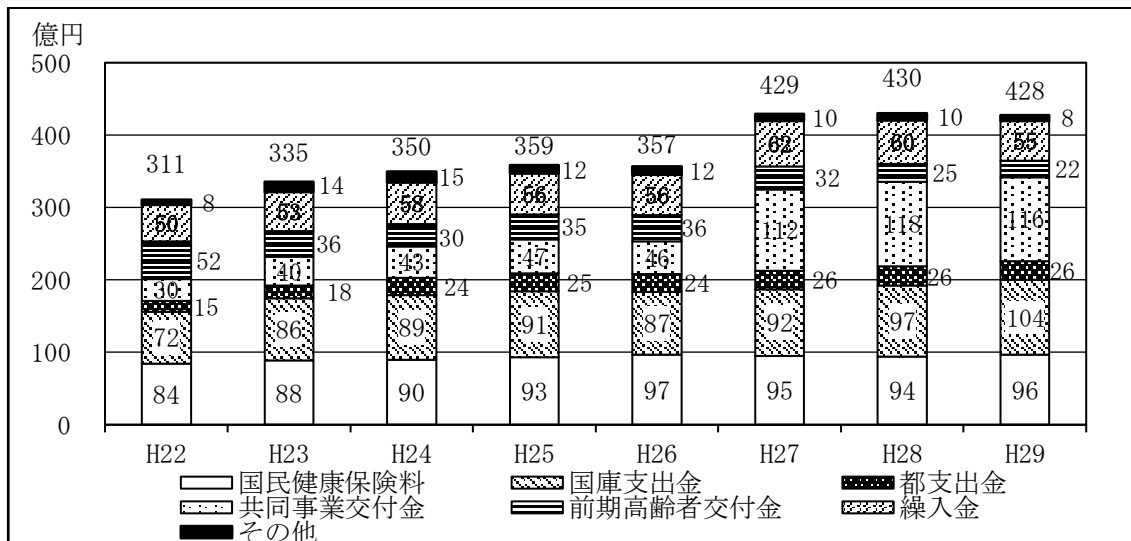
第14表 被保険者数等の推移



ウ 歳入の状況

歳入決算額の推移は、平成27年度に保険財政共同安定化事業の対象医療費が拡大されたことにより大幅な増となった。本年度は、国庫支出金が前年度に比べ6億円、6.3%の増となったものの、前期高齢者交付金が前年度に比べ2億円、9.0%の減、共同事業交付金が2億円、1.6%の減、繰入金が4億円、6.9%の減となった。

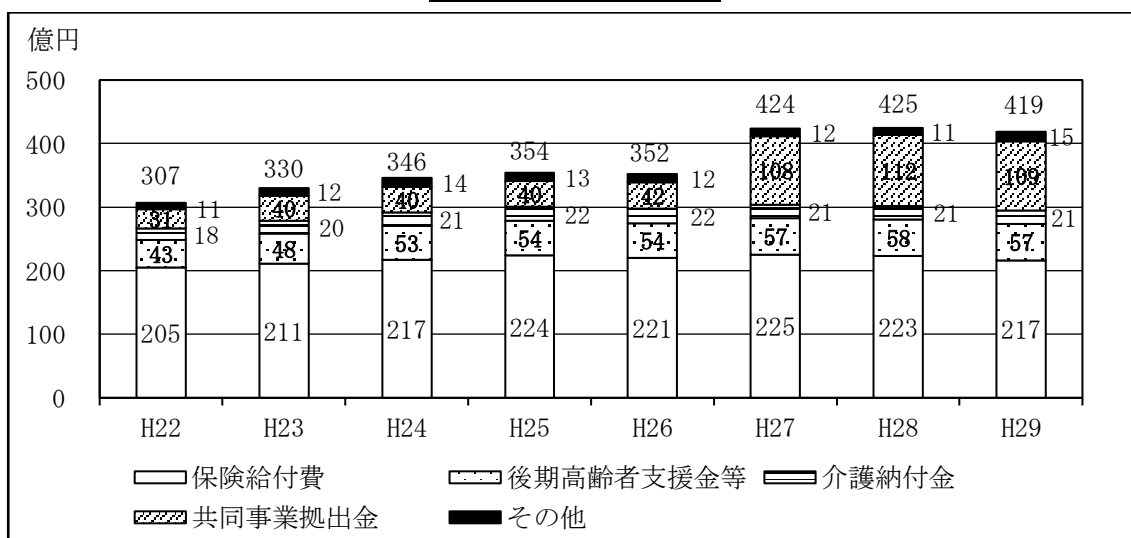
第15表 歳入の推移



エ 歳出の状況

歳出決算額の推移は、平成22年度から増加傾向であったが、平成27年度に保険財政共同安定化事業の対象医療費が拡大されたことにより大幅な増となった。本年度は、保険給付費が217億円であり、前年度に比べ6億円、2.9%の減となった。共同事業拠出金は、109億円で、前年度に比べ3億円、2.3%の減となった。

第16表 歳出の推移



(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

本年度の介護保険特別会計の決算は、歳入が242億円余、歳出が234億円余であり、前年度に比べ、歳入で13億円余、6.1%の増、歳出で16億円余、7.4%の増となった。

第17表 決算収支の状況

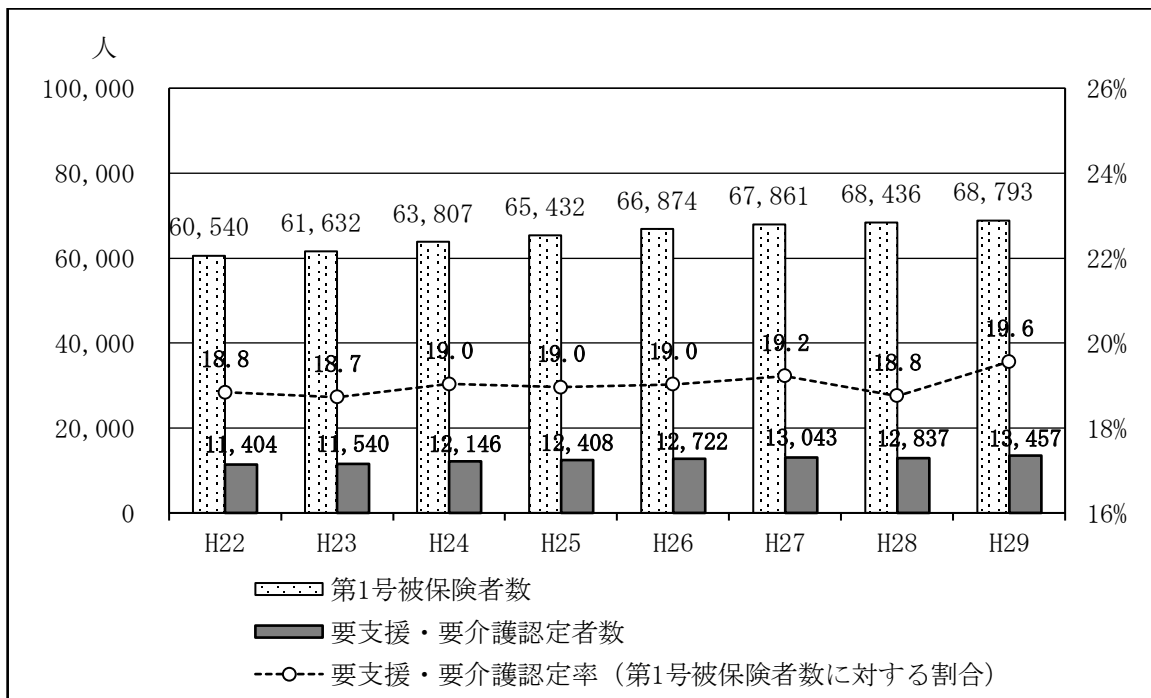
(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	24,226,835	22,839,353	1,387,482	6.1
歳出総額 B	23,454,085	21,843,373	1,610,712	7.4
形式収支 C = A - B	772,750	995,980	△ 223,230	△ 22.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支 E = C - D	772,750	995,980	△ 223,230	△ 22.4

イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の第1号被保険者数は、68,793人で前年度に比べ357人の増であった。要支援・要介護者数は13,457人で前年度に比べ620人の増であった。また、要支援・要介護認定率は、19.6%であり、前年度を0.8ポイント上回った。

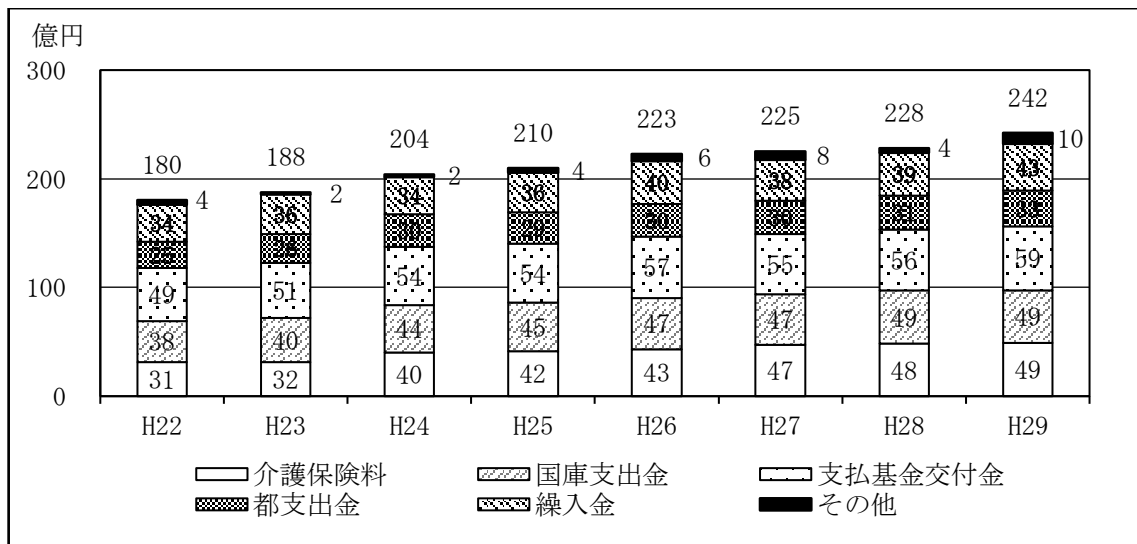
第18表 被保険者数等の推移



ウ 歳入の状況

歳入決算額の推移は、平成22年度から増加傾向である。本年度は、繰入金が43億円で、前年度に比べ4億円、9.9%の増となった。繰入金のうち、一般会計からの繰入金は37億円で、前年度に比べ2億円の増であり、介護給付準備基金からの繰入金は6億円で、前年度に比べ2億円の増となった。

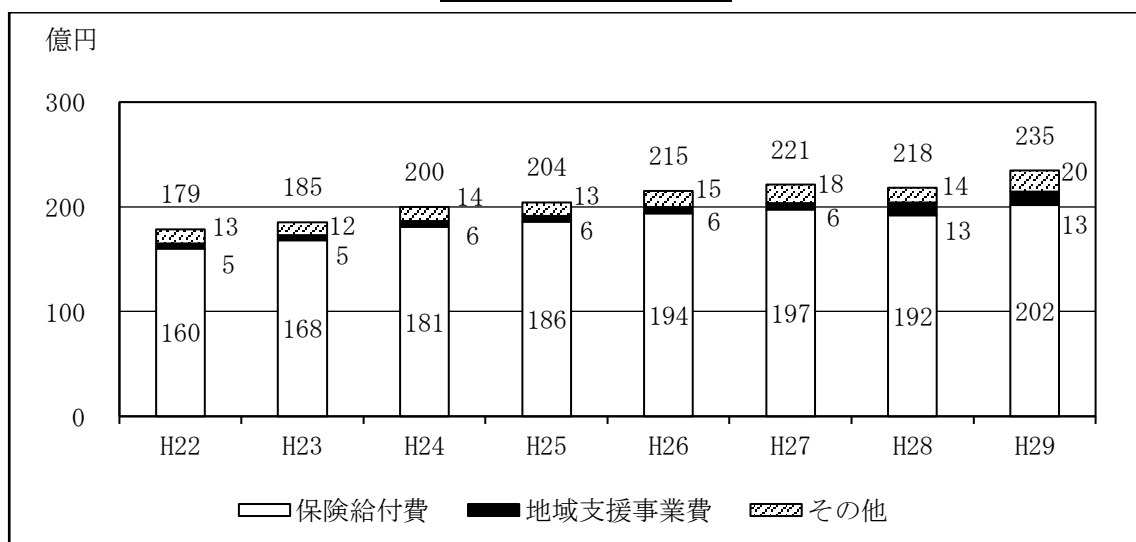
第19表 歳入の推移



エ 歳出の状況

本年度の歳出決算額は235億円で、平成22年度の179億円と比べると56億円、31.4%の増となっている。本年度は、保険給付費が202億円で、前年度に比べ10億円、5.2%の増、基金積立金や諸支出金等のその他の経費が、6億円の増となった。

第20表 歳出の推移



(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入が69億円余、歳出が68億円余であり、前年度に比べ、歳入で1億円余、2.0%の増、歳出で1億円余、2.0%の増となった。

第21表 決算収支の状況

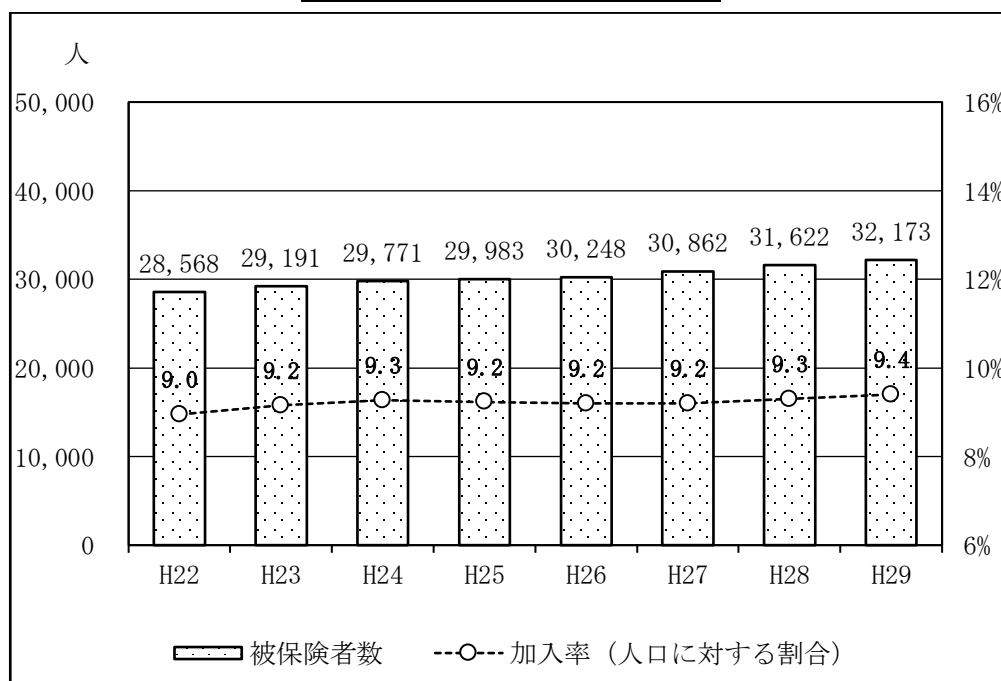
(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	6,903,826	6,768,393	135,433	2.0
歳出総額 B	6,864,446	6,730,028	134,418	2.0
形式収支 C = A - B	39,380	38,365	1,015	2.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支 E = C - D	39,380	38,365	1,015	2.6

イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の後期高齢者医療被保険者数は32,173人で前年度に比べ551人の増であった。また人口に占める加入率は9.4%で、前年度を0.1ポイント上回った。

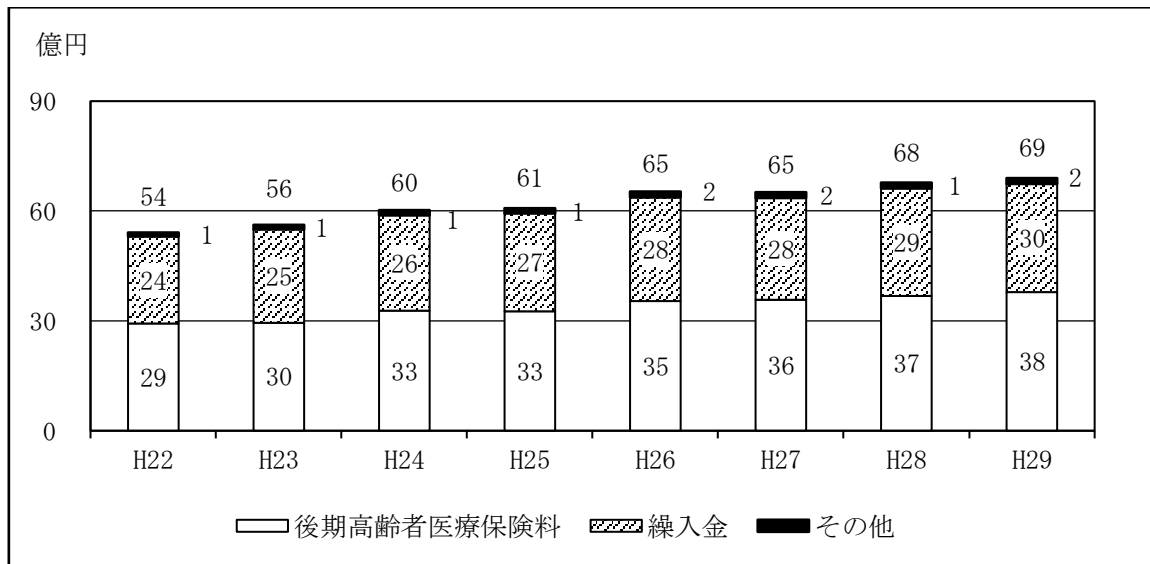
第22表 被保険者数等の推移



ウ 歳入の状況

歳入決算額の推移は、平成22年度から増加傾向である。本年度は、後期高齢者医療保険料が38億円で、前年度に比べ1億円、2.9%の増となった。また、繰入金は30億円であり、前年度に比べ0.4%の増となった。

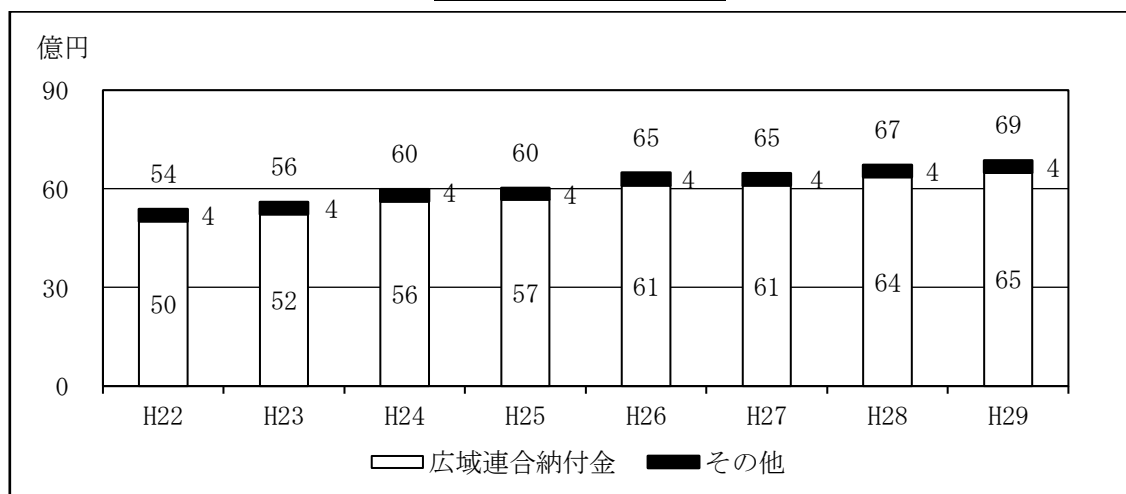
第23表 歳入の推移



エ 歳出の状況

本年度の歳出決算額は69億円で、平成22年度の54億円と比べると15億円、27.3%の増となっている。歳出の大部分を占める広域連合納付金は、本年度は65億円で、前年度に比べて1億円、2.1%の増となったが、これは主に保険料等納付金の増によるものである。

第24表 歳出の推移



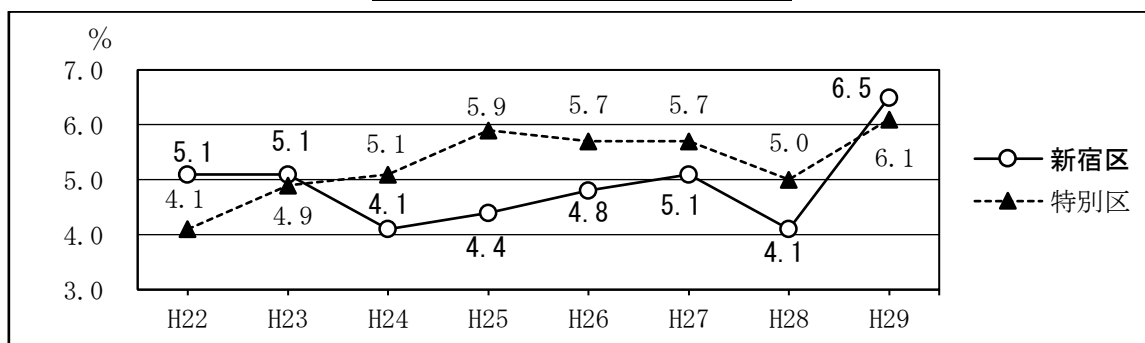
(5) 財政指標の状況

地方公共団体の団体間比較のため、総務省の定める全国統一基準により一般会計を再構成したものが普通会計であり、普通会計決算における財政指標については以下のとおりである。なお、本年度分の数値は決算速報値である。

ア 実質収支比率（実質収支／標準財政規模×100）

実質収支比率は、標準的な一般財源の規模である標準財政規模に対する実質収支の割合であり、財政運営状況を判断するための指標である。実質収支比率が正数の場合は黒字であり負数の場合は赤字であるが、概ね3%から5%の範囲内が望ましいとされており、本年度は6.5%で、前年度と比べ2.4ポイント上回っており、特別区平均を0.4ポイント上回っている。

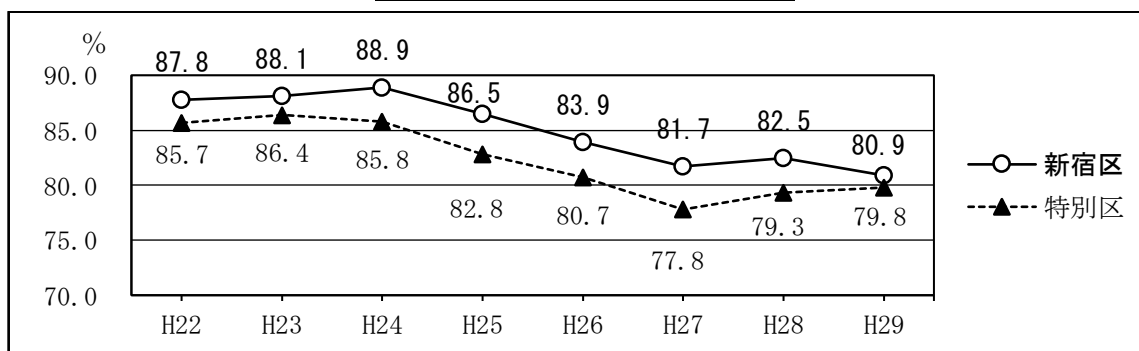
第25表 実質収支比率の推移



イ 経常収支比率（経常的経費充当一般財源／経常一般財源総額×100）

経常収支比率は、特別区税等の経常一般財源総額に対する容易に縮減することが困難な経常的経費に充当される一般財源の割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標である。概ね70%から80%の範囲内が適正とされているが、本年度は80.9%で、前年度と比べ1.6ポイント下回っており、特別区平均を1.1ポイント上回っている。

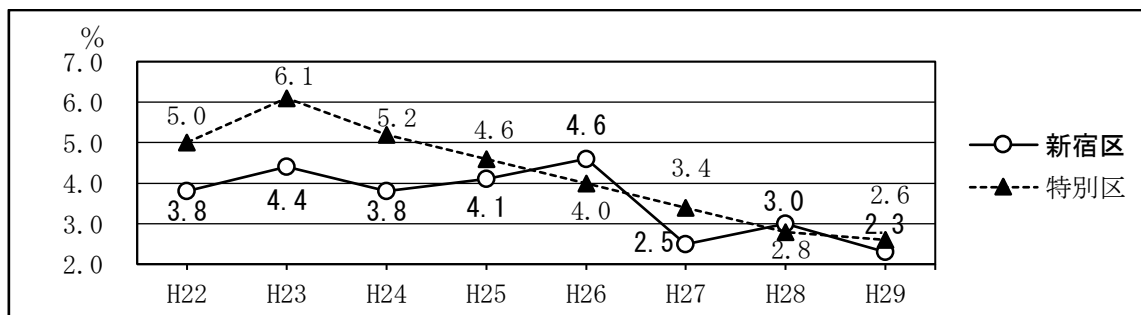
第26表 経常収支比率の推移



ウ 公債費負担比率（公債費充当一般財源／一般財源総額）

公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合であり、公債費がどの程度一般財源の使途を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。本年度の公債費負担比率は2.3%で、前年度に比べ0.7ポイント下回っており、特別区平均を0.3ポイント下回っている。

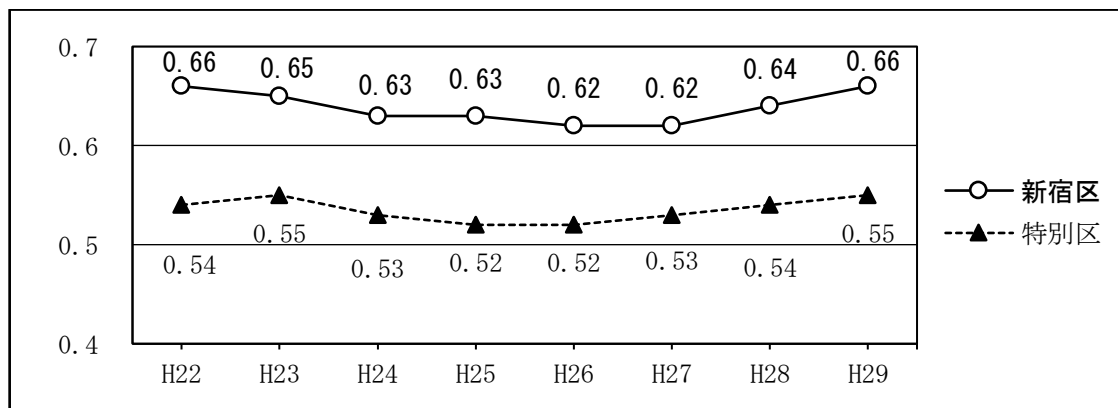
第27表 公債費負担比率の推移



エ 財政力指数（「基準財政収入額／基準財政需要額」の過去3年平均値）

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断するための指標である。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は地方交付税算定上の収入超過団体となり普通交付税は交付されない。本年度の財政力指数は0.66で、前年度より0.02ポイント上回っている。また特別区平均より高い水準にあり、本年度は特別区平均を0.11ポイント上回っている。なお、特別区の場合、この指標については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したものであり、市町村などの普通地方公共団体と比較することはできない。

第28表 財政力指数の推移



(6) 基金及び後年度負担の状況

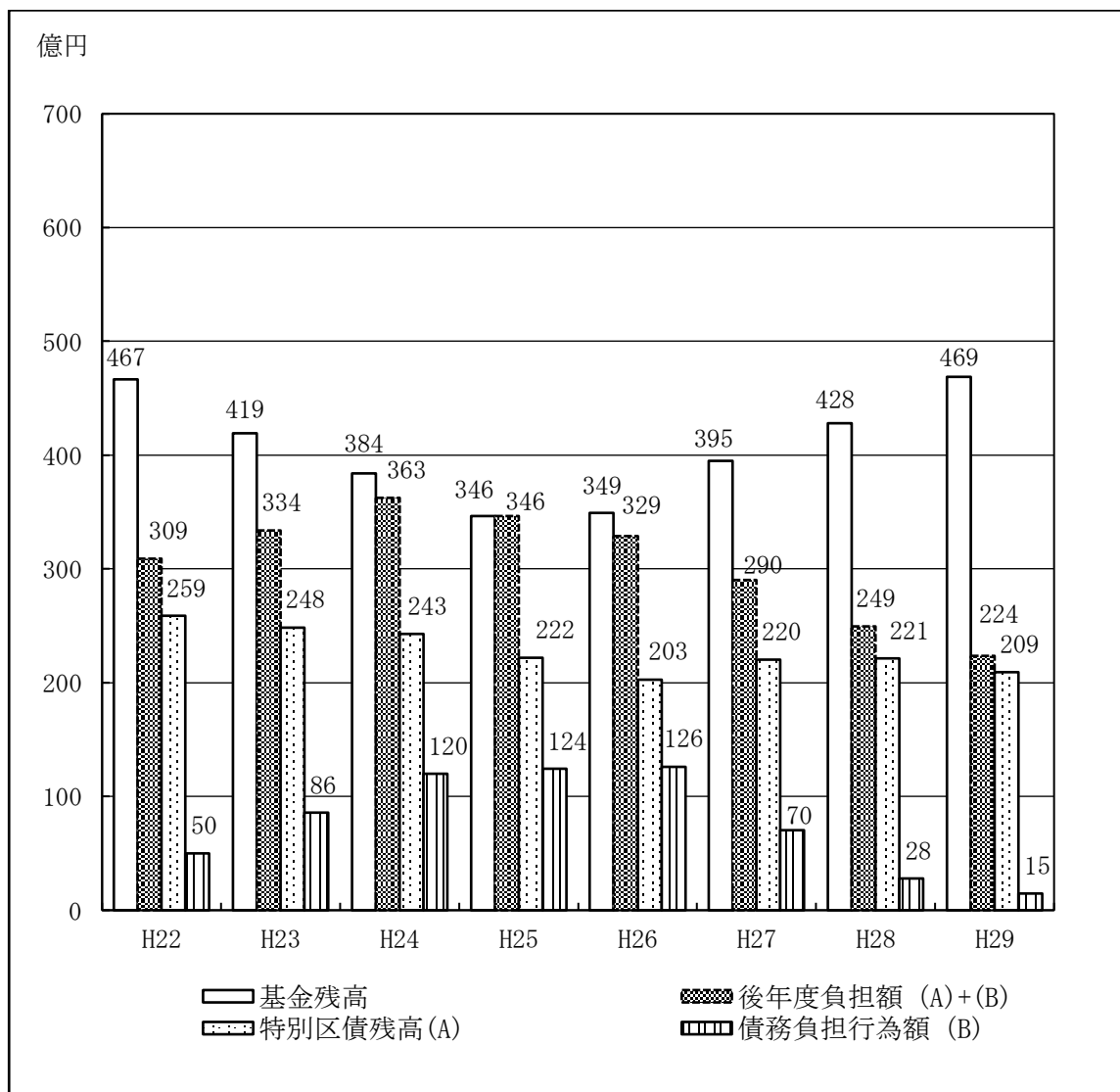
今後の財政運営のためには、将来の行政需要に対する蓄えとしての積立基金や、将来の負担となる特別区債及び債務負担行為の動向に特に留意する必要がある。

本年度の資金運用基金を含む基金残高は469億円で、下表のとおり、この間最も基金残高が多かった平成22年度の467億円に比べ2億円の増となっている。

また、本年度の後年度負担額は224億円で、最も少なかった平成28年度の249億円に比べ25億円の減となっている。そのうち、特別区債残高は12億円の減、債務負担行為額は13億円の減となっている。

なお、本年度の基金残高と後年度負担額の差引額は245億円で、前年度の差引額179億円から66億円増え、平成22年度以降、最も多くなっている。

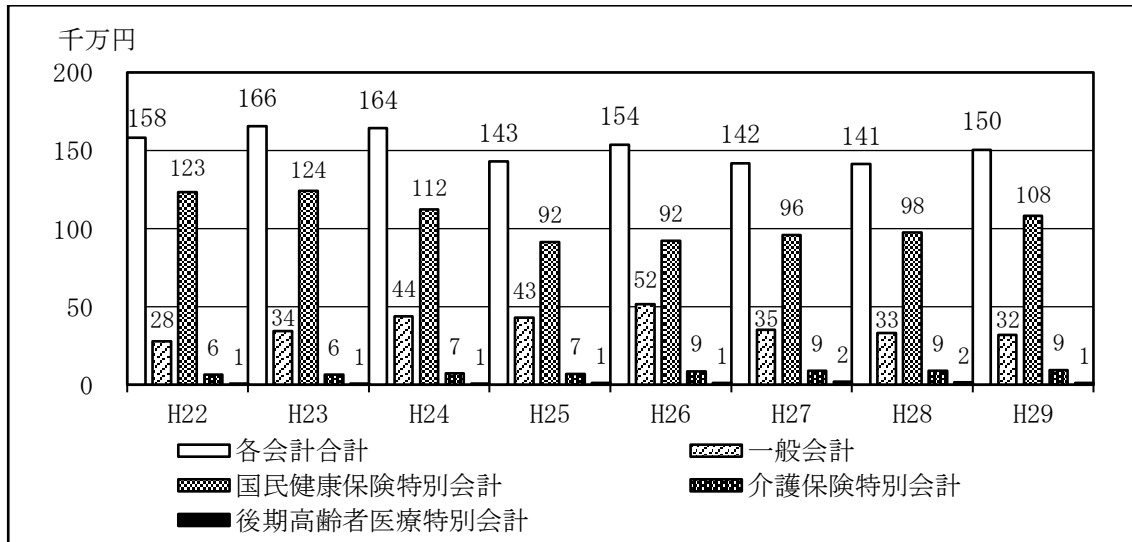
第29表 基金残高及び後年度負担額の推移



(7) 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、一般会計が3億2千万円、国民健康保険特別会計が10億8千万円、介護保険特別会計が9千万円、後期高齢者医療特別会計が1千万円であり、各会計の合計は15億円で、前年度に比べ9千万円の増であった。

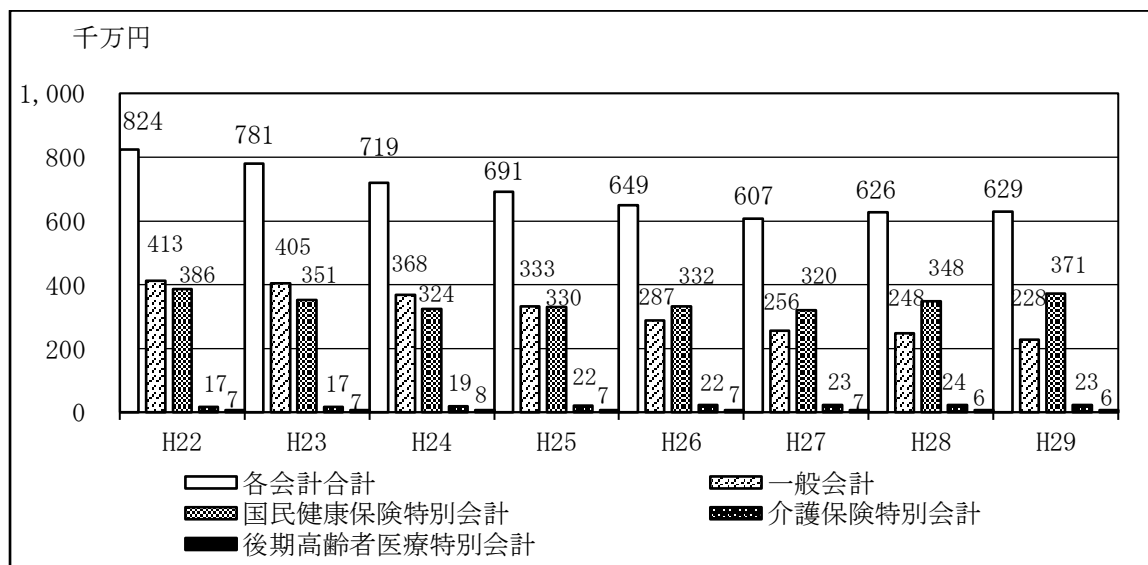
第30表 不納欠損額の推移



(8) 収入未済額

本年度の収入未済額は、一般会計が22億8千万円、国民健康保険特別会計が37億1千万円、介護保険特別会計が2億3千万円、後期高齢者医療特別会計が6千万円であり、各会計の合計は62億9千万円で、前年度に比べ3千万円の増であった。

第31表 収入未済額の推移

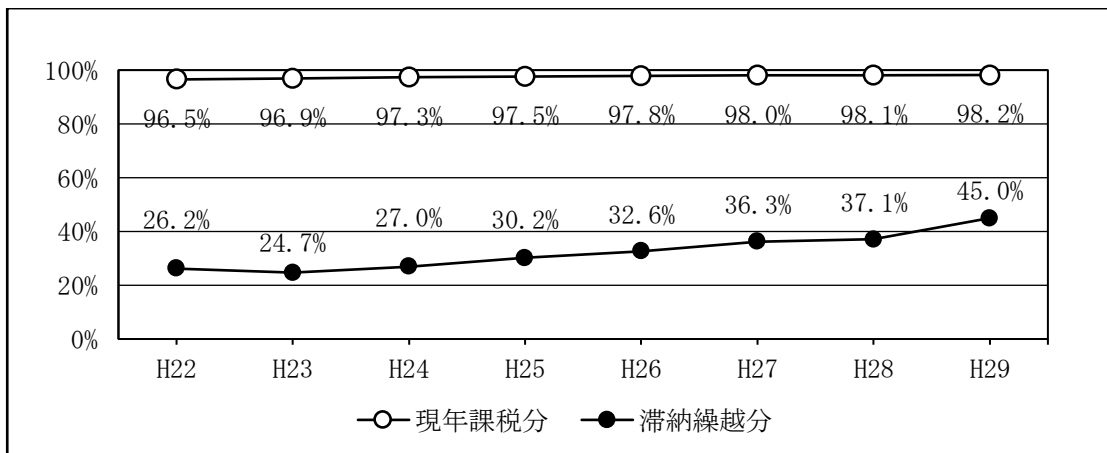


(9) 収入率

ア 特別区税のうち特別区民税

本年度の現年課税分の収入率は98.2%で、前年度を0.1ポイント上回った。滞納繰越分の収入率は45.0%で前年度を7.9ポイント上回った。また、近年の収入率の推移は、おおむね改善傾向である。

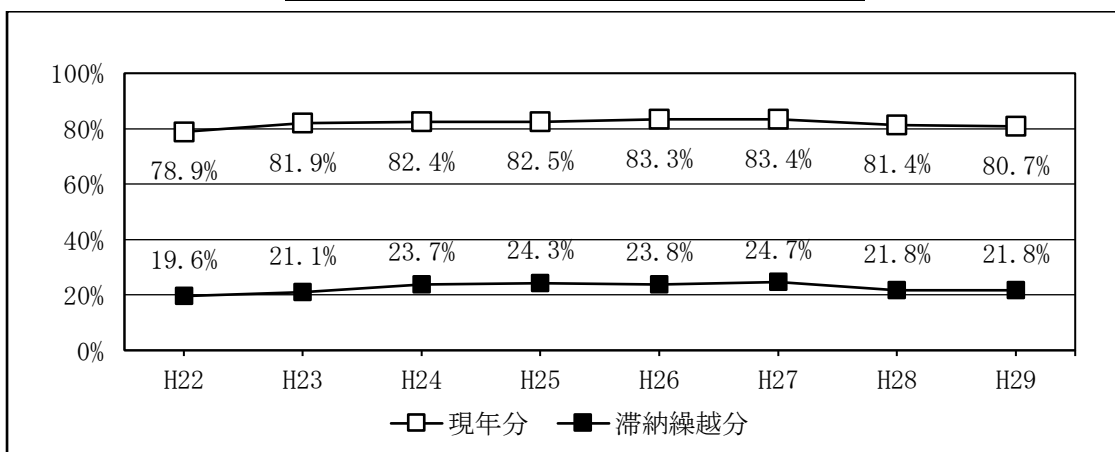
第32表 特別区民税 収入率の推移



イ 国民健康保険料

本年度の現年分の収入率は80.7%で、前年度を0.7ポイント下回った。滞納繰越分の収入率は21.8%で前年度と同率となった。また、近年の収入率の推移は、ほぼ横ばいであったが、本年度は前年度に引き続き、現年分の収入率が前年度を下回っている。

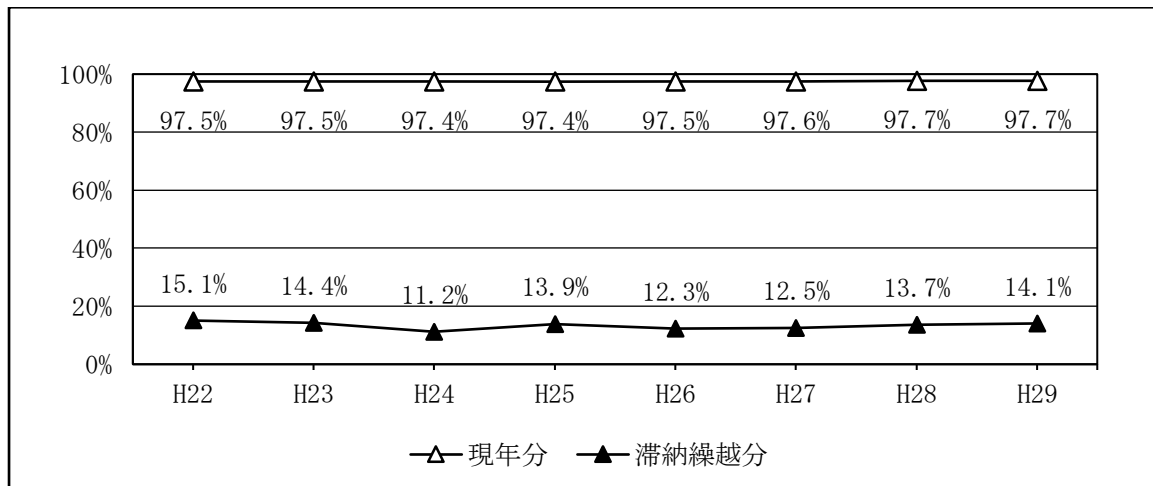
第33表 国民健康保険料 収入率の推移



ウ 介護保険料

本年度の現年分の収入率は97.7%で、前年度と同率となった。滞納繰越分の収入率は14.1%で前年度を0.4ポイント上回った。また、近年の収入率の推移は、おおむね横ばいの状況である。

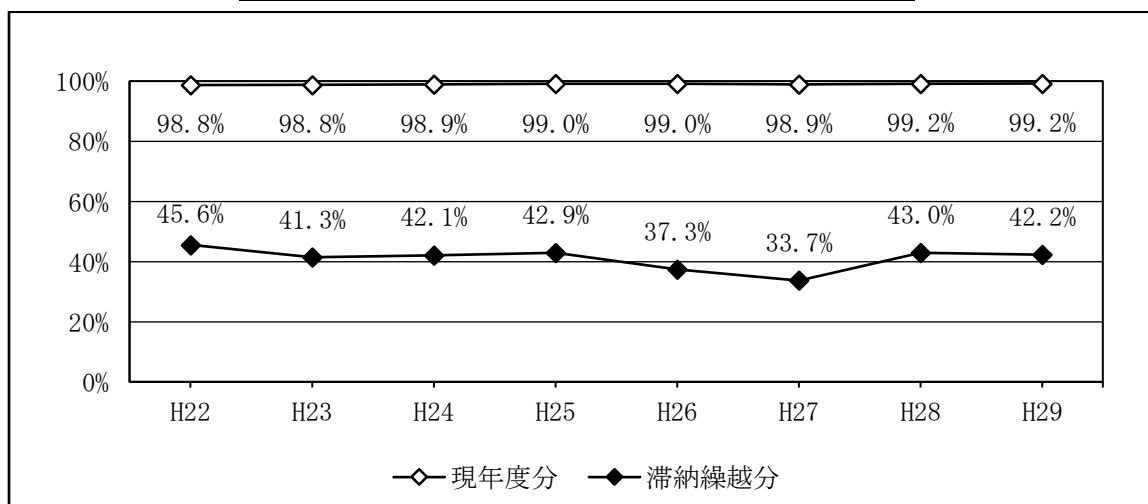
第34表 介護保険料 収入率の推移



エ 後期高齢者医療保険料

本年度の現年度分の収入率は99.2%で、前年度と同率となった。滞納繰越分の収入率は42.2%で前年度を0.8ポイント下回った。また、近年の収入率の推移は、おおむね横ばいの状況である。

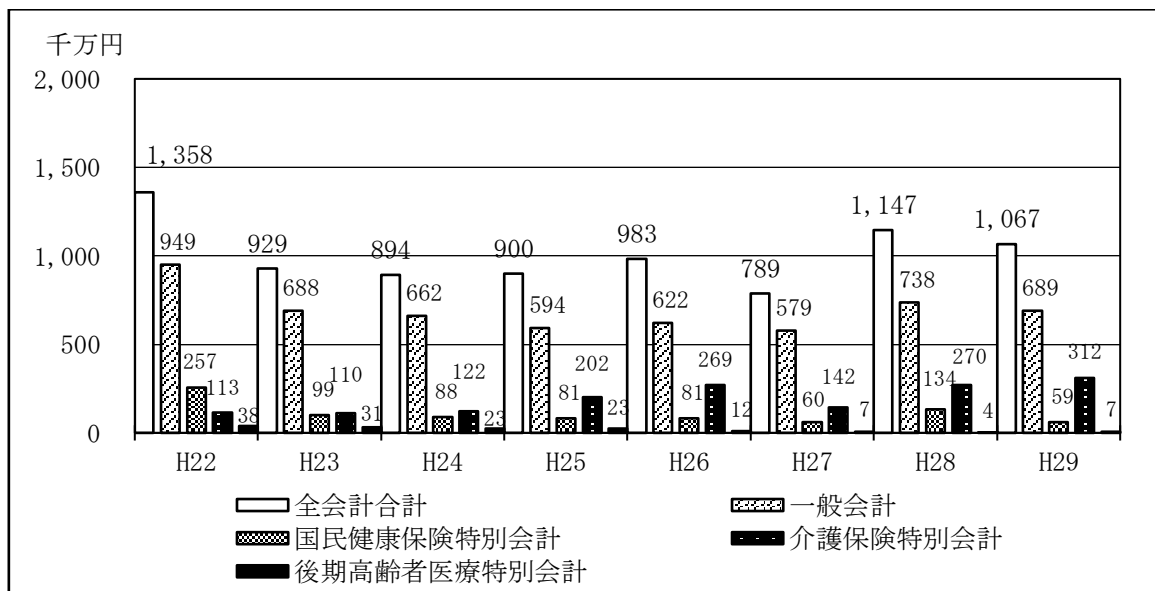
第35表 後期高齢者医療保険料 収入率の推移



(10) 不用額

本年度の不用額は、一般会計が68億9千万円、国民健康保険特別会計が5億9千万円、介護保険特別会計が31億2千万円、後期高齢者医療特別会計が7千万円であり、各会計の合計は106億7千万円となり、前年度に比べ8億円の減となった。

第36表 不用額の推移

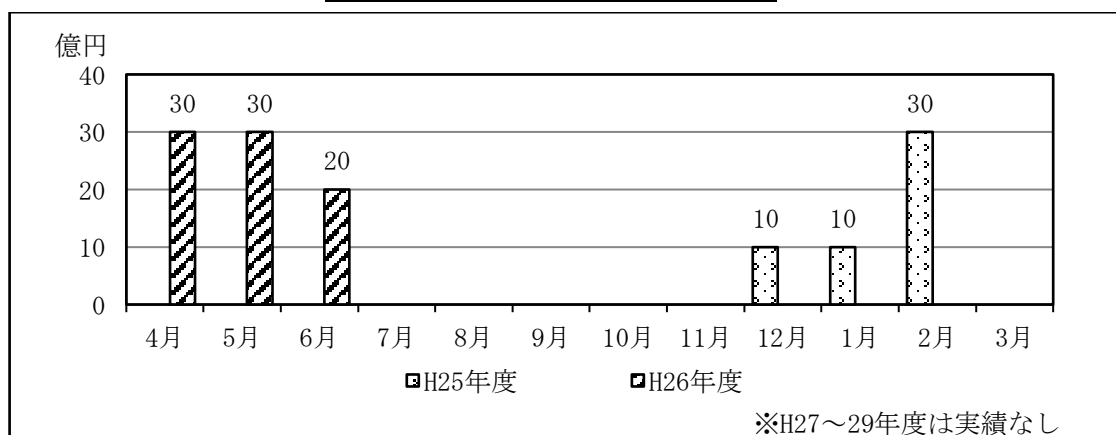


(11) 基金の繰替運用の状況

区では、一般会計及び全ての特別会計の歳計現金に、歳計外現金及び3つの運用基金を合わせ、総合会計として管理している。

総合会計残高が支払予定に対し十分に余裕があるときは、定期預金等の運用を行い、逆に、現金残高に不足がある場合は、基金から繰替運用を行い対応している。平成25年度から26年度の繰替運用額は10億円から30億円の間で推移していたが、平成27年度、28年度に引き続き、本年度も繰替運用を行っていない。

第37表 基金の繰替運用の推移



4 財産の状況

(1) 公有財産 (100 ページ以降)

土地については、105 万平方メートル余で、前年度末と比べ 25 平方メートル余の減となった。これは主に、特定公共物から普通財産への編入（戸塚町一丁目廃道敷、山吹町廃水路敷）の増があった一方、廃道敷の売払い、旧大久保特別出張所跡地の一部区道への編入があったため、減となったものである。建物については、延べ面積 62 万平方メートル余で、前年度末と比べ 1 千平方メートル余の増となった。これは主に、漱石山房記念館、中井駅前地域防災倉庫（北側・南側）の新築等があったため、増となったものである。

物権は、温泉権 1 件で、前年度末と同じである。無体財産権は、商標権 2 件と著作権 2 件の計 4 件で、前年度末と同じである。出資による権利は、8 法人、8 億円余で、前年度末と同じである。不動産の信託の受益権は、賃貸型土地信託 1 件で、前年度末と同じである。

(2) 物品 (101 ページ)

物品は、930 点である。前年度末と比べ 17 点増となった。

(3) 債権 (101 ページ以降)

債権は、3 億円余である。前年度末と比べ 700 万円余の減となった。これは主に、奨学資金貸付金の償還によるものである。

(4) 基金 (103 ページ以降)

本年度末の基金現在高は、468 億円余である。前年度末と比べ 41 億円余の増となった。これは、9 億円余の取崩しがあった一方、財政調整基金へ 21 億円余、社会資本等整備基金へ 15 億円余、介護給付準備基金へ 5 億円余等、合計 50 億円余の積立てがあったことによるものである。

基金現在高のうち、財政調整基金現在高は、272 億円余となった。

本年度の基金運用収入は、2 千万円余である。前年度に比べ、800 万円余の減となった。

5 運用基金の運用状況 (113 ページ以降)

「国民健康保険高額療養費資金貸付基金」の貸付は、前年度と同様に実績がなかった。また、「介護保険高額サービス費等資金貸付基金」の貸付の実績は 11 万 5,434 円であり、運用回転数（貸付額 ÷ 基金額）は 0.02 回転、「公共料金支払基金」の払出の実績は 12 億円余であり、運用回転数（払出額 ÷ 基金額）は 4.14 回転であった。

6 まとめ

(1) 平成 29 年度の財政運営について

① 歳入歳出及び実質単年度収支の状況について

ア 歳入については、特別区税が納税義務者数の増等により 22 億円余、株式等譲渡所得割交付金等の各種交付金が 7 億 3 千万円余、都支出金が委託保育費の増などにより 7 億 8 千万円余の増となった。一方で、特別区債が 19 億円余の減となったほか、昨年度に引き続き財政調整基金からの取崩しを行わないなど、基金からの繰入が抑制され、繰入金は 11 億円余の減となった。これらの結果、歳入の規模は前年度に比べ 12 億円余の増となり、過去最大のものとなった。

イ 歳出について性質別に見ると、義務的経費の扶助費は 15 億円余、その他経費である物件費は 13 億円余の増となった一方で、投資的経費は愛日小学校の建設が終了したことなどにより、29 億円余の減となった。これらの結果、歳出の規模は前年度に比べ 6 億円余の減で、前年度を下回った。予算現額に対する執行率は、95.1%（前年度 93.8%）で、前年度に比べ 1.3 ポイント上回っている。

ウ 実質単年度収支は、平成 21 年度から 24 年度までは 4 年連続の赤字であったが、25 年度から黒字に転じ、本年度で 5 年連続の黒字となった。また、黒字額は 40 億円余であり、平成 22 年度以降で最大のものとなった。

② 財政指標の状況について

ア 実質収支比率は、概ね 3～5%の範囲内が望ましいとされているが、前年度を 2.4 ポイント上回る 6.5%となった。

イ 経常収支比率は 80.9%であり、対前年度比で 1.6 ポイント減と改善した。一般的な適正水準と言われる 70～80%に、平成 22 年度以降で最も近づいた。

ウ 公債費負担比率は、前年度を 0.7 ポイント下回る 2.3%となり、平成 22 年度以降で最も低くなった。

③ 基金残高及び後年度負担額の状況について

ア 本年度、区は 18 の積立基金と 3 つの運用基金を設置しており、その合計残高は 468 億円余で、前年度に比べ 41 億円余、9.6%の増となった。

イ 特別区債残高と債務負担行為額の合計である後年度負担額は 223 億円余で、前年度に比べ 25 億円余、10.2%の減となった。そのうち、特別区債残高は 209 億円余で、12 億円余、5.5%の減、債務負担行為額は 14 億円余で、13 億円余、47.8%の減となった。

ウ 基金残高から後年度負担額を差し引いた額は 245 億円余で、前年度に比べ 66 億円余、37.3%の増となった。

④ 不納欠損及び収入未済の状況について

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせると 15 億円余で、前年度より 9 千万円余、6.5%の増となった。また、収入未済額は、一般会計と特別会計を合わせて 62 億円余で、前年度に比べ 3 千万円余、0.5%の増となった。

(2) 今後の財政運営について

【区を取り巻く財政環境】

平成 30 年 7 月に発表された「平成 30 年内閣府年央試算」では、我が国の経済は、ゆるやかに回復しているとされながらも、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等によるリスクが懸念されている。また、法人住民税の一部国税化やふるさと納税等の税制改正により、区の税源が失われている現状もある。

こうした状況において、区は、平成 29 年 12 月に「新宿区総合計画」を策定し、基本構想で掲げる“めざすまちの姿”『新宿力』で創造する、やすらぎとにぎわいのまちの実現に向けて、平成 30 年度から 10 年間を計画期間とする行財政運営の指針である「基本計画」と、都市計画に関する基本的な方針である「都市マスタープラン」を一体的に示した。これらの施策を着実に展開していくためにも、将来にわたり持続可能で強固な財政基盤を確立することが必要不可欠である。

【本年度の決算状況】

本年度の決算は、前述したとおり、実質単年度収支が 5 年連続の黒字となり、3 年連続で、財政調整基金からの取崩しのない決算となった。また、積立基金残高の増加や後年度負担額の減少などの改善も見られたところである。歳出面では、義務的経費である扶助費のほか物件費や補助費等が増加した一方で、歳入面では、特別区民税や特別区たばこ税等の増収により特別区税が増となった。これらにより、経常収支比率は前年度を 1.6 ポイント下回る 80.9%となり、適正水準と言われる範囲は超えているものの、それに近い状況まで改善している。

【財政運営の留意点】

以上の状況を踏まえ、今後の区政運営において、区民サービスのより一層の充実を図り、更なる財政基盤の強化に向けた取組を総合的に進めるため、以下のことについて留意されたい。

① 新宿区総合計画及び第一次実行計画に基づく着実な事業推進

平成 30 年度からの 3 年間を計画期間とする第一次実行計画では、誰もが住み慣れたまちで心身ともに健康でいきいきと暮らし続けられる地域社会の実現や、

災害に強い安全で安心なまちの実現、魅力あふれる賑わい都市の創造と地域の特性を活かしたまちづくり、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催とその後を見据えた取組など、今後の行政需要に対応し、区民生活を支えるために優先的に取り組むべき具体の事業が示された。これらの事業を、着実に実施していくことは当然であるが、目標として掲げた指標を達成し成果を上げられたい。なお、本年度、入札不調などの影響により事業執行が滞った状況が複数見られた。今後は、これらの原因を分析し、着実な進行管理に努められたい。

② 歳入確保の取組

ア 特別区税については、区の歳入の根幹を成すものであり、区民の公平な負担という観点からも確実な徴収を行う必要がある。本年度の対調定収入率は、96.7%で、前年度の 96.1%から 0.6 ポイント上昇した。また、収入未済額についても、前年度より 13.7%の減となった。景気の動向を受けた面はあるが、積極的な徴収努力も認められる。

イ 一方、国民健康保険特別会計における国民健康保険料の対調定収入率は、67.2%で、前年度の 68.3%から 1.1 ポイント低下した。収入未済額についても、前年度より 6.9%の増となった。特別区の中でも、異動率（被保険者に対する資格取得・喪失者数の割合）が高く、国籍が多様化するなど、困難な状況は認められるが、他部署の効果的な取組のノウハウを取り入れることはもとより、本区特有の課題に対応する方策を講じることを期待するものである。

ウ 収入未済については、平成 28 年度に行政監査を行い、収入未済を発生させない取組等について意見を述べたところである。収入未済は、適切に滞納整理を行わなければやがて不納欠損となり、健全な財政運営を妨げる要因となるだけでなく、負担の公平性の観点からも区民の納付意欲を削ぐ結果になりかねない。これまでも、さまざまな対策が図られているが、引き続き収入率向上に向け一層の工夫を重ね、債権管理の強化に努められたい。また、税外収入の確保についても、創意工夫を凝らして取り組まれたい。

③ 効果的・効率的な区政運営

効果的で効率的な区政運営を図る観点から、行政評価を活用するなどして事業の必要性を見極め、施策の重点化や既定事業の見直しにも取り組まれたい。ICTに係るシステムや機器の更新等については、ランニングコストや業務の効率性も含めた費用対効果を意識して進められたい。また、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの強化については、今後の財政負担を念頭に、区民にとって必要な機能や公共サービスの確保に十分配慮し、具体的な進行管理に努められたい。さらに、平成 28 年度決算から作成されている統一的な基準による

財務書類については、その分析結果を予算編成や行政評価、資産管理等に積極的に活用し、効果的かつ効率的な区政運営に努められたい。

④ 基金の適切な運用

本年度末の基金現在高は、資金運用基金を含めて 468 億円余であり、4 年連続で前年度額を上回ったが、前の総合計画初年度であった平成 20 年度末と比べると、138 億円余少なくなっている。第一次実行計画に掲げる事業を始め、社会保障関係費の伸びや災害への備えなど、様々な行政課題に対応するため、景気の動向や税制改正の影響を注視し、より一層、基金の適切な運用に努められたい。

以上、不断の行財政改革に取り組み、職員一人ひとりの能力向上により組織力の強化に努め、良質な区民サービスを提供するとともに、健全な財政運営を基本とした効果的かつ効率的な区政運営を行うことにより、区民の負託に応えることを要望するものである。

決 算 の 概 要

一般會計

第4 決算の概要

本年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について、前年度決算との比較を中心に、以下、概要として示した。

各款別の説明における増減の内容は、予算科目及び事業名である。

I 一般会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表2（116、117 ページ）・別表3（118、119 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	144,831,557,814	143,629,297,602	1,202,260,212	0.8
歳 出 額	139,169,368,738	139,777,885,177	△ 608,516,439	△ 0.4
差 引 額	5,662,189,076	3,851,412,425	1,810,776,651	47.0

歳入額は144,831,557,814円で、前年度に比べて1,202,260,212円、0.8%の増となった。増減となった主なものは、増が特別区税22億円余、都支出金7億円余、国庫支出金6億円余であり、減が特別区債19億円余、繰入金11億円余、繰越金4億円余である。

歳出額は139,169,368,738円で、前年度に比べて608,516,439円、0.4%の減となった。増減となった主なものは、増が子ども家庭費22億円余、福祉費9億円余、地域振興費2億円余であり、減が教育費22億円余、土木費9億円余、公債費6億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	25	26	27	28	29
歳 入 額	0.9	4.2	3.3	△ 0.1	0.8
歳 出 額	0.9	3.9	3.2	0.3	△ 0.4

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
歳入額 A	144,831,557,814	143,629,297,602	1,202,260,212	0.8
歳出額 B	139,169,368,738	139,777,885,177	△ 608,516,439	△ 0.4
形式収支(A－B)＝C	5,662,189,076	3,851,412,425	1,810,776,651	47.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	264,191,000	358,677,000	△ 94,486,000	△ 26.3
実質収支(C－D)＝E	5,397,998,076	3,492,735,425	1,905,262,651	54.5
前年度実質収支 F	3,492,735,425	4,244,830,086	△ 752,094,661	△ 17.7
単年度収支(E－F)＝G	1,905,262,651	△ 752,094,661	2,657,357,312	
財政調整基金積立額 H	2,102,707,000	2,482,245,000	△ 379,538,000	△ 15.3
繰上償還金 I	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 J	0	0	0	0
実質単年度収支(G＋H＋I－J)＝K	4,007,969,651	1,730,150,339	2,277,819,312	

形式収支は、歳入額から歳出額を差し引いた額で、前年度と比べて1,810,776,651円、47.0%の増となった。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、前年度と比べて1,905,262,651円、54.5%の増となった。なお、この中には、特別区税等の還付未済額21,504,035円が含まれている。

単年度収支は、1,905,262,651円の黒字となっている。

財政調整基金は、積立額が前年度と比べて379,538,000円、15.3%の減となる2,102,707,000円であり、前年度と同様、同基金からの取崩しは行っていない。

以上により、実質単年度収支は4,007,969,651円の黒字となった。

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1四半期	26,294,835,716	18.2	28,920,549,302	20.8	△ 2,625,713,586	△ 2,625,713,586
第2四半期	37,986,034,789	26.2	32,739,336,543	23.5	5,246,698,246	2,620,984,660
第3四半期	31,157,067,537	21.5	31,022,277,045	22.3	134,790,492	2,755,775,152
第4四半期	41,908,459,135	28.9	28,520,598,996	20.5	13,387,860,139	16,143,635,291
出納整理期間	7,485,160,637	5.2	17,966,606,852	12.9	△ 10,481,446,215	5,662,189,076
計	144,831,557,814	100	139,169,368,738	100	5,662,189,076	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表2（116、117 ページ）・別表4－1（120、121 ページ）・別表4－2（122、123 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	146,356,475,000	148,966,094,000	△ 2,609,619,000	△ 1.8
調 定 額	147,412,155,083	146,427,985,919	984,169,164	0.7
収 入 済 額	144,831,557,814	143,629,297,602	1,202,260,212	0.8
対予算収入率	99.0	96.4	—	—
対調定収入率	98.2	98.1	—	—
不 納 欠 損 額	318,182,426	329,210,928	△ 11,028,502	△ 3.3
収 入 未 済 額	2,283,918,878	2,482,626,295	△ 198,707,417	△ 8.0
還 付 未 済 額	21,504,035	13,148,906	8,355,129	63.5

ア 予算現額

予算現額は 146,356,475,000 円で、前年度に比べて 2,609,619,000 円、1.8%の減である。

イ 収入済額

収入済額は 144,831,557,814 円で、前年度に比べて 1,202,260,212 円、0.8%の増である。

ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

(単位：%)

年 度	25	26	27	28	29
収入率	97.3	97.6	98.0	98.1	98.2

(2) 各款別の概要

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区税決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		46,058,060,000	44,334,418,000	1,723,642,000	3.9
調 定 額		49,432,431,460	47,423,425,991	2,009,005,469	4.2
収 入 済 額		47,814,151,933	45,583,128,185	2,231,023,748	4.9
項 別 内 訳	特 別 区 民 税	41,375,868,149	40,107,214,177	1,268,653,972	3.2
	軽 自 動 車 税	101,945,163	98,617,813	3,327,350	3.4
	特別区たばこ税	6,293,640,821	5,342,739,195	950,901,626	17.8
	入 湯 税	42,697,800	34,557,000	8,140,800	23.6
対 予 算 収 入 率		103.8	102.8	—	—
対 調 定 収 入 率		96.7	96.1	—	—
不 納 欠 損 額		278,350,593	275,390,511	2,960,082	1.1
収 入 未 済 額		1,361,311,269	1,577,967,125	△ 216,655,856	△ 13.7
還 付 未 済 額		21,382,335	13,059,830	8,322,505	63.7

収入済額は、歳入総額の 33.0%（前年度 31.7%）を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

第1項 特別区民税

増は、特別区民税である。

第3項 特別区たばこ税

増は、特別区たばこ税である。

収入未済額は 1,361,311,269 円で、前年度に比べて 216,655,856 円、13.7%の減である。これは金額の大きい順に、特別区民税、軽自動車税である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		464,429,000	456,705,000	7,724,000	1.7
調 定 額		468,440,000	471,796,000	△ 3,356,000	△ 0.7
収 入 済 額		468,440,000	471,796,000	△ 3,356,000	△ 0.7
項 別 内 訳	自動車重量譲与税	332,705,000	333,988,000	△ 1,283,000	△ 0.4
	地方揮発油譲与税	135,735,000	137,808,000	△ 2,073,000	△ 1.5
対 予 算 収 入 率		100.9	103.3	—	—
対 調 定 収 入 率		100	100	—	—
収 入 未 済 額		0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の 0.3% (前年度 0.3%) を占めている。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		145,618,000	217,372,000	△ 71,754,000	△ 33.0
調 定 額		164,903,000	151,428,000	13,475,000	8.9
収 入 済 額		164,903,000	151,428,000	13,475,000	8.9
対 予 算 収 入 率		113.2	69.7	—	—
対 調 定 収 入 率		100	100	—	—
収 入 未 済 額		0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の 0.1% (前年度 0.1%) を占めている。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	537,532,000	1,185,392,000	△ 647,860,000	△ 54.7
調 定 額	681,366,000	495,291,000	186,075,000	37.6
収 入 済 額	681,366,000	495,291,000	186,075,000	37.6
対予算収入率	126.8	41.8	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の 0.5% (前年度 0.4%) を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	368,382,000	701,276,000	△ 332,894,000	△ 47.5
調 定 額	687,232,000	289,705,000	397,527,000	137.2
収 入 済 額	687,232,000	289,705,000	397,527,000	137.2
対予算収入率	186.6	41.3	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の 0.5% (前年度 0.2%) を占めている。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	11,989,470,000	12,285,902,000	△ 296,432,000	△ 2.4
調 定 額	12,460,413,000	12,192,849,000	267,564,000	2.2
収 入 済 額	12,460,413,000	12,192,849,000	267,564,000	2.2
対予算収入率	103.9	99.2	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の 8.6% (前年度 8.5%) を占めている。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	211,262,000	228,484,000	△ 17,222,000	△ 7.5
調 定 額	267,735,000	214,037,000	53,698,000	25.1
収 入 済 額	267,735,000	214,037,000	53,698,000	25.1
対予算収入率	126.7	93.7	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の 0.2% (前年度 0.2%) を占めている。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	86,670,000	84,979,000	1,691,000	2.0
調 定 額	86,670,000	84,979,000	1,691,000	2.0
収 入 済 額	86,670,000	84,979,000	1,691,000	2.0
対予算収入率	100	100	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の 0.1% (前年度 0.1%) を占めている。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

（単位：円）

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		26,214,050,000	27,698,288,000	△ 1,484,238,000	△ 5.4
調 定 額		28,166,515,000	28,347,874,000	△ 181,359,000	△ 0.6
収 入 済 額		28,166,515,000	28,347,874,000	△ 181,359,000	△ 0.6
目別内訳	普通交付金	24,914,050,000	26,398,288,000	△ 1,484,238,000	△ 5.6
	特別交付金	3,252,465,000	1,949,586,000	1,302,879,000	66.8
対予算収入率		107.4	102.3	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収 入 未 済 額		0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の 19.4% (前年度 19.7%) を占めている。

増減となったものは、次のとおりである。

第1項 特別区交付金

増は、特別交付金である。

減は、普通交付金である。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	46,226,000	49,061,000	△ 2,835,000	△ 5.8
調 定 額	36,184,000	39,792,000	△ 3,608,000	△ 9.1
収 入 済 額	36,184,000	39,792,000	△ 3,608,000	△ 9.1
対予算収入率	78.3	81.1	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の 0.0% (前年度 0.0%) を占めている。

第 11 款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,387,515,000	2,296,129,000	91,386,000	4.0
調 定 額	2,395,986,489	2,285,601,580	110,384,909	4.8
収 入 済 額	2,365,878,531	2,248,037,158	117,841,373	5.2
対予算収入率	99.1	97.9	—	—
対調定収入率	98.7	98.4	—	—
不 納 欠 損 額	3,513,791	4,327,422	△ 813,631	△ 18.8
収 入 未 済 額	26,707,567	33,289,700	△ 6,582,133	△ 19.8
還 付 未 済 額	113,400	52,700	60,700	115.2

収入済額は、歳入総額の 1.6% (前年度 1.6%) を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

第 1 項 負担金

増は、子ども家庭費負担金である。

収入未済額は 26,707,567 円で、前年度に比べて 6,582,133 円、19.8%の減である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算現額		4,004,476,000	3,940,414,000	64,062,000	1.6
調定額		4,067,252,652	4,047,982,086	19,270,566	0.5
収入済額		4,011,996,378	3,997,533,513	14,462,865	0.4
項別内訳	使用料	3,095,081,764	3,109,086,684	△ 14,004,920	△ 0.5
	手数料	916,914,614	888,446,829	28,467,785	3.2
対予算収入率		100.2	101.4	—	—
対調定収入率		98.6	98.8	—	—
不納欠損額		195,509	269,000	△ 73,491	△ 27.3
収入未済額		55,068,065	50,215,949	4,852,116	9.7
還付未済額		7,300	36,376	△ 29,076	△ 79.9

収入済額は、歳入総額の2.8%（前年度2.8%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 使用料

減は、土木使用料である。

第2項 手数料

増は、環境清掃手数料、土木手数料である。

収入未済額は55,068,065円で、前年度に比べて4,852,116円、9.7%の増である。
このうち金額の大きいものは、区民住宅使用料である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算現額		29,226,570,000	30,240,405,000	△1,013,835,000	△3.4
調 定 額		27,805,913,696	27,118,964,204	686,949,492	2.5
収入済額		27,805,913,696	27,118,964,204	686,949,492	2.5
項別内訳	国庫負担金	24,420,105,125	23,504,407,574	915,697,551	3.9
	国庫補助金	3,271,315,037	3,505,901,302	△234,586,265	△6.7
	国庫委託金	114,493,534	108,655,328	5,838,206	5.4
対予算収入率		95.1	89.7	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収入未済額		0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の19.2%(前年度18.9%)を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 国庫負担金

増は、福祉費負担金、子ども家庭費負担金、健康費負担金である。

第2項 国庫補助金

増は、子ども家庭費補助金、福祉費補助金である。

減は、土木費補助金、総務費補助金、地域振興費補助金である。

第14款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

都支出金決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算現額		11,150,342,000	10,102,988,000	1,047,354,000	10.4
調 定 額		10,353,061,597	9,565,037,868	788,023,729	8.2
収入済額		10,353,061,597	9,565,037,868	788,023,729	8.2
項 別 内 訳	都負担金	5,156,527,626	4,988,994,904	167,532,722	3.4
	都補助金	4,081,215,567	3,444,996,999	636,218,568	18.5
	都委託金	1,115,318,404	1,131,045,965	△ 15,727,561	△ 1.4
対予算収入率		92.8	94.7	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収入未済額		0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の7.2%（前年度6.7%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 都負担金

増は、子ども家庭費負担金、健康費負担金である。

減は、福祉費負担金、総務費負担金である。

第2項 都補助金

増は、子ども家庭費補助金、文化観光産業費補助金、教育費補助金である。

減は、福祉費補助金である。

第3項 都委託金

増は、総務費委託金である。

減は、地域振興費委託金である。

第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		1,327,841,000	1,305,847,000	21,994,000	1.7
調 定 額		1,333,209,408	1,306,223,374	26,986,034	2.1
収 入 済 額		1,333,209,408	1,306,223,374	26,986,034	2.1
項別内訳	財産運用収入	1,277,413,676	1,289,173,490	△ 11,759,814	△ 0.9
	財産売却収入	55,795,732	17,049,884	38,745,848	227.2
対予算収入率		100.4	100.0	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収 入 未 済 額		0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.9%（前年度0.9%）を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

第2項 財産売却収入

増は、不動産売却収入である。

第16款 寄附金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

寄附金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算現額	136,338,000	50,385,000	85,953,000	170.6
調定額	137,369,433	58,919,528	78,449,905	133.1
収入済額	137,369,433	58,919,528	78,449,905	133.1
対予算収入率	100.8	116.9	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.0%）を占めている。

増となったものは、次のとおりである。

第1項 寄附金

増は、一般寄附金である。

第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

繰入金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算現額	4,302,210,000	3,743,463,000	558,747,000	14.9
調定額	183,021,578	1,284,975,547	△1,101,953,969	△85.8
収入済額	183,021,578	1,284,975,547	△1,101,953,969	△85.8
対予算収入率	4.3	34.3	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.9%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 基金繰入金

増は、夏目漱石記念施設整備基金繰入金である。

減は、義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金繰入金、社会資本等整備基金繰入金である。

第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

繰越金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,851,412,000	4,317,708,000	△ 466,296,000	△ 10.8
調 定 額	3,851,412,425	4,317,708,086	△ 466,295,661	△ 10.8
収 入 済 額	3,851,412,425	4,317,708,086	△ 466,295,661	△ 10.8
対予算収入率	100.0	100.0	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の 2.7% (前年度 3.0%) を占めている。

繰越金の対前年度比較は、次表のとおりである。

繰越金の対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
繰越金収入済額		3,851,412,425	4,317,708,086	△ 466,295,661	△ 10.8
内 訳	繰越事業費 繰越財源充当額 (前年度分)	358,677,000	72,878,000	285,799,000	392.2
	実質収支額 (前年度分)	3,492,735,425	4,244,830,086	△ 752,094,661	△ 17.7

第19款 諸収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算現額		2,845,572,000	2,935,378,000	△ 89,806,000	△ 3.1
調 定 額		3,975,038,345	3,945,396,655	29,641,690	0.8
収入済額		3,098,084,835	3,075,019,139	23,065,696	0.8
項 別 内 訳	延滞金、加算金及び過料	116,482,201	109,918,382	6,563,819	6.0
	特別区預金利子	142,472	107,483	34,989	32.6
	貸付金元利収入	1,163,834,879	1,166,604,930	△ 2,770,051	△ 0.2
	受託事業収入	682,576,620	666,071,353	16,505,267	2.5
	収益事業収入	50,000,000	50,000,000	0	0
	雑 入	1,085,048,663	1,082,316,991	2,731,672	0.3
対予算収入率		108.9	104.8	—	—
対調定収入率		77.9	77.9	—	—
不納欠損額		36,122,533	49,223,995	△ 13,101,462	△ 26.6
収入未済額		840,831,977	821,153,521	19,678,456	2.4
還付未済額		1,000	0	1,000	皆増

収入済額は、歳入総額の2.1%（前年度2.1%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第4項 受託事業収入

増は、健康費受託収入である。

第6項 雑入

増は、弁償金である。

減は、雑入である。

収入未済額は840,831,977円で、前年度に比べて19,678,456円、2.4%の増である。このうち金額の大きいものは、生活保護費弁償金、生業資金貸付金、女性福祉資金貸付金である。

第20款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区債決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算現額	1,002,500,000	2,791,500,000	△1,789,000,000	△64.1
調定額	858,000,000	2,786,000,000	△1,928,000,000	△69.2
収入済額	858,000,000	2,786,000,000	△1,928,000,000	△69.2
対予算収入率	85.6	99.8	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.6%（前年度1.9%）を占めている。

特別区債発行状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

特別区債発行状況の対前年度比較

(単 位 : 千 円 ・ %)

区分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		増 減 額	増減率
	節 (事業名)	収入済額	節 (事業名)	収入済額		
総務債	—	—	総務設備整備費 (情報セキュリティ強化対策)	28,000	△ 28,000	皆減
振興債 地域	地域振興施設整備費 (新宿コズミックスポーツセンターの改修工事)	87,000	—	—	87,000	皆増
産業債 文化観光	文化観光産業施設建設費 (漱石山房記念館の建設)	238,000	文化観光産業施設建設費 (仮称漱石山房記念館の建設)	177,000	61,000	34.5
福祉債	福祉施設整備費 (北新宿特別養護老人ホーム空調・給排水設備改修工事)	125,000	—	—	125,000	皆増
	福祉施設整備費 (障害者福祉センタースプリングラー設置工事)	70,000	—	—	70,000	皆増
土木債	—	—	土木施設建設費 (西部工事・公園事務所の建設)	534,000	△ 534,000	皆減
	道路整備費 (72号線用地買収・物件補償)	44,000	—	—	44,000	皆増
	道路整備費 (歌舞伎町道路整備)	29,000	—	—	29,000	皆増
教育債	—	—	学校施設建設費 (愛日小学校の建設)	1,689,000	△ 1,689,000	皆減
	—	—	図書館建設費 (下落合図書館の建設)	358,000	△ 358,000	皆減
	学校施設整備費 (落合第一小学校外壁改修工事)	58,000	—	—	58,000	皆増
	学校施設整備費 (西新宿小学校外壁改修工事)	52,000	—	—	52,000	皆増
	学校施設整備費 (学校情報ネットワークシステムの構築)	155,000	—	—	155,000	皆増
合 計		858,000		2,786,000	△ 1,928,000	△ 69.2

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表3（118、119 ページ）・別表5（124、125 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	146,356,475,000	148,966,094,000	△ 2,609,619,000	△ 1.8
支 出 済 額	139,169,368,738	139,777,885,177	△ 608,516,439	△ 0.4
執 行 率	95.1	93.8	—	—
翌年度繰越額	297,559,000	1,808,482,000	△ 1,510,923,000	△ 83.5
不 用 額	6,889,547,262	7,379,726,823	△ 490,179,561	△ 6.6

ア 予算現額

予算現額は 146,356,475,000 円で、前年度に比べて 2,609,619,000 円、1.8%の減である。

イ 支出済額

支出済額は 139,169,368,738 円で、前年度に比べて 608,516,439 円、0.4%の減である。

ウ 執行率

過去5か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

(単位：%)

年 度	25	26	27	28	29
執行率	95.3	95.2	95.3	93.8	95.1

エ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 297,559,000 円で、これは全額が繰越明許費であり、その内訳は地域振興費 33,368,000 円、土木費 264,191,000 円である。

詳しくは各項において述べるが、主に橋りょうの補強補修工事、自転車走行空間の整備工事の年度内完了が困難となったことによる翌年度繰越金である。この繰越額は、前年度に比べて 1,510,923,000 円、83.5%の減となった。

オ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 4.7%で、前年度(5.0%)を 0.3 ポイント下回った。

カ 予備費充用・予算流用

予備費充用はなかった。詳しくは第 13 款予備費の項で述べる。

予算流用は目間流用額が 49,785,000 円で、主に福祉費における障害者福祉費の障害者福祉事業費、土木費における道路橋りょう費の私道助成費に不足が生じたためである。

キ 歳出の節別決算状況

歳出の節別に見た決算状況は、別表 5（124、125 ページ）のとおりである。

(2) 各款別の概要

第 1 款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

議会費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	777,774,000	789,681,000	△ 11,907,000	△ 1.5
支 出 済 額	754,162,257	760,584,717	△ 6,422,460	△ 0.8
執 行 率	97.0	96.3	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	23,611,743	29,096,283	△ 5,484,540	△ 18.8

支出済額は、歳出総額の 0.5%(前年度 0.5%)を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、議員報酬、議員共済給付費負担金、議員期末報酬である。

不用額は、23,611,743 円 (3.0% (予算現額に対する不用額の比率。以下同じ。)) である。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

総務費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		12,912,937,000	14,007,085,000	△ 1,094,148,000	△ 7.8
支 出 済 額		11,793,343,815	11,702,514,932	90,828,883	0.8
項 別 内 訳	総 務 管 理 費	9,599,463,233	9,588,952,994	10,510,239	0.1
	徴 税 費	1,100,411,429	1,040,673,918	59,737,511	5.7
	防 災 費	626,491,628	612,578,410	13,913,218	2.3
	災 害 救 助 費	0	0	0	0
	選 挙 費	355,515,773	348,060,108	7,455,665	2.1
	監 査 委 員 費	111,461,752	112,249,502	△ 787,750	△ 0.7
執 行 率		91.3	83.5	—	—
翌年度繰越額		0	1,415,361,000	△ 1,415,361,000	皆減
不 用 額		1,119,593,185	889,209,068	230,384,117	25.9

支出済額は、歳出総額の 8.5%（前年度 8.4%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、臨時福祉給付金、健康保険料及び厚生年金保険料等、イントラネットシステムの再構築である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 総務管理費

増は、臨時福祉給付金、イントラネットシステムの再構築、財務会計・文書管理等システムの更新である。

減は、年金生活者等支援臨時福祉給付金、国庫支出金の収入超過に伴う返納金、職員費である。

第2項 徴税費

増は、職員費、過誤納還付金である。

第3項 防災費

増は、災害情報システムの運用である。

減は、備蓄物資の充実である。

第5項 選挙費

増は、衆議院議員選挙及び国民審査に係る投票事務、都議会議員選挙に係る投票事務、都議会議員選挙に係る開票事務である。

減は、都知事選挙及び都議会議員補欠選挙に係る投票事務、参議院議員選挙に係る投票事務、都知事選挙及び都議会議員補欠選挙に係る開票事務である。

不用額は、1,119,593,185 円（8.7％）である。

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、**次表**のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・％)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
臨時福祉給付金	(項)総務管理費 (目)臨時福祉給付金等給付事業費	1,248,000,000	833,100,000	66.8
事務費	(項)総務管理費 (目)臨時福祉給付金等給付事業費	167,361,000	129,347,722	77.3
合 計		1,415,361,000	962,447,722	68.0

第3款 地域振興費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地域振興費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		6,340,654,000	6,073,990,000	266,664,000	4.4
支 出 済 額		6,041,199,532	5,762,387,816	278,811,716	4.8
項 別 内 訳	地域振興費	2,630,292,284	2,415,874,960	214,417,324	8.9
	戸籍住民基本台帳費	769,431,066	805,198,327	△ 35,767,261	△ 4.4
	統計調査費	47,893,338	85,150,184	△ 37,256,846	△ 43.8
	地域振興施設費	2,593,582,844	2,456,164,345	137,418,499	5.6
執 行 率		95.3	94.9	—	—
翌年度繰越額		33,368,000	24,525,000	8,843,000	36.1
不 用 額		266,086,468	287,077,184	△ 20,990,716	△ 7.3

支出済額は、歳出総額の4.3%（前年度4.1%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、新宿未来創造財団運営助成、新宿コスミックスポーツセンター、四谷地域センターである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 地域振興費

増は、スポーツ施設整備基金積立金、新宿未来創造財団運営助成、東京オリンピック・パラリンピック気運醸成（普及啓発）である。

第2項 戸籍住民基本台帳費

減は、個人番号カードの交付等である。

第3項 統計調査費

減は、経済センサス活動調査である。

第4項 地域振興施設費

増は、四谷ひろば、新宿コスミックスポーツセンター、中強羅区民保養所である。

減は、地域センターの計画修繕、生涯学習館の管理運営である。

不用額は、266,086,468円（4.2%）である。

なお、翌年度への繰越額は 33,368,000 円（予算現額の 0.5%）で、全額が繰越明許費である。事業は次表のとおりである。

翌年度繰越事業

(単位：円)

事業名	科目	繰越明許費	事由
個人番号カードの交付等	(項)戸籍住民基本台帳費 (目)住民基本台帳費	33,368,000	個人番号カードの交付等に係る地方公共団体情報システム機構への交付金支払いが、年度内に完了しないため
計		33,368,000	

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
個人番号カードの交付等	(項)戸籍住民基本台帳費 (目)住民基本台帳費	24,525,000	24,525,000	100
計		24,525,000	24,525,000	100

第4款 文化観光産業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

文化観光産業費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		4,066,105,000	3,790,682,000	275,423,000	7.3
支 出 済 額		3,878,190,727	3,605,898,188	272,292,539	7.6
項別内訳	文化観光費	1,415,324,793	1,224,883,149	190,441,644	15.5
	産業経済費	2,462,865,934	2,381,015,039	81,850,895	3.4
執 行 率		95.4	95.1	—	—
翌年度繰越額		0	0	0	0
不 用 額		187,914,273	184,783,812	3,130,461	1.7

支出済額は、歳出総額の2.8%（前年度2.6%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、融資資金の貸付等、漱石山房記念館の建設（第3年度）、新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 文化観光費

増は、漱石山房記念館の建設（第3年度）、漱石山房記念館の管理運営、新宿観光振興協会事業助成等である。

減は、にぎわいの創出、新宿文化センター、漱石山房の復元に向けた取組みである。

第2項 産業経済費

増は、人材確保支援事業、環境に配慮した商店街づくりの推進、新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等である。

減は、融資資金の貸付等、新宿区産業実態調査、若者ワンステップ応援事業である。

不用額は、187,914,273円（4.6%）である。

第5款 福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

福祉費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		43,489,368,000	42,755,370,000	733,998,000	1.7
支 出 済 額		41,287,646,431	40,357,867,990	929,778,441	2.3
項 別 内 訳	社会福祉費	1,252,762,028	1,290,226,072	△ 37,464,044	△ 2.9
	障害者福祉費	9,397,363,889	8,726,156,133	671,207,756	7.7
	高齢者福祉費	6,919,065,340	6,562,452,555	356,612,785	5.4
	生活保護費	23,718,455,174	23,779,033,230	△ 60,578,056	△ 0.3
執 行 率		94.9	94.4	—	—
翌年度繰越額		0	3,479,000	△ 3,479,000	皆減
不 用 額		2,201,721,569	2,394,023,010	△ 192,301,441	△ 8.0

支出済額は、歳出総額の 29.7%（前年度 28.9%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、保護費（生活保護費）、障害者への自立支援給付等、介護保険特別会計繰出金である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 社会福祉費

減は、中国残留邦人等に対する支援、新宿区社会福祉協議会運営助成等、電子計算機賃借料等である。

第2項 障害者福祉費

増は、障害者への自立支援給付等、障害児支援給付、障害者福祉センターである。

減は、あゆみの家である。

第3項 高齢者福祉費

増は、特別養護老人ホーム運営助成等、介護保険特別会計繰出金、地域密着型サービス整備助成である。

減は、都市型軽費老人ホーム建設事業助成、ショートステイ整備助成である。

第4項 生活保護費

増は、職員費、保護施設事務費である。

減は、保護費である。

不用額は、2,201,721,569 円（5.1%）である。

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
障害者グループホーム 等建設事業助成	(項)障害者福祉費 (目)障害者福祉総務費	3,479,000	3,460,000	99.5
計		3,479,000	3,460,000	99.5

第6款 子ども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

子ども家庭費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	28,366,699,000	25,850,161,000	2,516,538,000	9.7
支 出 済 額	27,068,758,493	24,838,211,378	2,230,547,115	9.0
執 行 率	95.4	96.1	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	1,297,940,507	1,011,949,622	285,990,885	28.3

支出済額は、歳出総額の 19.5%（前年度 17.8%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、保育所への保育委託等、児童手当、地域子ども・子育て支援事業である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 子ども家庭費

増は、保育所への保育委託等、認可外保育施設利用、子ども園等への施設型給付等である。

減は、認証保育所利用、保育所等業務効率化推進事業、子ども未来基金である。

不用額は、1,297,940,507 円（4.6%）である。

第7款 健康費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

健康費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		15,142,686,000	15,711,543,000	△ 568,857,000	△ 3.6
支 出 済 額		14,642,301,058	14,895,929,572	△ 253,628,514	△ 1.7
項 別 内 訳	健康推進費	14,553,699,838	14,800,806,948	△ 247,107,110	△ 1.7
	国民年金費	88,601,220	95,122,624	△ 6,521,404	△ 6.9
執 行 率		96.7	94.8	—	—
翌年度繰越額		0	0	0	0
不 用 額		500,384,942	815,613,428	△ 315,228,486	△ 38.6

支出済額は、歳出総額の 10.5%（前年度 10.7%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、生活習慣病予防事業等である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 健康推進費

増は、元気館、予防接種、後期高齢者医療特別会計繰出金である。

減は、国民健康保険特別会計繰出金、生活習慣病予防事業等である。

不用額は、500,384,942 円（3.3%）である。

第8款 環境清掃費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

環境清掃費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	7,248,770,000	7,095,554,000	153,216,000	2.2
支 出 済 額	6,948,161,939	6,845,738,081	102,423,858	1.5
執 行 率	95.9	96.5	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	300,608,061	249,815,919	50,792,142	20.3

支出済額は、歳出総額の 5.0%（前年度 4.9%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、清掃一部事務組合分担金、資源回収の推進、収集車両の雇上げである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 環境清掃費

増は、清掃一部事務組合分担金、収集車両の更新、環境基本計画の策定等である。

減は、新宿中継・資源センターである。

不用額は、300,608,061 円（4.1%）である。

第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

土木費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		11,346,941,000	12,619,984,000	△ 1,273,043,000	△ 10.1
支 出 済 額		10,595,621,533	11,520,816,824	△ 925,195,291	△ 8.0
項 別 内 訳	土木管理費	1,082,535,734	1,748,797,043	△ 666,261,309	△ 38.1
	道路橋りょう費	2,902,702,554	2,187,153,961	715,548,593	32.7
	河 川 費	28,215,889	29,381,026	△ 1,165,137	△ 4.0
	公 園 費	1,283,986,653	1,285,143,477	△ 1,156,824	△ 0.1
	都市計画費	2,106,379,812	2,883,193,942	△ 776,814,130	△ 26.9
	住 宅 費	1,883,044,536	2,057,227,226	△ 174,182,690	△ 8.5
	建 築 費	1,308,756,355	1,329,920,149	△ 21,163,794	△ 1.6
執 行 率		93.4	91.3	—	—
翌年度繰越額		264,191,000	365,117,000	△ 100,926,000	△ 27.6
不 用 額		487,128,467	734,050,176	△ 246,921,709	△ 33.6

支出済額は、歳出総額の7.6%（前年度8.2%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、市街地再開発事業助成、区営住宅、特定住宅である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 土木管理費

増は、土木アセットマネジメントの運用、放置自転車等対策の推進である。

減は、西部工事・公園事務所建設（第3年度）、職員費である。

第2項 道路橋りょう費

増は、中井駅周辺地区の道路整備、道路の無電柱化整備推進、道路のバリアフリー化である。

減は、橋りょうの補強補修、橋りょうの定期点検、道路の維持補修である。

第4項 公園費

増は、新宿中央公園の整備、公園及び児童遊園等の維持管理、職員費である。

減は、みんなで考える身近な公園の整備である。

第5項 都市計画費

増は、木造住宅密集地区整備促進事業、防災街区整備事業助成、交通バリアフリーの整備促進である。

減は、市街地再開発事業助成、中井駅南北自由通路等の整備、新宿駅東西自由通路の整備助成である。

第6項 住宅費

増は、特定住宅である。

減は、区民住宅、区営住宅、職員費である。

第7項 建築費

増は、細街路拡幅整備である。

減は、建築物等耐震化支援事業、空家の適正管理に関する指導及び実態調査等、建築行政資料整備である。

不用額は、487,128,467 円（4.3％）である。

なお、翌年度への繰越額は 264,191,000 円（予算現額の 2.3％）で、全額が繰越明許費である。事業は次表のとおりである。

翌年度繰越事業

（単位：円）

事業名	科目	繰越明許費	事由
自転車走行空間の整備	(項)道路橋りょう費 (目)道路新設改良費	69,858,000	整備工事の年度内完了が困難となったため
補強補修	(項)道路橋りょう費 (目)橋りょう新設改良費	122,938,000	整備工事の年度内完了が困難となったため
清潔できれいな公園 トイレづくり	(項)公園費 (目)公園新設改良費	34,977,000	整備工事の年度内完了が困難となったため
新宿中央公園の整備	(項)公園費 (目)公園新設改良費	36,418,000	整備工事の年度内完了が困難となったため
合 計		264,191,000	

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・％)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
放置自転車等対策の推進	(項)土木管理費 (目)交通安全対策費	25,205,000	25,204,105	100.0
中井駅周辺地区の道路整備	(項)道路橋りょう費 (目)道路新設改良費	261,552,000	261,551,259	100.0
新設	(項)道路橋りょう費 (目)橋りょう新設改良費	78,360,000	78,359,596	100.0
合 計		365,117,000	365,114,960	100.0

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

教育費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		10,164,578,000	12,675,486,000	△ 2,510,908,000	△ 19.8
支 出 済 額		9,812,771,287	12,044,295,656	△ 2,231,524,369	△ 18.5
項 別 内 訳	教育総務費	2,608,140,121	2,223,580,009	384,560,112	17.3
	小 学 校 費	3,058,804,515	5,443,071,055	△ 2,384,266,540	△ 43.8
	中 学 校 費	1,239,155,136	1,186,040,958	53,114,178	4.5
	特別支援学校費	153,439,206	150,935,758	2,503,448	1.7
	区外学習施設費	309,482,046	206,206,671	103,275,375	50.1
	幼 稚 園 費	928,680,328	936,459,475	△ 7,779,147	△ 0.8
	図 書 館 費	1,515,069,935	1,898,001,730	△ 382,931,795	△ 20.2
執 行 率		96.5	95.0	—	—
翌年度繰越額		0	0	0	0
不 用 額		351,806,713	631,190,344	△ 279,383,631	△ 44.3

支出済額は、歳出総額の7.1%（前年度8.6%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、学校情報ネットワークシステムの運用、普通学級の管理運営（小学校費）、調理業務委託（小学校費）である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 教育総務費

増は、学校情報ネットワークシステムの運用、職員費である。

減は、計画修繕、教育研究費である。

第2項 小学校費

増は、計画修繕、学校用務委託、普通学級の管理運営である。

減は、愛日小学校の工事費、仮校舎設備賃借料等、初度調弁費である。

第3項 中学校費

増は、給食調理室の整備、学校用務委託、一般修繕である。

減は、職員費である。

第5項 区外学習施設費

増は、計画修繕である。

第7項 図書館費

増は、図書館情報システム機器賃借料等、指定管理者制度の活用、計画修繕である。

減は、下落合図書館の建設（第3年度）、職員費である。

不用額は、351,806,713 円（3.5%）である。

第11款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

公債費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		2,280,442,000	2,908,917,000	△ 628,475,000	△ 21.6
支 出 済 額		2,278,386,666	2,908,762,023	△ 630,375,357	△ 21.7
目 別 内 訳	元 金 償 還 金	2,079,578,703	2,669,687,109	△ 590,108,406	△ 22.1
	利 子 償 還 金	197,211,973	236,413,678	△ 39,201,705	△ 16.6
	発行及び償還手数料	1,200,075	2,214,368	△ 1,014,293	△ 45.8
	公 債 諸 費	395,915	446,868	△ 50,953	△ 11.4
執 行 率		99.9	100.0	—	—
翌年度繰越額		0	0	0	0
不 用 額		2,055,334	154,977	1,900,357	1,226.2

支出済額は、歳出総額の1.6%（前年度2.1%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1目 元金償還金

増は、健康債である。

減は、教育債、土木債、福祉債である。

第2目 利子償還金

減は、区債利子である。

不用額は、2,055,334円（0.1%）である。

なお、本年度末の区債の未償還額は、次表のとおりである。

本年度末の区債未償還額

(単位：円)

前年度末未償還額 A	本年度発行額 B	本年度償還額 C	本年度末未償還額 D=A+B-C
22,138,154,694	858,000,000	2,079,578,703	20,916,575,991

第12款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

諸支出金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		4,069,521,000	4,537,641,000	△ 468,120,000	△ 10.3
支 出 済 額		4,068,825,000	4,534,878,000	△ 466,053,000	△ 10.3
項 別 内 訳	競馬組合分担金	0	0	0	0
	小切手支払未済償還金	0	0	0	0
	財 政 積 立 金	4,068,825,000	4,534,878,000	△ 466,053,000	△ 10.3
	目 別 内 訳				
	財 政 積 立 金	2,102,707,000	2,482,245,000	△ 379,538,000	△ 15.3
	減債基金積立金	103,445,000	1,003,926,000	△ 900,481,000	△ 89.7
	社会資本等整備 基金積立金	1,553,669,000	1,044,417,000	509,252,000	48.8
	義務教育施設整備 等次世代育成環境 整備基金積立金	309,004,000	4,290,000	304,714,000	7,102.9
執 行 率		100.0	99.9	—	—
翌年度繰越額		0	0	0	0
不 用 額		696,000	2,763,000	△ 2,067,000	△ 74.8

支出済額は、歳出総額の 2.9%（前年度 3.2%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第3項 財政積立金

増は、社会資本等整備基金積立金、義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金積立金である。

減は、減債基金積立金、財政積立金である。

不用額は、696,000 円（0.0%）である。

第13款 予備費

本年度予算計上額は 150,000,000 円（前年度 150,000,000 円）であったが、予備費充用は行わなかった。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況は、次表のとおりである（別表4－1（120、121 ページ）・別表4－2（122、123 ページ）参照）。

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
不 納 欠 損 額		318,182,426	100	329,210,928	100	△ 11,028,502	△ 3.3
款 別 内 訳	特 別 区 税	278,350,593	87.5	275,390,511	83.7	2,960,082	1.1
	分担金及び負担金	3,513,791	1.1	4,327,422	1.3	△ 813,631	△ 18.8
	使用料及び手数料	195,509	0.1	269,000	0.1	△ 73,491	△ 27.3
	諸 収 入	36,122,533	11.3	49,223,995	14.9	△ 13,101,462	△ 26.6
収 入 未 済 額		2,283,918,878	100	2,482,626,295	100	△ 198,707,417	△ 8.0
款 別 内 訳	特 別 区 税	1,361,311,269	59.6	1,577,967,125	63.6	△ 216,655,856	△ 13.7
	分担金及び負担金	26,707,567	1.2	33,289,700	1.3	△ 6,582,133	△ 19.8
	使用料及び手数料	55,068,065	2.4	50,215,949	2.0	4,852,116	9.7
	諸 収 入	840,831,977	36.8	821,153,521	33.1	19,678,456	2.4
還 付 未 済 額		21,504,035	100	13,148,906	100	8,355,129	63.5
款 別 内 訳	特 別 区 税	21,382,335	99.5	13,059,830	99.3	8,322,505	63.7
	分担金及び負担金	113,400	0.5	52,700	0.4	60,700	115.2
	使用料及び手数料	7,300	0.0	36,376	0.3	△ 29,076	△ 79.9
	諸 収 入	1,000	0.0	0	0	1,000	皆増

国民健康保険特別会計

Ⅱ 国民健康保険特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 6・7（126、127 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	42,768,606,046	42,999,675,931	△ 231,069,885	△ 0.5
歳 出 額	41,893,731,482	42,466,394,169	△ 572,662,687	△ 1.3
差 引 額	874,874,564	533,281,762	341,592,802	64.1

歳入額は 42,768,606,046 円で、前年度に比べて 231,069,885 円、0.5%の減となった。増減となった主なものは、増が、国庫支出金 6 億円余、国民健康保険料 1 億円余であり、減が、繰入金 4 億円余、前期高齢者交付金 2 億円余、共同事業交付金 1 億円余である。

歳出額は 41,893,731,482 円で、前年度に比べて 572,662,687 円、1.3%の減となった。増減となった主なものは、増が、総務費 3 億円余であり、減が、保険給付費 6 億円余、共同事業拠出金 2 億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	25	26	27	28	29
歳 入 額	2.5	△ 0.4	20.2	0.2	△ 0.5
歳 出 額	2.2	△ 0.5	20.5	0.2	△ 1.3

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・％)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額 A	42,768,606,046	42,999,675,931	△ 231,069,885	△ 0.5
歳 出 額 B	41,893,731,482	42,466,394,169	△ 572,662,687	△ 1.3
形 式 収 支 (A-B)= C	874,874,564	533,281,762	341,592,802	64.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実 質 収 支 (C-D)= E	874,874,564	533,281,762	341,592,802	64.1

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・％)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	5,797,650,802	13.6	7,238,444,711	17.3	△ 1,440,793,909	△ 1,440,793,909
第 2 四半期	12,535,088,919	29.3	10,370,299,800	24.7	2,164,789,119	723,995,210
第 3 四半期	9,643,250,520	22.5	10,298,586,835	24.6	△ 655,336,315	68,658,895
第 4 四半期	9,560,824,192	22.4	10,506,965,093	25.1	△ 946,140,901	△ 877,482,006
出納整理期間	5,231,791,613	12.2	3,479,435,043	8.3	1,752,356,570	874,874,564
計	42,768,606,046	100	41,893,731,482	100	874,874,564	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 6（126、127 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	42,485,387,000	43,807,618,000	△ 1,322,231,000	△ 3.0
調 定 額	47,518,984,774	47,416,876,442	102,108,332	0.2
収 入 済 額	42,768,606,046	42,999,675,931	△ 231,069,885	△ 0.5
対予算収入率	100.7	98.2	—	—
対調定収入率	90.0	90.7	—	—
不 納 欠 損 額	1,079,883,116	976,652,469	103,230,647	10.6
収 入 未 済 額	3,713,995,913	3,480,789,995	233,205,918	6.7
還 付 未 済 額	43,500,301	40,241,953	3,258,348	8.1

ア 予算現額

予算現額は 42,485,387,000 円で、前年度に比べて 1,322,231,000 円、3.0%の減である。

イ 収入済額

収入済額は 42,768,606,046 円で、前年度に比べて 231,069,885 円、0.5%の減である。

ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	25	26	27	28	29
収入率	89.5	89.5	91.2	90.7	90.0

(2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表 6（126、127 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 国民健康保険料

190,254,270 円、2.0%の増となった。

増は、一般被保険者国民健康保険料である。

減は、退職被保険者等国民健康保険料である。

第 4 款 国庫支出金

615,119,201 円、6.3%の増となった。

増は、療養給付費等負担金、調整交付金である。

減は、高額医療費共同事業負担金である。

第 5 款 療養給付費等交付金

175,268,232 円、46.0%の減となった。

第 6 款 前期高齢者交付金

223,217,510 円、9.0%の減となった。

第 7 款 都支出金

17,823,377 円、0.7%の減となった。これは主に、高額医療費共同事業負担金によるものである。

第 8 款 共同事業交付金

188,760,422 円、1.6%の減となった。これは、共同事業交付金、保険財政共同安定化事業交付金によるものである。

第 10 款 繰入金

413,531,858 円、6.9%の減となった。

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 7（126、127 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	42,485,387,000	43,807,618,000	△ 1,322,231,000	△ 3.0
支 出 済 額	41,893,731,482	42,466,394,169	△ 572,662,687	△ 1.3
執 行 率	98.6	96.9	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	591,655,518	1,341,223,831	△ 749,568,313	△ 55.9

ア 予算現額

予算現額は 42,485,387,000 円で、前年度に比べて 1,322,231,000 円、3.0%の減である。

イ 支出済額

支出済額は 41,893,731,482 円で、前年度に比べて 572,662,687 円、1.3%の減である。

ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

（単位：％）

年 度	25	26	27	28	29
執行率	97.8	97.8	98.6	96.9	98.6

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 1.4%で、前年度（3.1%）より 1.7 ポイント下回った。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 7（126、127 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 総務費

314,669,774 円、47.3%の増となった。これは、一般管理費によるものである。

第 2 款 保険給付費

637,735,354 円、2.9%の減となった（別表 8（128、129 ページ）参照）。

これは主に、一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者高額療養費によるものである。

第 3 款 後期高齢者支援金等

33,613,145 円、0.6%の減となった。これは主に、後期高齢者支援金によるものである。

第 4 款 前期高齢者納付金等

15,775,597 円、362.4%の増となった。これは、前期高齢者納付金によるものである。

第 5 款 介護納付金

29,422,254 円、1.4%の減となった。

第 6 款 共同事業拠出金

261,133,721 円、2.3%の減となった。これは主に、高額医療費共同事業医療費拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金によるものである。

第 8 款 諸支出金

48,933,884 円、20.5%の増となった。これは主に、一般被保険者保険料還付金、償還金によるものである。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 9（128、129 ページ）のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 1,079,883,116 円で、前年度に比べて 103,230,647 円、10.6%の増であり、そのうち 99.0%を国民健康保険料が占めている。

(2) 収入未済額

収入未済額は 3,713,995,913 円で、前年度に比べて 233,205,918 円、6.7%の増であり、そのうち 99.2%を国民健康保険料が占めている。

(3) 還付未済額

還付未済額は 43,500,301 円で、前年度に比べて 3,258,348 円、8.1%の増であり、これは全額国民健康保険料である。

介護保険特別会計

Ⅲ 介護保険特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 10・11（130、131 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	24,226,835,475	22,839,353,936	1,387,481,539	6.1
歳 出 額	23,454,085,475	21,843,373,242	1,610,712,233	7.4
差 引 額	772,750,000	995,980,694	△ 223,230,694	△ 22.4

歳入額は 24,226,835,475 円で、前年度に比べて 1,387,481,539 円、6.1%の増となった。増となった主なものは、繰越金 5 億円余、繰入金 3 億円余、支払基金交付金 2 億円余である。

歳出額は 23,454,085,475 円で、前年度に比べて 1,610,712,233 円、7.4%の増となった。増となった主なものは、保険給付費 9 億円余、基金積立金 2 億円余、諸支出金 2 億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	25	26	27	28	29
歳 入 額	2.9	5.9	1.2	1.4	6.1
歳 出 額	2.1	5.2	2.9	△ 1.2	7.4

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額 A	24, 226, 835, 475	22, 839, 353, 936	1, 387, 481, 539	6. 1
歳 出 額 B	23, 454, 085, 475	21, 843, 373, 242	1, 610, 712, 233	7. 4
形 式 収 支 (A-B)= C	772, 750, 000	995, 980, 694	△ 223, 230, 694	△ 22. 4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実 質 収 支 (C-D)= E	772, 750, 000	995, 980, 694	△ 223, 230, 694	△ 22. 4

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	5, 769, 148, 729	23. 8	3, 786, 358, 010	16. 2	1, 982, 790, 719	1, 982, 790, 719
第 2 四半期	6, 212, 683, 718	25. 6	5, 628, 929, 075	24. 0	583, 754, 643	2, 566, 545, 362
第 3 四半期	5, 795, 867, 987	23. 9	6, 312, 608, 737	26. 9	△ 516, 740, 750	2, 049, 804, 612
第 4 四半期	5, 438, 876, 324	22. 5	5, 700, 814, 135	24. 3	△ 261, 937, 811	1, 787, 866, 801
出納整理期間	1, 010, 258, 717	4. 2	2, 025, 375, 518	8. 6	△ 1, 015, 116, 801	772, 750, 000
計	24, 226, 835, 475	100	23, 454, 085, 475	100	772, 750, 000	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 10（130、131 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	26,572,092,000	24,548,113,000	2,023,979,000	8.2
調 定 額	24,542,427,456	23,152,199,107	1,390,228,349	6.0
収 入 済 額	24,226,835,475	22,839,353,936	1,387,481,539	6.1
対予算収入率	91.2	93.0	—	—
対調定収入率	98.7	98.6	—	—
不 納 欠 損 額	94,818,640	90,165,390	4,653,250	5.2
収 入 未 済 額	234,200,111	235,157,511	△ 957,400	△ 0.4
還 付 未 済 額	13,426,770	12,477,730	949,040	7.6

ア 予算現額

予算現額は 26,572,092,000 円で、前年度に比べて 2,023,979,000 円、8.2%の増である。

イ 収入済額

収入済額は 24,226,835,475 円で、前年度に比べて 1,387,481,539 円、6.1%の増である。

ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	25	26	27	28	29
収入率	98.7	98.7	98.6	98.6	98.7

(2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表 10（130、131 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 介護保険料

61,982,991 円、1.3%の増となった。

第 3 款 国庫支出金

58,422,917 円、1.2%の減となった。

増は、調整交付金である。

減は、介護給付費負担金である。

第 4 款 支払基金交付金

256,917,536 円、4.6%の増となった。これは、介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金によるものである。

第 5 款 都支出金

163,696,434 円、5.3%の増となった。

増は、介護給付費負担金である。

減は、地域支援事業交付金である。

第 7 款 繰入金

389,894,250 円、9.9%の増となった。これは、一般会計繰入金、介護給付準備基金繰入金によるものである。

第 8 款 繰越金

589,680,999 円、145.1%の増となった。

第 9 款 諸収入

15,838,703 円、43.9%の減となった。これは主に、第三者納付金によるものである。

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 11（130、131 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	26,572,092,000	24,548,113,000	2,023,979,000	8.2
支 出 済 額	23,454,085,475	21,843,373,242	1,610,712,233	7.4
執 行 率	88.3	89.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	3,118,006,525	2,704,739,758	413,266,767	15.3

ア 予算現額

予算現額は 26,572,092,000 円で、前年度に比べて 2,023,979,000 円、8.2%の増である。

イ 支出済額

支出済額は 23,454,085,475 円で、前年度に比べて 1,610,712,233 円、7.4%の増である。

ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

（単位：％）

年 度	25	26	27	28	29
執行率	91.0	88.9	94.0	89.0	88.3

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 11.7%で、前年度（11.0%）を 0.7 ポイント上回った。

オ 予算流用

予算流用は目間流用額が 201,372,000 円で、これは、保険給付費のサービス等諸費における居宅サービス給付費、サービス計画給付費への流用である。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 11 (130、131 ページ) のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 総務費

27,895,842 円、2.9%の増となった。これは主に、一般管理費によるものである。

第 2 款 保険給付費

998,998,674 円、5.2%の増となった (別表 12 (132、133 ページ) 参照)。

増は、居宅サービス給付費、施設サービス給付費、地域密着型サービス給付費である。

減は、特定入所者サービス費である。

第 3 款 基金積立金

294,447,349 円、97.4%の増となった。

第 4 款 地域支援事業費

35,488,844 円、2.8%の増となった。

増は、介護予防・生活支援サービス事業費である。

減は、一般介護予防事業費である。

第 5 款 諸支出金

253,881,524 円、170.5%の増となった。これは主に、償還金によるものである。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 13 (132、133 ページ) のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 94,818,640 円で、前年度に比べて 4,653,250 円、5.2%の増であり、全額介護保険料である。

(2) 収入未済額

収入未済額は 234,200,111 円で、前年度に比べて 957,400 円、0.4%の減であり、全額介護保険料である。

(3) 還付未済額

還付未済額は 13,426,770 円で、前年度に比べて 949,040 円、7.6%の増であり、全額介護保険料である。

後期高齢者医療特別会計

IV 後期高齢者医療特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 14・15（134、135 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	6,903,826,316	6,768,393,909	135,432,407	2.0
歳 出 額	6,864,446,655	6,730,028,841	134,417,814	2.0
差 引 額	39,379,661	38,365,068	1,014,593	2.6

歳入額は 6,903,826,316 円で、前年度に比べて 135,432,407 円、2.0%の増となった。増となった主なものは、後期高齢者医療保険料 1 億円余である。

歳出額は 6,864,446,655 円で、前年度に比べて 134,417,814 円、2.0%の増となった。増となった主なものは、広域連合納付金 1 億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	25	26	27	28	29
歳 入 額	0.9	7.6	△ 0.3	4.0	2.0
歳 出 額	0.7	7.6	△ 0.2	3.9	2.0

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・％)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額 A	6,903,826,316	6,768,393,909	135,432,407	2.0
歳 出 額 B	6,864,446,655	6,730,028,841	134,417,814	2.0
形 式 収 支 (A-B)= C	39,379,661	38,365,068	1,014,593	2.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実 質 収 支 (C-D)= E	39,379,661	38,365,068	1,014,593	2.6

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・％)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	305,237,256	4.4	1,206,674,746	17.6	△ 901,437,490	△ 901,437,490
第 2 四半期	2,656,149,256	38.5	1,092,950,537	15.9	1,563,198,719	661,761,229
第 3 四半期	1,025,051,508	14.9	2,098,838,347	30.6	△ 1,073,786,839	△ 412,025,610
第 4 四半期	2,543,638,041	36.8	2,455,255,319	35.8	88,382,722	△ 323,642,888
出納整理期間	373,750,255	5.4	10,727,706	0.1	363,022,549	39,379,661
計	6,903,826,316	100	6,864,446,655	100	39,379,661	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 14（134、135 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	6,934,801,000	6,770,638,000	164,163,000	2.4
調 定 額	6,969,808,059	6,840,420,052	129,388,007	1.9
収 入 済 額	6,903,826,316	6,768,393,909	135,432,407	2.0
対予算収入率	99.6	100.0	—	—
対調定収入率	99.1	98.9	—	—
不 納 欠 損 額	11,257,800	15,751,100	△ 4,493,300	△ 28.5
収 入 未 済 額	61,263,343	62,813,843	△ 1,550,500	△ 2.5
還 付 未 済 額	6,539,400	6,538,800	600	0.0

ア 予算現額

予算現額は 6,934,801,000 円で、前年度に比べて 164,163,000 円、2.4%の増である。

イ 収入済額

収入済額は 6,903,826,316 円で、前年度に比べて 135,432,407 円、2.0%の増である。

ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	25	26	27	28	29
収入率	98.8	98.8	98.7	98.9	99.1

(2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表 14（134、135 ページ）のとおりであるが、増となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 後期高齢者医療保険料

107,701,743 円、2.9%の増となった。

第 3 款 繰入金

11,639,358 円、0.4%の増となった。

第 5 款 諸収入

10,812,149 円、9.8%の増となった。これは主に、保険料還付金によるものである。

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 15（134、135 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	6,934,801,000	6,770,638,000	164,163,000	2.4
支 出 済 額	6,864,446,655	6,730,028,841	134,417,814	2.0
執 行 率	99.0	99.4	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	70,354,345	40,609,159	29,745,186	73.2

ア 予算現額

予算現額は 6,934,801,000 円で、前年度に比べて 164,163,000 円、2.4%の増である。

イ 支出済額

支出済額は 6,864,446,655 円で、前年度に比べて 134,417,814 円、2.0%の増である。

ウ 執行率

過去5か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

(単位：％)

年 度	25	26	27	28	29
執行率	96.3	98.2	98.9	99.4	99.0

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は1.0％で、前年度(0.6％)を0.4ポイント上回った。

オ 予備費充用

予備費充用額は241,000円で、これは、保険料還付金への充用である。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表15(134、135ページ)のとおりであるが、増となった主なものは、次のとおりである。

第2款 広域連合納付金

134,802,493円、2.1％の増となった。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表16(136、137ページ)のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は11,257,800円で、前年度に比べて4,493,300円、28.5％の減であり、全額後期高齢者医療保険料である。

(2) 収入未済額

収入未済額は61,263,343円で、前年度に比べて1,550,500円、2.5％の減であり、全額後期高齢者医療保険料である。

(3) 還付未済額

還付未済額は6,539,400円で、前年度に比べて600円、0.0％の増であり、全額後期高齢者医療保険料である。

財 産 及 び 基 金

V 財産及び基金

1 財産

本年度における増減は、次表のとおりである。

財産総括増減内訳

種 別		前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
			増	減	差引増減	
(1) 公 有 財 産						
ア	土 地 (㎡)	1,055,260.91	239.21	264.24	△ 25.03	1,055,235.88
	内 訳					
	行 政 財 産 (㎡)	961,536.11	0.00	0.00	0.00	961,536.11
	普 通 財 産 (㎡)	93,724.80	239.21	264.24	△ 25.03	93,699.77
イ 建 物 (㎡)		619,921.64	1,829.39	261.28	1,568.11	621,489.75
内 訳	行 政 財 産 (㎡)	569,149.30	1,589.99	261.28	1,328.71	570,478.01
	普 通 財 産 (㎡)	50,772.34	239.40	0.00	239.40	51,011.74
ウ 物 権 (件)		1	0	0	0	1
エ 無 体 財 産 権 (件)		4	0	0	0	4
オ 出資による権利 (円)		853,729,392	0	0	0	853,729,392
カ 不動産の信託 の 受 益 権 (件)		1	0	0	0	1
(2) 物 品 (点)		913	29	12	17	930
(取得価格100万円以上) (円)		3,113,507,337	81,475,746	35,502,101	45,973,645	3,159,480,982
(3) 債 権 (円)		371,893,784	19,321,229	26,670,384	△ 7,349,155	364,544,629
(4) 基 金 (円)		42,785,040,207	5,037,187,905	926,476,871	4,110,711,034	46,895,751,241

＊ 本表の(1) 公有財産 ア土地 及び イ建物の面積について

決算年度中増減高には、用途変更・所管換え等による変動(売却等したものは除く。)は含まれていない。

以下、本年度における財産の増減について述べる。

(1) 公有財産

ア 土地

用途変更等以外の要因により増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、特定公共物から普通財産への編入（戸塚町一丁目廃道敷、山吹町廃水路敷）である。

減は、廃道敷及び廃水路敷の売払い、旧大久保特別出張所跡地の一部区道への編入である。

イ 建物

増となった主なものは、次のとおりである。

漱石山房記念館、中井駅前地域防災倉庫（北側・南側）の新築である。

ウ 物権

区民健康村の温泉権 1 件であり、増減はなかった。

エ 無体財産権

「技の名匠」に係る標準文字及びロゴマークの商標権、「都市建築物の緑化手法」及び「介護予防体操」の著作権の 4 件であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

本年度における出資状況は、次表のとおりである。

出 資 に よ る 権 利 増 減 内 訳

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
新宿区土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000,000	0	5,000,000
一般財団法人道路管理センター	2,512,000	0	2,512,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	15,217,392
社会福祉法人新宿区社会福祉事業団	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人新宿未来創造財団	500,000,000	0	500,000,000
地方公共団体金融機構	13,000,000	0	13,000,000
公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター	303,000,000	0	303,000,000
合 計	853,729,392	0	853,729,392

カ 不動産の信託の受益権

区分は賃貸型土地信託 1 件であり、内容は次のとおりである。増減はなかった。

- ・所在地 新宿区西新宿一丁目 23 番 3
- ・面積 3,859.62 m²
- ・受託者 みずほ信託銀行株式会社
- ・契約締結日 平成 12 年 12 月 28 日
- ・信託期間 平成 13 年 1 月 12 日から平成 35 年 6 月 30 日まで

(2) 物品

増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、投票用紙分類機、消毒保管庫、袖幕である。

減は、映像調整卓、ヘルストロン、謄写印刷機である。

(3) 債権

本年度における増減は、次表のとおりである。

債 権 増 減 内 訳

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
新宿区土地開発公社事業資金貸付金	0	1,489,229	1,489,229
女性福祉資金貸付金	8,673,164	△ 2,119,284	6,553,880
区営住宅賃貸借契約保証金	122,770,520	129,000	122,899,520
区民住宅賃貸借契約保証金	23,167,980	△ 17,703,000	5,464,980
特定住宅賃貸借契約保証金	140,000,400	17,703,000	157,703,400
事業住宅賃貸借契約保証金	1,842,000	△ 20,000	1,822,000
奨学資金貸付金	75,439,720	△ 6,828,100	68,611,620
合 計	371,893,784	△ 7,349,155	364,544,629

本年度中に増減となったものは、次のとおりである。

- ・新宿区土地開発公社事業資金貸付金の増は、新規貸付によるものである。
- ・女性福祉資金貸付金の減は、償還によるものである。
- ＊ 女性福祉資金貸付金は、新規貸付を平成 13 年度に終了している（条例廃止平成 14 年 4 月 1 日）。
前年度末現在高は、平成 13 年度までの貸付金利子の支払期限未到来の元利金額の合計である。
決算年度中増減高は、貸付金の支払期限が到来したことを示す。

- ・区営住宅賃貸借契約保証金の増は、追加借上げによるものである。
- ・区民住宅賃貸借契約保証金の減は、特定住宅への移行によるものである。
- ・特定住宅賃貸借契約保証金の増は、区民住宅からの移行によるものである。
- ・事業住宅賃貸借契約保証金の減は、更新時における減額によるものである。
- ・奨学資金貸付金の減は、償還によるものである。

(4) 基金

積立基金及び運用基金の本年度における増減等は、次表のとおりである。

基金増減等内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	基金運用収入
		増	減	差引増減		
(1) 積立基金	ア 財政調整基金	25,113,923,000	2,102,707,000	0	2,102,707,000	27,216,630,000 (15,992,507)
	イ 障害者福祉活動基金	317,795,404	3,050,000	0	3,050,000	320,845,404
	ウ 障害者福祉活動 エヌ・ケイ愛の基金	104,000,000	0	0	0	104,000,000
	エ 島田育英基金	139,805,158	0	1,709,830	△ 1,709,830	138,095,328
	オ 高齢者福祉活動基金	638,460,648	285,252	0	285,252	638,745,900
	カ 地場産業振興小野基金	100,611,895	64,863	0	64,863	100,676,758
	キ 定住化基金	182,363,000	0	76,008,000	△ 76,008,000	106,355,000
	ク 外国人留学生学習奨励 馬場基金	61,763,833	0	1,528,292	△ 1,528,292	60,235,541
	ケ 外国人留学生学習奨励 濱田基金	80,041,421	0	1,980,183	△ 1,980,183	78,061,238
	コ 減債基金	5,466,552,000	103,445,000	0	103,445,000	5,569,997,000 (3,444,039)
	サ 介護給付準備基金	1,517,663,096	596,679,670	568,354,487	28,325,183	1,545,988,279
	シ 義務教育施設整備等次世 代育成環境整備基金	3,975,540,000	309,004,000	0	309,004,000	4,284,544,000 (2,617,287)
	ス 社会資本等整備基金	4,221,852,000	1,553,669,000	0	1,553,669,000	5,775,521,000
	セ 協働推進基金	12,015,523	1,785,554	1,254,273	531,281	12,546,804
	ソ みどり公園基金	370,375,229	688,760	0	688,760	371,063,989
	タ 夏目漱石記念施設整備基 金	140,944,000	17,804,000	98,571,000	△ 80,767,000	60,177,000 (46,004)
	チ 子ども未来基金	31,334,000	2,897,000	1,970,000	927,000	32,261,000
	ツ スポーツ施設整備基金	0	170,007,000	0	170,007,000	170,007,000 (6,034)
小 計		42,475,040,207	4,862,087,099	751,376,065	4,110,711,034	46,585,751,241 (27,099,620)
(2) 運用基金	ア 国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
	イ 介護保険高額サービス費 等資金貸付基金	5,000,000	115,434	115,434	0	5,000,000
	ウ 公共料金支払基金	300,000,000	174,985,372	174,985,372	0	300,000,000
	小 計	310,000,000	175,100,806	175,100,806	0	310,000,000
合 計		42,785,040,207	5,037,187,905	926,476,871	4,110,711,034	46,895,751,241 (27,101,008)

※基金運用収入の（ ）内の金額は、基金利子の決算額である。

本年度末現在高は、46,895,751,241 円で、前年度末の 42,785,040,207 円に比べると 4,110,711,034 円の増となった。

2 積立基金の状況

ア 財政調整基金

この基金は、「新宿区財政調整基金条例」に基づき、年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

財 政 調 整 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
29	25,113,923,000	0	15,993,000	2,086,714,000	0	27,216,630,000	15,993,000	0
28	22,631,678,000	0	20,437,000	2,461,808,000	0	25,113,923,000	20,437,000	0

本年度の積立額 2,102,707,000 円の内訳は、既積立金の利子収入等 15,993,000 円、不動産貸付収入額 340,346,000 円及び前年度繰越金の実質収支額からの法定による積立分 1,746,368,000 円である。

イ 障害者福祉活動基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

障 害 者 福 祉 活 動 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
29	317,795,404	3,050,000	0	0	0	320,845,404	206,054	206,054
28	317,563,404	232,000	0	0	0	317,795,404	292,729	292,729

本年度は、指定寄附金 3,050,000 円を積み立てた。

なお、この基金は、障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金と一体で運用されている。

ウ 障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

障 害 者 福 祉 活 動 エ ヌ ・ ケ イ 愛 の 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
29	104,000,000	0	0	0	0	104,000,000	66,791	66,791
28	104,000,000	0	0	0	0	104,000,000	95,964	95,964

なお、この基金は、障害者福祉活動基金と一体で運用されている。

エ 島田育英基金

この基金は、「新宿区島田育英基金条例」に基づき、社会に有為な人材の育成に寄与するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

島 田 育 英 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
29	139,805,158	0	0	0	1,709,830	138,095,328	90,170	90,170
28	141,474,672	0	0	0	1,669,514	139,805,158	130,486	130,486

本年度は、取崩額 1,709,830 円に基金利子収入額 90,170 円を加えた 1,800,000 円が育英資金として奨学生に支給された。

オ 高齢者福祉活動基金

この基金は、「新宿区高齢者福祉活動基金条例」に基づき、地域高齢者に対する福祉活動への助成その他高齢者福祉施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

高 齢 者 福 祉 活 動 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 $F = A + (B + C + D) - E$	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 $C = G - H$	その他 D				
29	638,460,648	30,680	254,572	0	0	638,745,900	411,572	157,000
28	637,374,600	560,426	525,622	0	0	638,460,648	587,622	62,000

本年度は、指定寄附金 30,680 円を積み立てた。

なお、基金利子収入額 411,572 円のうちの 157,000 円が助成金として各団体に交付された。

カ 地場産業振興小野基金

この基金は、「新宿区地場産業振興小野基金条例」に基づき、地場産業振興施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

地 場 産 業 振 興 小 野 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 $F = A + (B + C + D) - E$	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 $C = G - H$	その他 D				
29	100,611,895	0	64,863	0	0	100,676,758	64,863	0
28	100,519,233	0	92,662	0	0	100,611,895	92,662	0

キ 定住化基金

この基金は、「新宿区定住化基金条例」に基づき、人口定住化対策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

定 住 化 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
29	182,363,000	0	0	0	76,008,000	106,355,000	123,629	123,629
28	258,185,000	0	0	0	75,822,000	182,363,000	251,323	251,323

本年度は、取崩額 76,008,000 円に基金利子収入額 123,629 円を加えた 76,131,629 円が民間賃貸住宅家賃助成事業の家賃助成金に充当された。

ク 外国人留学生学習奨励馬場基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

外 国 人 留 学 生 学 習 奨 励 馬 場 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
29	61,763,833	0	0	0	1,528,292	60,235,541	39,868	39,868
28	63,238,789	0	0	0	1,474,956	61,763,833	58,356	58,356

なお、この基金は、外国人留学生学習奨励濱田基金と一体で運用されている。

ケ 外国人留学生学習奨励濱田基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

外国人留学生学習奨励濱田基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
29	80,041,421	0	0	0	1,980,183	78,061,238	51,657	51,657
28	81,952,498	0	0	0	1,911,077	80,041,421	75,611	75,611

なお、この基金は、外国人留学生学習奨励馬場基金と一体で運用されている。

本年度は、外国人留学生学習奨励馬場基金から取崩額 1,528,292 円及び基金利子収入額 39,868 円、外国人留学生学習奨励濱田基金から取崩額 1,980,183 円及び基金利子収入額 51,657 円の合計 3,600,000 円が外国人留学生学習奨励費として支給された。

コ 減債基金

この基金は、「新宿区減債基金条例」に基づき、特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

減債基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
29	5,466,552,000	0	3,445,000	100,000,000	0	5,569,997,000	3,445,000	0
28	4,462,626,000	0	3,926,000	1,000,000,000	0	5,466,552,000	3,926,000	0

サ 介護給付準備基金

この基金は、「新宿区介護給付準備基金条例」に基づき、介護保険財政の安定化に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

介護給付準備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
29	1,517,663,096	0	996,742	595,682,928	568,354,487	1,545,988,279	996,742	0
28	1,547,225,224	0	1,425,225	300,807,096	331,794,449	1,517,663,096	1,425,225	0

本年度は、取崩額 568,354,487 円が介護保険特別会計に繰り入れられた。

シ 義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

この基金は、「新宿区義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金条例」に基づき、義務教育施設の整備その他の次代の社会を担う子どもが健やかに育成される環境の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
29	3,975,540,000	0	2,618,000	306,386,000	0	4,284,544,000	2,618,000	0
28	4,654,479,000	0	4,290,000	0	683,229,000	3,975,540,000	4,290,000	0

ス 社会資本等整備基金

この基金は、「新宿区社会資本等整備基金条例」に基づき、都市基盤の整備、福祉施設の整備その他の区社会資本等の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

社会資本等整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
29	4,221,852,000	0	2,674,861	1,550,994,139	0	5,775,521,000	2,674,861	0
28	3,634,304,000	0	3,203,804	1,041,213,196	456,869,000	4,221,852,000	3,203,804	0

セ 協働推進基金

この基金は、「新宿区協働推進基金条例」に基づき、区民の福祉の向上を目的として非営利活動を行うものに対し助成を行い、もって協働による地域社会づくりの推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

協働推進基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
29	12,015,523	777,337	8,217	1,000,000	1,254,273	12,546,804	8,217	0
28	10,874,462	130,000	11,061	1,000,000	0	12,015,523	11,061	0

本年度は、指定寄附金 777,337 円を積み立てるとともに、取崩額 1,254,273 円が NPO 活動資金助成金として 5 団体に交付された。

ソ みどり公園基金

この基金は、「新宿区みどり公園基金条例」に基づき、公園、緑地その他これらに類する施設の用に供するための土地の取得及び公園等の建設、改修その他の整備を行い、もって区内におけるみどりの創出及び保全並びに公園等の充実に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

みどり公園基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
29	370,375,229	450,000	238,760	0	0	371,063,989	238,760	0
28	370,034,238	0	340,991	0	0	370,375,229	340,991	0

本年度は、指定寄附金 450,000 円を積み立てた。

タ 夏目漱石記念施設整備基金

この基金は、「新宿区夏目漱石記念施設整備基金条例」に基づき、漱石山房記念館の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

夏目漱石記念施設整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
29	140,944,000	17,757,000	47,000	0	98,571,000	60,177,000	47,000	0
28	177,127,000	27,653,000	164,000	0	64,000,000	140,944,000	164,000	0

本年度は、指定寄附金 17,757,000 円を積み立てるとともに、取崩額 98,571,000 円が漱石山房記念館の整備に支出された。

チ 子ども未来基金

この基金は、「新宿区子ども未来基金条例」に基づき、未来を担う子どもの育ちを支援する区民等の自主的な活動に対し助成を行い、もって子育て家庭の福祉の向上を図るとともに、子どもたちの生きる力を育むため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

子 ど も 未 来 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 $F=A+(B+C+D)-E$	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 $C=G-H$	その他 D				
29	31,334,000	2,875,050	20,565	1,385	1,970,000	32,261,000	20,565	0
28	0	1,304,102	27,498	30,002,400	0	31,334,000	27,498	0

本年度は、指定寄附金 2,875,050 円を積み立てるとともに、取崩額 1,970,000 円が活動助成金として 8 団体に交付された。

ツ スポーツ施設整備基金

この基金は、「新宿区スポーツ施設整備基金条例」に基づき、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機にスポーツ施設を整備することにより、スポーツへの区民の参加を促進するため設置されたものである(平成 29 年度新設)。

本基金の状況は、次表のとおりである。

ス ポ ー ツ 施 設 整 備 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 $F=A+(B+C+D)-E$	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 $C=G-H$	その他 D				
29	0	0	7,000	170,000,000	0	170,007,000	7,000	0

3 運用基金の状況

ア 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

この基金は、「新宿区国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例」に基づき、国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費が支給されるまでの間、当該世帯の被保険者の療養に要する費用のうち高額療養費に相当する療養資金を貸し付けることにより、国民健康保険の被保険者の療養を確保し、もって福祉の増進を図るため設置されたものであり、5,000,000 円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現金 A	貸付額 B	運用回転数 $C = B \div I$	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 $F = B + D - E$	一般会計 繰出額 G	年度末現金 $H = A - B + E - G$	基金の額 I
29	5,000,000	0	0回転	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
28	5,000,000	0	0回転	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000

本年度の運用回転数は0回転で、平成21年度から9年連続で0回転となった。これは、前年度と同様に実績がなかったためである。

なお、基金利子収入101円は、平成29年度国民健康保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

イ 介護保険高額サービス費等資金貸付基金

この基金は、「新宿区介護保険高額サービス費等資金貸付基金条例」に基づき、新宿区介護保険の被保険者に対し、高額サービス費等が支給されるまでの間、当該被保険者の介護に要する費用のうち高額サービス費等に相当する資金を貸し付けることにより、介護保険制度の円滑な運営を図り、もって福祉の増進を図るため設置されたものであり、5,000,000 円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

介護保険高額サービス費等資金貸付基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現金 A	貸付額 B	運用回転数 $C = B \div H$	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 $F = B + D - E$	年度末現金 $G = A - B + E$	基金の額 H
29	5,000,000	115,434	0.02 回転	0	57,834	57,600	4,942,400	5,000,000
28	5,000,000	77,760	0.02 回転	0	77,760	0	5,000,000	5,000,000

本年度の運用回転数は 0.02 回転で、前年度と同回転数であった。

なお、基金利子収入 101 円は、平成 29 年度介護保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

ウ 公共料金支払基金

この基金は、「新宿区公共料金支払基金条例」に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、300,000,000 円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

公共料金支払基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現金 A	払出額 B	運用回転数 $C = B \div G$	受入額 D	未受入額 $E = G - F$	年度末現金 $F = A - B + D$	基金の額 G
29	203,701,173	1,242,279,836	4.14 回転	1,259,892,118	78,686,545	221,313,455	300,000,000
28	201,353,070	1,186,946,861	3.96 回転	1,189,294,964	96,298,827	203,701,173	300,000,000

本年度の運用回転数は 4.14 回転で、前年度に比べると 0.18 回転上回った。

なお、基金利子収入 1,186 円は、平成 29 年度一般会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

別 表

別表 1 監査委員による決算審査及び定期監査に関する質問日程・項目

実施月日	関係部局等	質 問 項 目
7月 5日 (木)	会計室	(1) 決算総括説明 (2) 室の決算状況について
7月 6日 (金)	地域振興部	(1) 部の決算状況について (2) 多文化共生のまちづくりの推進について (3) 契約に係る検査について
7月 9日 (月)	文化観光産業部	(1) 部の決算状況について (2) 漱石山房記念館の整備及び管理運営について
7月 10日 (火)	総合政策部	(1) 部の決算状況について (2) 社会保障・税番号制度の実施に伴うシステム改修等について
	福祉部	(1) 部の決算状況について (2) 介護保険特別会計について
7月 12日 (木)	子ども家庭部	(1) 部の決算状況について (2) 保育指導検査事務について (3) 委託料等の支出について
	選挙管理委員会事務局	(1) 局の決算状況について
7月 13日 (金)	総務部	(1) 部の決算状況について (2) 特別区税について
	環境清掃部	(1) 部の決算状況について (2) 路上喫煙対策の推進について
7月 18日 (水)	教育委員会事務局	(1) 局の決算状況について (2) I C Tを活用した教育環境の充実について (3) 資金前渡の処理について
	議会事務局	(1) 局の決算状況について
7月 19日 (木)	健康部	(1) 部の決算状況について (2) 国民健康保険特別会計について (3) 後期高齢者医療特別会計について
7月 23日 (月)	みどり土木部	(1) 部の決算状況について (2) 自転車シェアリングの推進について
7月 26日 (木)	都市計画部	(1) 部の決算状況について (2) 住宅マスタープランの策定について
	総合政策部	(1) 平成29年度の財政運営について (財政指標、財政調整基金等の動向を含む)
	監査事務局	(1) 局の決算状況について

別表 2

平成29年度一般会計歳入 決算款別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分 科目（款）	平 成 29 年 度						平 成 28 年 度						収入済額比較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の 構成比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の 構成比	増減額	増減率
				対予算	対調定					対予算	対調定			
1 特 別 区 税	46,058,060,000	49,432,431,460	47,814,151,933	103.8	96.7	33.0	44,334,418,000	47,423,425,991	45,583,128,185	102.8	96.1	31.7	2,231,023,748	4.9
2 地 方 譲 与 税	464,429,000	468,440,000	468,440,000	100.9	100	0.3	456,705,000	471,796,000	471,796,000	103.3	100	0.3	△ 3,356,000	△ 0.7
3 利子割交付金	145,618,000	164,903,000	164,903,000	113.2	100	0.1	217,372,000	151,428,000	151,428,000	69.7	100	0.1	13,475,000	8.9
4 配当割交付金	537,532,000	681,366,000	681,366,000	126.8	100	0.5	1,185,392,000	495,291,000	495,291,000	41.8	100	0.4	186,075,000	37.6
5 株式等譲渡所得割交付金	368,382,000	687,232,000	687,232,000	186.6	100	0.5	701,276,000	289,705,000	289,705,000	41.3	100	0.2	397,527,000	137.2
6 地方消費税交付金	11,989,470,000	12,460,413,000	12,460,413,000	103.9	100	8.6	12,285,902,000	12,192,849,000	12,192,849,000	99.2	100	8.5	267,564,000	2.2
7 自動車取得税交付金	211,262,000	267,735,000	267,735,000	126.7	100	0.2	228,484,000	214,037,000	214,037,000	93.7	100	0.2	53,698,000	25.1
8 地方特例交付金	86,670,000	86,670,000	86,670,000	100	100	0.1	84,979,000	84,979,000	84,979,000	100	100	0.1	1,691,000	2.0
9 特別区交付金	26,214,050,000	28,166,515,000	28,166,515,000	107.4	100	19.4	27,698,288,000	28,347,874,000	28,347,874,000	102.3	100	19.7	△ 181,359,000	△ 0.6
10 交通安全対策特別交付金	46,226,000	36,184,000	36,184,000	78.3	100	0.0	49,061,000	39,792,000	39,792,000	81.1	100	0.0	△ 3,608,000	△ 9.1
11 分担金及び負担金	2,387,515,000	2,395,986,489	2,365,878,531	99.1	98.7	1.6	2,296,129,000	2,285,601,580	2,248,037,158	97.9	98.4	1.6	117,841,373	5.2
12 使用料及び手数料	4,004,476,000	4,067,252,652	4,011,996,378	100.2	98.6	2.8	3,940,414,000	4,047,982,086	3,997,533,513	101.4	98.8	2.8	14,462,865	0.4
13 国 庫 支 出 金	29,226,570,000	27,805,913,696	27,805,913,696	95.1	100	19.2	30,240,405,000	27,118,964,204	27,118,964,204	89.7	100	18.9	686,949,492	2.5
14 都 支 出 金	11,150,342,000	10,353,061,597	10,353,061,597	92.8	100	7.2	10,102,988,000	9,565,037,868	9,565,037,868	94.7	100	6.7	788,023,729	8.2
15 財 産 収 入	1,327,841,000	1,333,209,408	1,333,209,408	100.4	100	0.9	1,305,847,000	1,306,223,374	1,306,223,374	100.0	100	0.9	26,986,034	2.1
16 寄 附 金	136,338,000	137,369,433	137,369,433	100.8	100	0.1	50,385,000	58,919,528	58,919,528	116.9	100	0.0	78,449,905	133.1
17 繰 入 金	4,302,210,000	183,021,578	183,021,578	4.3	100	0.1	3,743,463,000	1,284,975,547	1,284,975,547	34.3	100	0.9	△ 1,101,953,969	△ 85.8
18 繰 越 金	3,851,412,000	3,851,412,425	3,851,412,425	100.0	100	2.7	4,317,708,000	4,317,708,086	4,317,708,086	100.0	100	3.0	△ 466,295,661	△ 10.8
19 諸 収 入	2,845,572,000	3,975,038,345	3,098,084,835	108.9	77.9	2.1	2,935,378,000	3,945,396,655	3,075,019,139	104.8	77.9	2.1	23,065,696	0.8
20 特 別 区 債	1,002,500,000	858,000,000	858,000,000	85.6	100	0.6	2,791,500,000	2,786,000,000	2,786,000,000	99.8	100	1.9	△ 1,928,000,000	△ 69.2
合 計	146,356,475,000	147,412,155,083	144,831,557,814	99.0	98.2	100	148,966,094,000	146,427,985,919	143,629,297,602	96.4	98.1	100	1,202,260,212	0.8

別表 3

平成29年度一般会計歳出 決算款別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分 科 目（款）	平 成 29 年 度					平 成 28 年 度					支出済額比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	777,774,000	754,162,257	23,611,743	97.0	0.5	789,681,000	760,584,717	29,096,283	96.3	0.5	△ 6,422,460	△ 0.8
2 総 務 費	12,912,937,000	11,793,343,815	1,119,593,185	91.3	8.5	14,007,085,000	11,702,514,932	1,415,361,000 889,209,068	83.5	8.4	90,828,883	0.8
3 地域振興費	6,340,654,000	6,041,199,532	33,368,000 266,086,468	95.3	4.3	6,073,990,000	5,762,387,816	24,525,000 287,077,184	94.9	4.1	278,811,716	4.8
4 文化観光産業費	4,066,105,000	3,878,190,727	187,914,273	95.4	2.8	3,790,682,000	3,605,898,188	184,783,812	95.1	2.6	272,292,539	7.6
5 福 祉 費	43,489,368,000	41,287,646,431	2,201,721,569	94.9	29.7	42,755,370,000	40,357,867,990	3,479,000 2,394,023,010	94.4	28.9	929,778,441	2.3
6 子ども家庭費	28,366,699,000	27,068,758,493	1,297,940,507	95.4	19.5	25,850,161,000	24,838,211,378	1,011,949,622	96.1	17.8	2,230,547,115	9.0
7 健 康 費	15,142,686,000	14,642,301,058	500,384,942	96.7	10.5	15,711,543,000	14,895,929,572	815,613,428	94.8	10.7	△ 253,628,514	△ 1.7
8 環境清掃費	7,248,770,000	6,948,161,939	300,608,061	95.9	5.0	7,095,554,000	6,845,738,081	249,815,919	96.5	4.9	102,423,858	1.5
9 土 木 費	11,346,941,000	10,595,621,533	264,191,000 487,128,467	93.4	7.6	12,619,984,000	11,520,816,824	365,117,000 734,050,176	91.3	8.2	△ 925,195,291	△ 8.0
10 教 育 費	10,164,578,000	9,812,771,287	351,806,713	96.5	7.1	12,675,486,000	12,044,295,656	631,190,344	95.0	8.6	△ 2,231,524,369	△ 18.5
11 公 債 費	2,280,442,000	2,278,386,666	2,055,334	99.9	1.6	2,908,917,000	2,908,762,023	154,977	100.0	2.1	△ 630,375,357	△ 21.7
12 諸 支 出 金	4,069,521,000	4,068,825,000	696,000	100.0	2.9	4,537,641,000	4,534,878,000	2,763,000	99.9	3.2	△ 466,053,000	△ 10.3
13 予 備 費	150,000,000	0	150,000,000	0	0	150,000,000	0	150,000,000	0	0	0	0
合 計	146,356,475,000	139,169,368,738	297,559,000 6,889,547,262	95.1	100	148,966,094,000	139,777,885,177	1,808,482,000 7,379,726,823	93.8	100	△ 608,516,439	△ 0.4

（注）不用額の二段書きの上段は、翌年度への繰越額で外数である。

別表 4－1 平成29・28年度一般会計不納欠損額、 収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目				平 成 29 年 度						平 成 28 年 度					
				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
				金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
特別区税	特別区民税	特別区民税	現年課税分	12,553,996	910	755,378,816	32,244	20,823,106	1,478	19,551,201	868	746,434,292	33,127	11,610,394	813
			滞納繰越分	262,702,917	12,027	585,809,087	28,089	390,329	43	253,480,091	11,266	812,382,424	35,827	1,301,636	47
			小 計	275,256,913	12,937	1,341,187,903	60,333	21,213,435	1,521	273,031,292	12,134	1,558,816,716	68,954	12,912,030	860
	軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	2,000	1	7,263,400	2,231	158,900	50	18,800	9	7,598,600	2,367	147,800	41
			滞納繰越分	3,091,680	1,461	12,859,966	5,756	10,000	2	2,340,419	1,278	11,551,809	6,116	0	0
			小 計	3,093,680	1,462	20,123,366	7,987	168,900	52	2,359,219	1,287	19,150,409	8,483	147,800	41
	計			278,350,593	14,399	1,361,311,269	68,320	21,382,335	1,573	275,390,511	13,421	1,577,967,125	77,437	13,059,830	901
分担金及び負担金	負担金	福祉費負担金	老人福祉施設費	1,018,591	17	4,405,377	56	0	0	2,287,222	34	5,931,870	77	0	0
		子ども家庭費負担金	委託保育費	100,300	14	4,808,300	404	0	0	203,100	13	3,963,000	328	0	0
			助産施設費	0	0	0	0	0	0	275,000	8	0	0	0	0
			保育所保育料負担金	99,800	20	2,469,050	198	1,300	1	486,100	50	2,497,500	192	0	0
			保育所延長保育料負担金	40,000	10	133,500	40	0	0	16,000	4	89,300	41	0	0
			保育所一時保育料負担金	0	0	9,200	2	0	0	0	0	18,400	2	0	0
			保育所休日保育料負担金	13,600	1	0	0	0	0	136,000	10	13,600	1	0	0
			学童クラブ利用料負担金	925,600	490	6,925,200	2,667	65,100	19	924,000	176	8,021,400	3,136	47,900	14
			子ども園保育料負担金	1,315,900	102	7,620,340	952	3,000	2	0	0	12,046,430	1,296	4,800	1
			子ども園一時保育料負担金	0	0	336,600	34	0	0	0	0	629,000	60	0	0
			子ども園定期保育料負担金	0	0	0	0	44,000	1	0	0	79,200	3	0	0
			小 計	2,495,200	637	22,302,190	4,297	113,400	23	2,040,200	261	27,357,830	5,059	52,700	15
			計			3,513,791	654	26,707,567	4,353	113,400	23	4,327,422	295	33,289,700	5,136
	使用料及び手数料	使用料	福祉使用料	作業宿泊所使用料	154,900	47	306,600	78	0	0	157,200	48	461,500	125	0
子ども家庭使用料			子ども総合センター使用料	4,609	20	104,535	276	0	0	0	0	74,489	184	1,176	5
土木使用料			区営住宅使用料	0	0	7,925,760	202	7,300	1	0	0	5,346,040	175	29,200	1
			区民住宅使用料	0	0	39,031,520	421	0	0	0	0	37,883,720	414	0	0
			特定住宅使用料	0	0	6,877,300	67	0	0	0	0	5,845,200	64	0	0
			事業住宅使用料	0	0	11,600	2	0	0	0	0	9,500	1	0	0
			小 計	0	0	53,846,180	692	7,300	1	0	0	49,084,460	654	29,200	1
教育使用料			幼稚園保育料	36,000	6	798,000	158	0	0	111,800	18	588,000	109	6,000	1
手数料		教育手数料	幼稚園入園手数料	0	0	12,750	10	0	0	0	0	7,500	7	0	0
計			195,509	73	55,068,065	1,214	7,300	1	269,000	66	50,215,949	1,079	36,376	7	

別表４－２

平成29・28年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目				平 成 29 年 度						平 成 28 年 度					
				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
				金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
諸 収 入	貸付金 元利収入	貸付金 元利収入	女性福祉資金貸付金	0	0	24,596,581	3,465	0	0	0	0	24,121,910	3,349	0	0
			生業資金貸付金	13,469,985	909	89,866,792	5,895	0	0	15,587,602	847	106,894,943	6,984	0	0
			母子福祉応急小口資金貸付金	20,500	5	1,486,500	168	0	0	0	0	1,688,900	193	0	0
			奨学資金貸付金	0	0	18,575,280	65	0	0	0	0	18,705,380	65	0	0
			小 計	13,490,485	914	134,525,153	9,593	0	0	15,587,602	847	151,411,133	10,591	0	0
	雑 入	弁償金	生活保護費弁償金	21,275,148	52	679,519,501	1,062	0	0	32,107,413	37	643,753,038	997	0	0
			支援給付費弁償金	0	0	270,661	1	0	0	0	0	360,661	1	0	0
			小 計	21,275,148	52	679,790,162	1,063	0	0	32,107,413	37	644,113,699	998	0	0
		雑 入	生活保護費返還金	0	0	146,860	1	0	0	0	0	1,000,000	1	0	0
			賃貸借保証金収入	0	0	156,000	1	0	0	0	0	156,000	1	0	0
			区立住宅共益費	0	0	2,836,900	576	1,000	1	0	0	2,841,700	545	0	0
			区立住宅修繕費	0	0	5,502,856	32	0	0	0	0	6,225,232	36	0	0
			回復期生活支援サービス利用収入	0	0	7,200	3	0	0	0	0	22,500	7	0	0
			介護者リフレッシュ支援事業利用収入	0	0	409,200	331	0	0	7,200	2	247,200	248	0	0
			小規模保育事業等利用収入	0	0	271,000	10	0	0	0	0	304,850	17	0	0
			子ども総合センター保護者給食費	0	0	36,630	35	0	0	0	0	30,340	27	0	0
			幼稚園預かり保育利用収入	0	0	57,500	20	0	0	0	0	16,000	5	0	0
			一人暮らし認知症高齢者への生活支援サービス利用収入	0	0	109,800	112	0	0	0	0	54,600	64	0	0
			雑入	1,356,900	4	16,982,716	145	0	0	1,521,780	13	14,730,267	112	0	0
			小 計	1,356,900	4	26,516,662	1,266	1,000	1	1,528,980	15	25,628,689	1,063	0	0
	計			36,122,533	970	840,831,977	11,922	1,000	1	49,223,995	899	821,153,521	12,652	0	0
合 計			318,182,426	16,096	2,283,918,878	85,809	21,504,035	1,598	329,210,928	14,681	2,482,626,295	96,304	13,148,906	923	

別表 5

平成29年度一般会計歳出 決算節別集計表

(単位：円・％)

区分(款) 節	平成29年度														平成28年度		増減額	増減率
	1 議会費	2 総務費	3 地域振興費	4 文化観光産業費	5 福祉費	6 子ども家庭費	7 健康費	8 環境清掃費	9 土木費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	計	構成比	金額	構成比		
1 報酬	393,157,381	383,484,327	73,433,885	66,319,687	182,457,183	818,911,362	119,377,300	1,510,000	22,281,306	722,401,101	0	0	2,783,333,532	2.0	2,753,967,059	2.0	29,366,473	1.1
2 給料	64,920,119	1,364,994,592	894,625,650	169,786,425	840,550,981	2,623,216,328	785,061,251	844,731,621	944,186,125	991,061,259	0	0	9,523,134,351	6.9	9,576,913,446	6.9	△ 53,779,095	△ 0.6
3 職員手当等	56,754,247	3,046,215,409	753,014,689	161,273,723	717,614,133	2,159,929,951	659,107,493	775,342,639	791,617,493	781,674,112	0	0	9,902,543,889	7.1	10,018,140,697	7.2	△ 115,596,808	△ 1.2
4 共済費	133,677,716	1,269,845,342	327,415,052	66,812,692	314,003,658	985,427,558	289,439,331	321,391,330	343,931,803	348,284,893	0	0	4,400,229,375	3.2	4,242,748,667	3.0	157,480,708	3.7
5 災害補償費	0	112,312	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112,312	0.0	312,937	0.0	△ 200,625	△ 64.1
7 賃金	0	61,324,879	8,098,252	3,514,142	3,077,354	36,069,504	20,116,296	16,559,346	626,340	101,422,611	0	0	250,808,724	0.2	224,666,372	0.2	26,142,352	11.6
8 報償費	130,000	85,332,500	6,815,000	9,263,500	122,543,880	35,818,600	56,512,360	37,502,784	15,085,750	117,752,211	0	0	486,756,585	0.4	480,104,430	0.3	6,652,155	1.4
9 旅費	10,736,223	11,696,361	3,087,832	2,653,809	6,470,295	4,179,381	2,729,358	1,565,904	3,213,185	7,617,279	0	0	53,949,627	0.0	54,762,685	0.0	△ 813,058	△ 1.5
10 交際費	512,000	1,115,000	0	0	0	0	0	0	0	167,000	0	0	1,794,000	0.0	1,867,000	0.0	△ 73,000	△ 3.9
11 需用費	12,688,818	400,919,475	236,334,984	70,314,470	98,587,617	541,182,154	155,956,513	155,709,124	247,723,509	1,153,988,629	393,745	0	3,073,799,038	2.2	3,053,361,645	2.2	20,437,393	0.7
12 役務費	12,020,887	505,725,881	72,350,010	8,195,758	66,198,278	149,107,531	62,244,466	1,657,775,956	800,434,786	171,883,933	1,202,245	0	3,507,139,731	2.5	3,484,436,515	2.5	22,703,216	0.7
13 委託料	8,149,589	2,404,798,508	2,166,305,792	893,409,620	2,014,995,981	3,404,081,591	2,964,063,135	1,415,207,634	1,557,741,841	2,948,050,004	0	0	19,776,803,695	14.2	19,122,416,760	13.7	654,386,935	3.4
14 使用料及び賃借料	2,133,890	639,243,961	88,597,919	60,898,928	33,187,126	192,576,967	10,903,972	31,829,682	1,330,872,729	532,797,750	0	0	2,923,042,924	2.1	2,889,637,295	2.1	33,405,629	1.2
15 工事請負費	1,252,260	186,987,358	559,449,747	486,122,414	467,722,367	271,037,475	143,449,677	102,027,296	1,958,034,019	1,162,451,832	0	0	5,338,534,445	3.8	7,283,894,350	5.2	△ 1,945,359,905	△ 26.7
16 原材料費	0	794,578	40,068	0	1,562,282	1,375,253	0	5,994,493	24,948,516	5,709,892	0	0	40,425,082	0.0	40,579,319	0.0	△ 154,237	△ 0.4
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	136,223,317	0	0	0	136,223,317	0.1	23,796,997	0.0	112,426,320	472.4
18 備品購入費	259,308	30,808,280	11,869,858	21,819,628	3,976,526	13,383,762	3,788,316	32,542,874	3,608,480	104,826,679	0	0	226,883,711	0.2	316,533,420	0.2	△ 89,649,709	△ 28.3
19 負担金補助及び交付金	57,769,819	1,166,159,670	626,848,640	728,435,278	1,257,139,290	1,839,723,838	33,836,448	1,547,286,830	2,410,280,600	387,908,994	0	0	10,055,389,407	7.2	10,051,162,150	7.2	4,227,257	0.0
20 扶助費	0	0	0	0	31,072,682,579	13,787,429,338	819,745,737	0	0	271,230,773	0	0	45,951,088,427	33.0	44,139,641,660	31.6	1,811,446,767	4.1
21 貸付金	0	1,489,229	37,000,000	1,111,000,000	0	0	0	0	0	3,492,000	0	0	1,152,981,229	0.8	1,151,192,000	0.8	1,789,229	0.2
22 補償補填及び賠償金	0	0	3,500,000	0	0	0	0	97,000	701,074	0	0	0	4,298,074	0.0	10,861,771	0.0	△ 6,563,697	△ 60.4
23 償還金利子及び割引料	0	232,230,553	603,200	501,790	336,728,687	202,410,900	14,606,932	755,226	3,278,000	23,235	2,276,790,676	0	3,067,929,199	2.2	3,764,375,517	2.7	△ 696,446,318	△ 18.5
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	—
25 積立金	0	0	171,792,554	17,868,863	3,335,252	2,897,000	0	0	688,760	0	0	4,068,825,000	4,265,407,429	3.1	4,596,921,762	3.3	△ 331,514,333	△ 7.2
27 公課費	0	65,600	16,400	0	0	0	8,200	332,200	143,900	27,100	0	0	593,400	0.0	865,200	0.0	△ 271,800	△ 31.4
28 繰出金	0	0	0	0	3,744,812,962	0	8,501,354,273	0	0	0	0	0	12,246,167,235	8.8	12,494,725,523	8.9	△ 248,558,288	△ 2.0
合計	754,162,257	11,793,343,815	6,041,199,532	3,878,190,727	41,287,646,431	27,068,758,493	14,642,301,058	6,948,161,939	10,595,621,533	9,812,771,287	2,278,386,666	4,068,825,000	139,169,368,738	100	139,777,885,177	100	△ 608,516,439	△ 0.4

別表 6

平成29年度国民健康保険特別会計 歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分 科目（款）	平 成 29 年 度						平 成 28 年 度						収 入 済 額 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比	増減額	増減率
				対予算	対調定					対予算	対調定			
1 国民健康保険料	10,016,064,000	14,349,306,176	9,637,696,266	96.2	67.2	22.5	9,980,857,000	13,824,183,535	9,447,441,996	94.7	68.3	22.0	190,254,270	2.0
2 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	210,000	227,700	227,700	108.4	100	0.0	105,000	178,500	178,500	170.0	100	0.0	49,200	27.6
4 国 庫 支 出 金	9,607,121,000	10,363,553,157	10,363,553,157	107.9	100	24.2	9,622,592,000	9,748,433,956	9,748,433,956	101.3	100	22.7	615,119,201	6.3
5 療 養 給 付 費 等 交 付 金	268,372,000	206,038,327	206,038,327	76.8	100	0.5	322,690,000	381,306,559	381,306,559	118.2	100	0.9	△ 175,268,232	△ 46.0
6 前 期 高 齢 者 交 付 金	2,244,797,000	2,244,797,992	2,244,797,992	100.0	100	5.3	2,464,769,000	2,468,015,502	2,468,015,502	100.1	100	5.7	△ 223,217,510	△ 9.0
7 都 支 出 金	2,585,237,000	2,622,119,315	2,622,119,315	101.4	100	6.1	2,690,931,000	2,639,942,692	2,639,942,692	98.1	100	6.1	△ 17,823,377	△ 0.7
8 共同事業交付金	11,555,577,000	11,567,274,028	11,567,274,028	100.1	100	27.0	11,751,522,000	11,756,034,450	11,756,034,450	100.0	100	27.3	△ 188,760,422	△ 1.6
9 財 産 収 入	2,000	101	101	5.1	100	0.0	2,000	69	69	3.5	100	0.0	32	46.4
10 繰 入 金	5,637,373,000	5,547,936,244	5,547,936,244	98.4	100	13.0	6,396,866,000	5,961,468,102	5,961,468,102	93.2	100	13.9	△ 413,531,858	△ 6.9
11 繰 越 金	533,281,000	533,281,762	533,281,762	100.0	100	1.3	541,471,000	541,471,891	541,471,891	100.0	100	1.3	△ 8,190,129	△ 1.5
12 諸 収 入	37,351,000	84,449,972	45,681,154	122.3	54.1	0.1	35,811,000	95,841,186	55,382,214	154.7	57.8	0.1	△ 9,701,060	△ 17.5
合 計	42,485,387,000	47,518,984,774	42,768,606,046	100.7	90.0	100	43,807,618,000	47,416,876,442	42,999,675,931	98.2	90.7	100	△ 231,069,885	△ 0.5

別表 7

平成29年度国民健康保険特別会計 歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分 科目（款）	平 成 29 年 度					平 成 28 年 度					支 出 済 額 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	1,005,146,000	979,636,015	25,509,985	97.5	2.3	722,173,000	664,966,241	57,206,759	92.1	1.6	314,669,774	47.3
2 保 険 給 付 費	21,947,211,000	21,661,713,750	285,497,250	98.7	51.7	23,002,761,000	22,299,449,104	703,311,896	96.9	52.5	△ 637,735,354	△ 2.9
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,716,953,000	5,716,952,444	556	100.0	13.6	5,750,566,000	5,750,565,589	411	100.0	13.5	△ 33,613,145	△ 0.6
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	20,131,000	20,129,228	1,772	100.0	0.1	4,355,000	4,353,631	1,369	100.0	0.0	15,775,597	362.4
5 介 護 納 付 金	2,074,979,000	2,074,978,603	397	100.0	5.0	2,108,311,000	2,104,400,857	3,910,143	99.8	4.9	△ 29,422,254	△ 1.4
6 共 同 事 業 拠 出 金	11,040,035,000	10,947,962,446	92,072,554	99.2	26.1	11,572,762,000	11,209,096,167	363,665,833	96.9	26.4	△ 261,133,721	△ 2.3
7 保 健 事 業 費	236,299,000	205,184,623	31,114,377	86.8	0.5	228,531,000	195,322,091	33,208,909	85.5	0.5	9,862,532	5.0
8 諸 支 出 金	294,633,000	287,174,373	7,458,627	97.5	0.7	269,257,000	238,240,489	31,016,511	88.5	0.6	48,933,884	20.5
9 予 備 費	150,000,000 (150,000,000)	0 (0)	150,000,000	0 (0)	0	148,902,000 (150,000,000)	0 (1,098,000)	148,902,000	0 (0.7)	0	0	0
合 計	42,485,387,000	41,893,731,482	591,655,518	98.6	100	43,807,618,000	42,466,394,169	1,341,223,831	96.9	100	△ 572,662,687	△ 1.3

別表 8

平成29・28年度国民健康保険特別会計保険給付費 支払状況

(単位：円・件)

区 分 科 目		平 成 29 年 度			平 成 28 年 度			増 減		
		給 付 金 額	件 数	1 件当たりの 給 付 額	給 付 金 額	件 数	1 件当たりの 給 付 額	給 付 金 額	件 数	1 件当たりの 給 付 額
療 養 諸 費		18,874,812,353	2,587,171		19,380,627,718	2,678,480		△ 505,815,365	△ 91,309	
目 別 内 訳	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	18,339,222,661	1,223,311	14,991	18,659,995,097	1,251,764	14,907	△ 320,772,436	△ 28,453	84
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	142,814,709	8,262	17,286	272,335,276	16,443	16,562	△ 129,520,567	△ 8,181	724
	一 般 被 保 険 者 療 養 費	328,948,644	42,861	7,675	374,745,405	47,865	7,829	△ 45,796,761	△ 5,004	△ 154
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	1,582,345	236	6,705	3,664,352	573	6,395	△ 2,082,007	△ 337	310
	審 査 支 払 手 数 料	62,243,994	1,312,501		69,887,588	1,361,835		△ 7,643,594	△ 49,334	
高 額 療 養 費		2,535,749,756	41,543	61,039	2,646,638,926	42,033	62,966	△ 110,889,170	△ 490	△ 1,927
そ の 他		251,151,641	20,855	12,043	272,182,460	20,498	13,278	△ 21,030,819	357	△ 1,235
合 計		21,661,713,750	2,649,569		22,299,449,104	2,741,011		△ 637,735,354	△ 91,442	

(注「その他」は、移送費、出産育児諸費、葬祭費及び結核・精神医療給付金である。)

別表 9

平成29・28年度国民健康保険特別会計不納欠損額、

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目		平 成 29 年 度					
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
国 民 健 康 保 険 料	医 療 給 付 費 分 現 年 分	0	0	1,585,550,042	201,341	38,661,454	17,845
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 分	0	0	440,736,987	186,342	1,922,831	2,845
	介 護 納 付 金 分 現 年 分	0	0	141,637,025	51,618	649,739	377
	医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	752,381,361	120,200	1,086,729,432	145,781	2,253,808	273
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	236,913,132	120,195	328,622,906	145,522	10,363	15
	介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	80,203,709	33,948	102,335,617	40,186	2,106	2
	計	1,069,498,202	274,343	3,685,612,009	770,790	43,500,301	21,357
諸 収 入	加 算 金	0	0	102,200	3	0	0
	第 三 者 納 付 金	0	0	767,738	4	0	0
	返 納 金	10,384,914	1,157	27,513,966	3,332	0	0
	計	10,384,914	1,157	28,383,904	3,339	0	0
合 計		1,079,883,116	275,500	3,713,995,913	774,129	43,500,301	21,357

平 成 28 年 度					
不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
0	0	1,462,025,399	210,269	35,344,754	17,644
0	0	440,944,198	195,325	1,676,915	2,700
0	0	142,126,003	54,805	538,965	337
661,915,364	110,029	982,566,036	142,719	2,459,599	167
224,527,360	110,018	310,597,445	142,574	162,911	25
83,094,544	33,684	109,187,143	43,188	58,809	8
969,537,268	253,731	3,447,446,224	788,880	40,241,953	20,881
0	0	228,561	4	0	0
0	0	767,738	4	0	0
7,115,201	802	32,347,472	3,795	0	0
7,115,201	802	33,343,771	3,803	0	0
976,652,469	254,533	3,480,789,995	792,683	40,241,953	20,881

別表10

平成29年度介護保険特別会計 歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分 科目（款）	平成29年度						平成28年度						収入済額比較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比	増減額	増減率
				対予算	対調定					対予算	対調定			
1 介護保険料	4,823,967,000	5,206,590,691	4,890,998,710	101.4	93.9	20.2	4,754,455,000	5,141,860,890	4,829,015,719	101.6	93.9	21.1	61,982,991	1.3
2 使用料及び 手 数 料	3,000	600	600	20.0	100	0.0	3,000	1,200	1,200	40.0	100	0.0	△ 600	△ 50.0
3 国庫支出金	5,623,911,000	4,860,496,157	4,860,496,157	86.4	100	20.1	5,298,933,000	4,918,919,074	4,918,919,074	92.8	100	21.5	△ 58,422,917	△ 1.2
4 支払基金交付金	6,686,037,000	5,868,505,704	5,868,505,704	87.8	100	24.2	6,316,747,000	5,611,588,168	5,611,588,168	88.8	100	24.6	256,917,536	4.6
5 都 支 出 金	3,595,222,000	3,276,421,185	3,276,421,185	91.1	100	13.5	3,401,155,000	3,112,724,751	3,112,724,751	91.5	100	13.6	163,696,434	5.3
6 財 産 収 入	999,000	996,843	996,843	99.8	100	0.0	1,859,000	1,425,294	1,425,294	76.7	100	0.0	△ 428,451	△ 30.1
7 繰 入 金	4,830,459,000	4,313,167,449	4,313,167,449	89.3	100	17.8	4,352,724,000	3,923,273,199	3,923,273,199	90.1	100	17.2	389,894,250	9.9
8 繰 越 金	995,980,000	995,980,694	995,980,694	100.0	100	4.1	406,299,000	406,299,695	406,299,695	100.0	100	1.8	589,680,999	145.1
9 諸 収 入	15,514,000	20,268,133	20,268,133	130.6	100	0.1	15,938,000	36,106,836	36,106,836	226.5	100	0.2	△ 15,838,703	△ 43.9
合 計	26,572,092,000	24,542,427,456	24,226,835,475	91.2	98.7	100	24,548,113,000	23,152,199,107	22,839,353,936	93.0	98.6	100	1,387,481,539	6.1

別表11

平成29年度介護保険特別会計 歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分 科目（款）	平成29年度					平成28年度					支出済額比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	1,051,346,000	975,263,186	76,082,814	92.8	4.2	995,684,000	947,367,344	48,316,656	95.1	4.3	27,895,842	2.9
2 保 険 給 付 費	22,581,133,000	20,166,800,690	2,414,332,310	89.3	86.0	21,293,989,000	19,167,802,016	2,126,186,984	90.0	87.8	998,998,674	5.2
3 基 金 積 立 金	597,139,000	596,679,670	459,330	99.9	2.5	302,992,000	302,232,321	759,679	99.7	1.4	294,447,349	97.4
4 地 域 支 援 費 事 業	1,888,638,000	1,312,560,520	576,077,480	69.5	5.6	1,754,900,000	1,277,071,676	477,828,324	72.8	5.8	35,488,844	2.8
5 諸 支 出 金	403,836,000	402,781,409	1,054,591	99.7	1.7	150,548,000	148,899,885	1,648,115	98.9	0.7	253,881,524	170.5
6 予 備 費	50,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000	0	50,000,000	0	0	0	0
合 計	26,572,092,000	23,454,085,475	3,118,006,525	88.3	100	24,548,113,000	21,843,373,242	2,704,739,758	89.0	100	1,610,712,233	7.4

別表12

平成29・28年度介護保険特別会計保険給付費 支払状況

(単位：円・件)

区 分 科 目		平 成 29 年 度			平 成 28 年 度			増 減		
		給 付 金 額	件 数	1件当たりの 給付額	給 付 金 額	件 数	1件当たりの 給付額	給 付 金 額	件 数	1件当たりの 給付額
サ ー ビ ス 等 諸 費		19,497,174,437	720,395		18,525,127,042	691,310		972,047,395	29,085	
目 別 内 訳	居 宅 サ ー ビ ス 給 付 費	10,103,836,477	235,579	42,889	9,496,666,411	224,440	42,313	607,170,066	11,139	576
	施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	5,399,069,257	19,822	272,378	5,290,058,057	19,894	265,912	109,011,200	△ 72	6,466
	地域密着型サ ー ビ ス 給 付 費	2,381,824,072	22,327	106,679	2,142,396,734	20,538	104,314	239,427,338	1,789	2,365
	福祉用具購入費	36,779,149	1,135	32,405	35,403,974	1,137	31,138	1,375,175	△ 2	1,267
	住 宅 改 修 費	80,407,159	1,021	78,753	78,678,465	972	80,945	1,728,694	49	△ 2,192
	サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	979,960,306	76,102	12,877	941,416,580	74,070	12,710	38,543,726	2,032	167
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス 費	494,212,337	12,981	38,072	520,287,661	13,273	39,199	△ 26,075,324	△ 292	△ 1,127
	審査支払手数料	21,085,680	351,428		20,219,160	336,986		866,520	14,442	
高 額 サ ー ビ ス 費 等		669,626,253	48,225	13,885	642,674,974	47,299	13,587	26,951,279	926	298
目内 別訳	高額サービス費	570,558,707	45,755	12,470	543,995,076	44,569	12,206	26,563,631	1,186	264
	高額医療合算 サ ー ビ ス 費	99,067,546	2,470	40,108	98,679,898	2,730	36,146	387,648	△ 260	3,962
合 計		20,166,800,690	768,620		19,167,802,016	738,609		998,998,674	30,011	

別表13

平成29・28年度介護保険特別会計不納欠損額、

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目		平 成 29 年 度					
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
介護 保 険 料	現 年 分	0	0	126,935,800	25,018	13,172,480	2,703
	滞 納 繰 越 分	94,818,640	20,079	107,264,311	19,860	254,290	55
	計	94,818,640	20,079	234,200,111	44,878	13,426,770	2,758
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	0	0	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
合 計		94,818,640	20,079	234,200,111	44,878	13,426,770	2,758

平 成 28 年 度					
不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
0	0	127,650,580	26,998	12,328,460	3,004
90,165,390	20,189	107,506,931	20,235	149,270	62
90,165,390	20,189	235,157,511	47,233	12,477,730	3,066
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
90,165,390	20,189	235,157,511	47,233	12,477,730	3,066

別表14

平成29年度後期高齢者医療特別会計 歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分 科目（款）	平 成 29 年 度						平 成 28 年 度						収 入 済 額 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比	増減額	増減率
				対予算	対調定					対予算	対調定			
1 後 期 高 齢 者 料 医 療 保 險 料	3,773,871,000	3,856,591,143	3,790,609,400	100.4	98.3	54.9	3,605,738,000	3,754,933,800	3,682,907,657	102.1	98.1	54.4	107,701,743	2.9
2 使 用 料 及 び 料 手 数 料	13,000	1,500	1,500	11.5	100	0.0	13,000	2,400	2,400	18.5	100	0.0	△ 900	△ 37.5
3 繰 入 金	3,004,707,000	2,953,418,029	2,953,418,029	98.3	100	42.8	3,024,828,000	2,941,778,671	2,941,778,671	97.3	100	43.5	11,639,358	0.4
4 繰 越 金	38,365,000	38,365,068	38,365,068	100.0	100	0.5	33,085,000	33,085,011	33,085,011	100.0	100	0.5	5,280,057	16.0
5 諸 収 入	117,845,000	121,432,319	121,432,319	103.0	100	1.8	106,974,000	110,620,170	110,620,170	103.4	100	1.6	10,812,149	9.8
合 計	6,934,801,000	6,969,808,059	6,903,826,316	99.6	99.1	100	6,770,638,000	6,840,420,052	6,768,393,909	100.0	98.9	100	135,432,407	2.0

別表15

平成29年度後期高齢者医療特別会計 歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分 科目(款)	平 成 29 年 度					平 成 28 年 度					支 出 済 額 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	178,586,000	169,112,238	9,473,762	94.7	2.5	185,701,000	177,098,065	8,602,935	95.4	2.6	△ 7,985,827	△ 4.5
2 広 域 連 合 金 納 付 金	6,537,504,000	6,490,815,483	46,688,517	99.3	94.5	6,375,738,000	6,356,012,990	19,725,010	99.7	94.5	134,802,493	2.1
3 後 期 高 齢 者 費 支 援 事 業 費	197,429,000	192,997,234	4,431,766	97.8	2.8	189,834,000	189,792,886	41,114	100.0	2.8	3,204,348	1.7
4 諸 支 出 金	11,523,000	11,521,700	1,300	100.0	0.2	9,365,000	7,124,900	2,240,100	76.1	0.1	4,396,800	61.7
5 予 備 費	9,759,000 (10,000,000)	0 (241,000)	9,759,000	0 (2.4)	0	10,000,000 (10,000,000)	0 (0)	10,000,000	0 (0)	0	0	0
合 計	6,934,801,000	6,864,446,655	70,354,345	99.0	100	6,770,638,000	6,730,028,841	40,609,159	99.4	100	134,417,814	2.0

別表16

平成29・28年度後期高齢者医療特別会計 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目		平 成 29 年 度						平 成 28 年 度					
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
後期高齢者 医療保険料	現 年 度 分	0	0	36,167,750	2,703	6,394,300	940	0	0	36,952,250	2,726	6,004,100	848
	滞 納 繰 越 分	11,257,800	1,165	25,095,593	1,944	145,100	23	15,751,100	1,099	25,861,593	1,914	534,700	36
	計	11,257,800	1,165	61,263,343	4,647	6,539,400	963	15,751,100	1,099	62,813,843	4,640	6,538,800	884
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		11,257,800	1,165	61,263,343	4,647	6,539,400	963	15,751,100	1,099	62,813,843	4,640	6,538,800	884

財政課資料

一般会計決算概要

区 分	平成29年度	平成28年度	増減率 %	区 分	平成29年度	平成28年度
歳入総額 A	千円 144,831,557	千円 143,629,297	% 0.8	基準財政需要額	千円 74,517,880	千円 76,582,075
歳出総額 B	千円 139,169,368	千円 139,777,885	% △ 0.4	基準財政収入額	千円 49,603,830	千円 50,183,787
歳入歳出差引額 (A)－(B) C	千円 5,662,189	千円 3,851,412	% 47.0	標準財政規模	千円 83,272,824	千円 85,419,523
翌年度に繰り 越すべき財源 D	千円 264,191	千円 358,677	% △ 26.3	財政力指数	0.66	0.64
実 質 収 支 (C)－(D) E	千円 5,397,998	千円 3,492,735	% 54.5	実質収支比率	% 6.5	% 4.1
単年度収支 F	千円 1,905,263	千円 △ 752,095	/	公債費負担比率	% 2.3	% 3.0
積 立 金 G	千円 2,102,707	千円 2,482,245		経常収支比率	% 80.9	% 82.5
繰上償還金 H	千円 0	千円 0	% 0.0	地方債現在高	千円 20,916,576	千円 22,138,153
積立金取崩し額 I	千円 0	千円 0	% 0.0			
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I) J	千円 4,007,970	千円 1,730,150	/			

基準財政需要額

各地方自治体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定される額
(市町村にあっては地方交付税制度により、特別区にあっては都区財政調整制度により算定される額)

基準財政収入額

各地方自治体の基礎的需要に対応する一般財源（標準的、普遍的税収を対象）として算定される額
(市町村にあっては地方交付税制度により、特別区にあっては都区財政調整制度により算定される額)

標準財政規模

各地方自治体の標準的な一般財源の規模（市町村にあっては地方交付税制度による普通交付税を、特別区にあっては都区財政調整制度による普通交付金を含め、*臨時財政対策債発行可能額を加えた数値）
*平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては発行可能額が皆減

財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年度の平均値

公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費充当一般財源の割合

経常収支比率

経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合

一般財源と特定財源の対前年度比較

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
特 別 区 税	47,814,152	33.0	45,583,128	31.7	2,231,024	4.9
特 別 区 民 税	41,375,868	28.6	40,107,214	27.9	1,268,654	3.2
軽 自 動 車 税	101,945	0.1	98,618	0.1	3,327	3.4
特 別 区 た ば こ 税	6,293,641	4.3	5,342,739	3.7	950,902	17.8
入 湯 税	42,698	0.0	34,557	0.0	8,141	23.6
地 方 譲 与 税	468,440	0.3	471,796	0.3	△ 3,356	△ 0.7
利 子 割 交 付 金	164,903	0.1	151,428	0.1	13,475	8.9
配 当 割 交 付 金	681,366	0.5	495,291	0.4	186,075	37.6
株式等譲渡所得割交付金	687,232	0.5	289,705	0.2	397,527	137.2
地 方 消 費 税 交 付 金	12,460,413	8.6	12,192,849	8.5	267,564	2.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	267,735	0.2	214,037	0.2	53,698	25.1
地 方 特 例 交 付 金	86,670	0.1	84,979	0.1	1,691	2.0
特 別 区 交 付 金	28,166,515	19.4	28,347,874	19.7	△ 181,359	△ 0.6
交通安全対策特別交付金	36,184	0.0	39,792	0.0	△ 3,608	△ 9.1
財 産 収 入	724,044	0.5	729,102	0.5	△ 5,058	△ 0.7
寄 附 金	112,430	0.1	29,040	0.0	83,390	287.2
繰 入 金	-	0.0	-	0.0	-	-
繰 越 金	3,492,735	2.4	4,244,830	3.0	△ 752,095	△ 17.7
諸 収 入	56,394	0.0	56,393	0.0	1	0.0
特 別 区 債	-	0.0	-	0.0	-	-
一 般 財 源 計	95,219,213	65.7	92,930,244	64.7	2,288,969	2.5
分 担 金 及 び 負 担 金	2,365,879	1.6	2,248,037	1.6	117,842	5.2
使 用 料 及 び 手 数 料	4,011,996	2.8	3,997,533	2.8	14,463	0.4
国 庫 支 出 金	27,805,914	19.2	27,118,964	18.9	686,950	2.5
都 支 出 金	10,353,062	7.2	9,565,038	6.6	788,024	8.2
財 産 収 入	609,165	0.4	577,121	0.4	32,044	5.6
寄 附 金	24,939	0.0	29,880	0.0	△ 4,941	△ 16.5
繰 入 金	183,021	0.1	1,284,976	0.9	△ 1,101,955	△ 85.8
繰 越 金	358,677	0.3	72,878	0.1	285,799	392.2
諸 収 入	3,041,691	2.1	3,018,626	2.1	23,065	0.8
特 別 区 債	858,000	0.6	2,786,000	1.9	△ 1,928,000	△ 69.2
特 定 財 源 計	49,612,344	34.3	50,699,053	35.3	△ 1,086,709	△ 2.1
合 計	144,831,557	100	143,629,297	100	1,202,260	0.8

自主財源と依存財源の対前年度比較

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
特 別 区 税	47,814,152	33.0	45,583,128	31.7	2,231,024	4.9
分 担 金 及 び 負 担 金	2,365,879	1.6	2,248,037	1.6	117,842	5.2
使 用 料 及 び 手 数 料	4,011,996	2.8	3,997,533	2.8	14,463	0.4
財 産 収 入	1,333,209	0.9	1,306,223	0.9	26,986	2.1
寄 附 金	137,369	0.1	58,920	0.1	78,449	133.1
繰 入 金	183,021	0.1	1,284,976	0.9	△ 1,101,955	△ 85.8
繰 越 金	3,851,412	2.7	4,317,708	3.0	△ 466,296	△ 10.8
諸 収 入	3,098,085	2.2	3,075,019	2.1	23,066	0.8
自 主 財 源 計	62,795,123	43.4	61,871,544	43.1	923,579	1.5
地 方 譲 与 税	468,440	0.3	471,796	0.3	△ 3,356	△ 0.7
利 子 割 交 付 金	164,903	0.1	151,428	0.1	13,475	8.9
配 当 割 交 付 金	681,366	0.5	495,291	0.3	186,075	37.6
株式等譲渡所得割交付金	687,232	0.5	289,705	0.2	397,527	137.2
地 方 消 費 税 交 付 金	12,460,413	8.6	12,192,849	8.5	267,564	2.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	267,735	0.2	214,037	0.2	53,698	25.1
地 方 特 例 交 付 金	86,670	0.1	84,979	0.1	1,691	2.0
特 別 区 交 付 金	28,166,515	19.4	28,347,874	19.7	△ 181,359	△ 0.6
交通安全対策特別交付金	36,184	0.0	39,792	0.0	△ 3,608	△ 9.1
国 庫 支 出 金	27,805,914	19.2	27,118,964	18.9	686,950	2.5
都 支 出 金	10,353,062	7.1	9,565,038	6.7	788,024	8.2
特 別 区 債	858,000	0.6	2,786,000	1.9	△ 1,928,000	△ 69.2
依 存 財 源 計	82,036,434	56.6	81,757,753	56.9	278,681	0.3
合 計	144,831,557	100	143,629,297	100	1,202,260	0.8

性質別経費の対前年度比較

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義務的経費	千円 76,832,820	% 55.2	千円 75,860,824	% 54.3	千円 971,996	% 1.3
人 件 費	26,121,985	18.8	26,104,297	18.7	17,688	0.1
扶 助 費	48,434,045	34.8	46,850,426	33.5	1,583,619	3.4
公 債 費	2,276,790	1.6	2,906,101	2.1	△ 629,311	△ 21.7
投資的経費	8,994,380	6.5	11,950,799	8.5	△ 2,956,419	△ 24.7
普 通 建 設 事 業 費	8,994,380	6.5	11,950,799	8.5	△ 2,956,419	△ 24.7
その他経費	53,342,168	38.3	51,966,262	37.2	1,375,906	2.6
物 件 費	27,216,073	19.5	25,847,392	18.5	1,368,681	5.3
維 持 補 修 費	1,229,369	0.9	1,288,665	0.9	△ 59,296	△ 4.6
補 助 費 等	7,269,508	5.2	6,623,145	4.8	646,363	9.8
積 立 金	4,265,408	3.1	4,596,922	3.3	△ 331,514	△ 7.2
投 資 及 び 出 資 金	-	0.0	-	0.0	-	-
貸 付 金	1,152,981	0.8	1,151,192	0.8	1,789	0.2
繰 出 金	12,208,829	8.8	12,458,946	8.9	△ 250,117	△ 2.0
合 計	139,169,368	100	139,777,885	100	△ 608,517	△ 0.4

平成29年度 一般会計補正予算状況表

【歳入】

単位:千円

科 目 (款)	当初予算額	構成比 (%)	2月補正 (第1号)	6月補正 (第2号)	9月補正 (第3号)	9月補正 (第4号)	11月補正 (第5号)	12月補正 (第6号)	2月補正 (第7号)	補正額計	最終予算額 (繰越除く)	構成比 (%)
1 特別区税	44,619,068	30.9							1,438,992	1,438,992	46,058,060	31.9
2 地方譲与税	464,429	0.3								0	464,429	0.3
3 利子割交付金	145,618	0.1								0	145,618	0.1
4 配当割交付金	537,532	0.4								0	537,532	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	368,382	0.2								0	368,382	0.2
6 地方消費税交付金	11,989,470	8.3								0	11,989,470	8.3
7 自動車取得税交付金	211,262	0.1								0	211,262	0.1
8 地方特例交付金	94,215	0.1							△ 7,545	△ 7,545	86,670	0.1
9 特別区交付金	27,410,000	18.9							△ 1,195,950	△ 1,195,950	26,214,050	18.1
10 交通安全対策特別交付金	46,226	0.0								0	46,226	0.0
11 分担金及び負担金	2,409,588	1.7							△ 22,073	△ 22,073	2,387,515	1.7
12 使用料及び手数料	4,004,476	2.8								0	4,004,476	2.8
13 国庫支出金	28,102,513	19.4		159,624					△ 485,372	△ 325,748	27,776,765	19.2
14 都支出金	11,804,053	8.2		293,530	173,218		2,869		△ 1,123,328	△ 653,711	11,150,342	7.7
15 財産収入	1,253,357	0.9					32,664		41,820	74,484	1,327,841	0.9
16 寄附金	30,071	0.0		2,488		82,839	4,427		16,513	106,267	136,338	0.1
17 繰入金	5,019,072	3.5	733	234,396				125,773	△ 1,077,764	△ 716,862	4,302,210	3.0
18 繰越金	2,000,000	1.4				1,332,724	36,809	123,202		1,492,735	3,492,735	2.4
19 諸収入	2,833,893	2.0							11,679	11,679	2,845,572	2.0
20 特別区債	1,242,500	0.8							△ 240,000	△ 240,000	1,002,500	0.7
合 計	144,585,725	100	733	690,038	173,218	1,415,563	76,769	248,975	△ 2,643,028	△ 37,732	144,547,993	100

平成29年度 一般会計補正予算状況表

【歳出】

単位:千円

科 目 (款)	当初予算額	構成比 (%)	2月補正 (第1号)	6月補正 (第2号)	9月補正 (第3号)	9月補正 (第4号)	11月補正 (第5号)	12月補正 (第6号)	2月補正 (第7号)	補正額計	最終予算額 (繰越除く)	構成比 (%)
1 議 会 費	777,652	0.6						122		122	777,774	0.5
2 総 務 費	11,475,326	7.9			173,218	69,515		43,434	△ 263,917	22,250	11,497,576	8.0
3 地域振興費	6,221,768	4.3		230		149	6,829	7,535	79,618	94,361	6,316,129	4.4
4 文化観光産業費	4,180,948	2.9		2,158		9,709	3,368	647	△ 130,725	△ 114,843	4,066,105	2.8
5 福 祉 費	43,274,295	29.9		107,576		282,807	33,894	24,845	△ 237,528	211,594	43,485,889	30.1
6 子ども家庭費	28,627,920	19.8		538,388		216,727	14	107,939	△ 1,124,289	△ 261,221	28,366,699	19.6
7 健 康 費	14,502,066	10.0	733			△ 21,131			661,018	640,620	15,142,686	10.5
8 環境清掃費	7,223,278	5.0						25,492		25,492	7,248,770	5.0
9 土 木 費	12,136,734	8.4		40,410		3,186		33,835	△ 1,232,341	△ 1,154,910	10,981,824	7.6
10 教 育 費	10,342,064	7.2		1,276		35,512		5,126	△ 219,400	△ 177,486	10,164,578	7.0
11 公 債 費	2,334,017	1.6							△ 53,575	△ 53,575	2,280,442	1.6
12 諸支出金	3,339,657	2.3				819,089	32,664		△ 121,889	729,864	4,069,521	2.8
13 予 備 費	150,000	0.1								0	150,000	0.1
合 計	144,585,725	100	733	690,038	173,218	1,415,563	76,769	248,975	△ 2,643,028	△ 37,732	144,547,993	100

基金残高と起債残高の推移

単位：千円

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基金残高 (A)	40,670,923	46,237,185	54,860,180	60,791,709	57,006,733	46,666,978	41,917,108	38,402,615	34,621,500	34,915,370	39,502,656	42,785,040	46,895,751
財政調整基金	15,175,596	17,638,884	22,480,573	26,439,573	24,650,713	21,785,309	20,398,147	19,252,294	19,359,487	20,346,913	22,631,678	25,113,923	27,216,630
減債基金	7,720,167	7,748,951	7,787,429	7,044,786	6,500,819	4,633,666	3,945,200	2,952,974	2,456,815	3,459,321	4,462,626	5,466,552	5,569,997
その他の基金	17,775,160	20,849,350	24,592,178	27,307,350	25,855,201	20,248,003	17,573,761	16,197,347	12,805,198	11,109,136	12,408,352	12,204,565	14,109,124
起債残高 (B)	32,091,211	29,663,626	28,355,758	27,947,354	26,842,687	25,867,077	24,839,090	24,267,823	22,204,838	20,284,630	22,021,841	22,138,153	20,916,576
普通債	16,028,516	14,802,121	14,764,057	15,695,622	15,948,968	16,349,682	16,716,604	17,561,249	16,933,683	16,318,611	18,767,652	19,605,942	19,116,675
住民税等減税補填債	6,400,954	5,702,710	4,997,186	4,284,307	3,563,997	2,836,178	2,100,771	1,357,697	606,876	—	—	—	—
臨時税收補填債	2,625,943	2,430,262	2,230,650	2,027,026	1,819,309	1,607,417	1,391,265	1,170,769	945,841	716,392	482,331	243,565	0
住民税減税補填債	7,035,798	6,728,533	6,363,865	5,940,399	5,510,413	5,073,800	4,630,450	4,178,108	3,718,438	3,249,627	2,771,858	2,288,646	1,799,901
債務負担行為額 (C)	8,804,255	11,605,673	4,866,891	9,717,545	11,610,329	5,015,052	8,554,708	11,999,634	12,442,210	12,626,065	7,019,738	2,788,909	1,455,710
差引額 (A)-(B)-(C)	△ 224,543	4,967,886	21,637,531	23,126,810	18,553,717	15,784,849	8,523,310	2,135,158	△ 25,548	2,004,675	10,461,077	17,857,978	24,523,465

新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき、平成 29 年度新宿区財政の健全化判断比率について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

平成 30 年 9 月 4 日

新宿区監査委員	岩	田	一	喜
同	濱	田	幸	二
同	白	井	裕	子
同	有	馬	としろう	

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

平成29年度新宿区財政の健全化判断比率

2 審査の期間

平成30年8月6日から平成30年8月20日まで

3 審査の方法

財政の健全化判断比率の審査は、決算審査を踏まえ数値等が適正であるかを確認するため、以下の点を主眼として審査を行った。

- (1) 財政の健全化判断比率等の算定が法令等の趣旨に沿って適切に行われているか。
- (2) 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値が、決算書及び数値等に基づき適正に表示されているか。
- (3) 決算書の数値以外に、算定に必要な数値の帳票の管理が十分にされているか。

第2 審査の結果

1 健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）から、財政の健全性について見ると次のとおりである。

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合を示す指標である。

平成29年度（以下「本年度」と表記する。）決算においては、一般会計等の実質収支は黒字となっており、実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は11.25%であり、この数値を超えると「財政健全化計画」を定め、自主的な財政再建が求められることとなる。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※ 財政規模に対する実質赤字額の割合
実質赤字額がない場合には「－」で表示される
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等のほか、全特別会計を連結した実質赤字額の割合を示す指標である。

本年度決算においては、一般会計等のほか全特別会計で実質収支が黒字となっており、連結実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は16.25%である。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※ 財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合
全特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計
連結実質赤字額がない場合には「－」で表示される
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

(3) 実質公債費比率

財政規模に対し、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合を示す指標である。

本年度の実質公債費比率は△4.0％であり、直近3か年度の平均値は△3.8％となった。

なお、早期健全化基準は25％である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 財政規模に対する一般会計等が負担する起債の元利償還金と準元利償還金の割合
直近3か年度の平均値
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

(4) 将来負担比率

財政規模に対し、起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の割合を示す指標である。

本年度においては、将来負担額よりも償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率はない。

なお、早期健全化基準は350％である。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合
分子である将来負担額が負の値となるため、将来負担比率は算出されない。その場合には「－」で表示される。
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

2 意見

平成29年度新宿区財政の健全化判断比率は、法令等に基づき適正に算定されていた。また、基礎となった書類から数値等が適正に表示されているとともに、算定に必要な書類は適切に管理されていることを確認した。

特に指摘すべき事項はなく適正なものと認められる。

財政課資料

新宿区財政の健全化判断比率(平成29年度)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成30年度に公表する健全化判断比率は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
%	%	%	%
—	—	△3.8	—
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標(健全化判断比率)については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況(平成29年度)

○ 実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成29年度決算	平成28年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等)	A	0	0	0
一般会計実質収支額	B	5,398	3,493	1,905
標準税収入額等	C	83,273	85,420	△ 2,147
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E = C + D	83,273	85,420	△ 2,147
実質赤字比率	$F = (A - B) / E$	(△ 6.48%) —	(△ 4.08%) —	(△ 2.40%) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

○ 連結実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成29年度決算	平成28年度決算	増 減
一般会計の赤字額	A	0	0	0
一般会計以外の赤字額	B	0	0	0
一般会計実質収支額	C	5,398	3,493	1,905
一般会計以外の実質収支額	D	1,687	1,568	119
標準税収入額等	E	83,273	85,420	△ 2,147
臨時財政対策債発行可能額	F	0	0	0
標準財政規模	G = E + F	83,273	85,420	△ 2,147
連結実質赤字比率	$H = [(A + B) - (C + D)] / G$	(△ 8.50%) —	(△ 5.92%) —	(△ 2.58%) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は、△ 3. 8 % － 0. 4 ポイント減－

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分		平成29年度決算	平成28年度決算	増 減
元 利 償 還 金 ・ 準 元 利 償 還 金	A	2,657	3,115	△ 458
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金	B	5,762	6,012	△ 250
標 準 税 収 入 額 等	C	83,273	85,420	△ 2,147
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	D	0	0	0
標 準 財 政 規 模	E = C + D	83,273	85,420	△ 2,147
実 質 公 債 費 比 率（単年度）	$F = (A - B) / (E - B)$	△ 4.0%	△ 3.6%	△ 0.4
実 質 公 債 費 比 率（3か年度の平均）		△ 3.8%	△ 3.4%	△ 0.4

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

○ 将来負担比率は、ありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分		平成29年度決算	平成28年度決算	増 減
将来負担額	地 方 債 の 現 在 高 A	20,917	22,138	△ 1,221
	退 職 手 当 負 担 見 込 額 B	18,193	20,477	△ 2,284
	債 務 負 担 行 為 に 基 づ く 支 出 予 定 額 等 C	1,639	1,496	143
充当可能財源	地方債の償還等に充当可能な基金残高等 D	46,897	42,785	4,112
	地方債の償還等の経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 E	55,286	60,203	△ 4,917
標準財政規模等	標 準 税 収 入 額 等 F	83,273	85,420	△ 2,147
	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 G	0	0	0
	基準財政需要額に算入される公債費・準公債費額 H	5,762	6,012	△ 250
将 来 負 担 比 率		(△ 79.2%)	(△ 74.1%)	(△ 5.1)
[(将来負担額)-(充当可能財源)] ÷ [(標準財政規模等)] [(A+B+C) - (D+E)] / [(F+G) -H]		—	—	—

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額（将来負担額－充当可能財源）が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。（ ）の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

印刷物作成番号

2018-1-5101

平成29年度
新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書
新宿区基金運用状況審査意見書
新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

平成30年9月 発行 新宿区監査事務局

新宿区歌舞伎町1-5-1

電話（03）5273-4579（ダイヤルイン）